

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

< 審議事項・報告事項・情報連絡事項 >

件名	地域密着型サービスを行う事業者の新規指定及び廃止について
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 介護保険課
内容	<p>地域密着型サービスを行う下記事業者の新規指定を行ったので報告する（新規指定 5事業所）。また、廃止届出が提出されたので廃止した事業者についても報告する（廃止 3事業所）</p> <p>新規指定 5事業所</p> <p>1 新規事業所 【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】（南西地区） 事業所所在地 足立区梅島一丁目13番17号 運営法人 株式会社 ケアフレンド 事業所名 ヘルパーステーションかるがも 指定年月日 令和2年3月1日</p> <p>2 新規事業所 【地域密着型通所介護】（南西地区） 事業所所在地 足立区西新井本町五丁目8番12号 運営法人 合同会社 ユーマ・ミューズ 事業所名 別邸はつね西新井 利用定員 10名 指定年月日 令和2年3月1日</p> <p>3 新規事業所 【地域密着型通所介護】（北東地区） 事業所所在地 足立区谷中三丁目20番12号 運営法人 有限会社 リンクス・ライフケア 事業所名 健康いきいき倶楽部 利用定員 10名 指定年月日 令和2年4月1日</p> <p>4 新規事業所 【地域密着型通所介護】（北東地区） 事業所所在地 足立区花畑一丁目7番16号 運営法人 株式会社 ハートコネクション 事業所名 デイサービスセンターA 利用定員 18名 指定年月日 令和2年5月1日</p>

5 新規事業所 【地域密着型通所介護】 (北西地区)
事業所所在地 足立区栗原三丁目10番19号109号室
運営法人 株式会社 ウェルネスフロンティア
事業所名 ジョイリハプラス大師前
利用定員 18名
指定年月日 令和2年6月1日

廃止事業所 3事業所

1 廃止事業所 【地域密着型通所介護】 (北西地区)
事業所所在地 足立区竹の塚四丁目4番13号
興商ビル1階
運営法人 DSセルリア株式会社
事業所名 トータルリハセンター竹ノ塚
利用定員 15名
廃止年月日 令和2年4月30日

2 廃止事業所 【地域密着型通所介護】 (北東地区)
事業所所在地 足立区神明南一丁目4番12号
運営法人 株式会社デイサービス
事業所名 デイサービス桜花乃郷神明南の家
利用定員 11名
廃止年月日 令和2年5月31日

3 廃止事業所 【地域密着型通所介護】 (北東地区)
事業所所在地 花畑二丁目7番21号
運営法人 ケアパートナー株式会社
事業所名 Qアップスタジオ桜花
利用定員 15名
廃止年月日 令和2年6月30日 (予定)

令和 2 年度 第 1 回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和 2 年 7 月 2 9 日

< 審議事項・報告事項・情報連絡事項 >

件名	高齢者日常生活用具給付事業 ガス安全システムの終了について												
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 高齢福祉課												
内容	<p>昭和 5 7 年より、ガス漏れ事故を防止する目的で、6 5 歳以上のねたきり等の単身高齢者で、心身機能の低下に伴い、特に防火の配慮が必要と認められた方に対して、ガス安全システムの設置費用助成を実施してきたが、下記の理由により、当該事業を廃止する。</p> <p>[ガス安全システム] ガス警報器と遮断子機、それに付随する無線親機を設置し、ガスメーターを遮断する機器を設置するもの。</p> <p>1 廃止理由 事業開始当時、ガスメーターには、ガスを遮断する機能がついていなかったが、現在は、マイコンメーターが普及されており、メーターに内蔵されている安全装置により「震度 5 相当以上の地震発生」、「多量のガス漏れ」、「ガス機器の長時間使用」などの際には、自動的にガスが遮断されるため、当該事業の必要性がなくなった。</p> <p>2 廃止年月日 令和 2 年 3 月 3 1 日</p> <p>【参考】</p> <p>1 給付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他区の状況 現在、2 3 区で実施している区は、品川区・目黒区・豊島区・練馬区である。</p>	年度	件数	平成 27 年度	0 件	平成 28 年度	0 件	平成 29 年度	0 件	平成 30 年度	0 件	令和元年度	0 件
年度	件数												
平成 27 年度	0 件												
平成 28 年度	0 件												
平成 29 年度	0 件												
平成 30 年度	0 件												
令和元年度	0 件												

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

<審議事項・報告事項・**情報連絡事項**>

件名	足立区孤立ゼロプロジェクト推進活動の実施状況について									
所管部課	絆づくり担当部 絆づくり担当課									
内容	1 孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会について 【令和2年5月末日現在】 ※全町会・自治会で1回目調査終了100%達成(平成30年3月末) 別紙、情報連絡事項3-1参照									
	調査終了町会・自治会数	終了率								
	2回目以降：365団体	83.0%								
	2 高齢者実態調査実施状況について(累計) 【令和2年5月末日現在】									
	調査世帯合計：48,576世帯(59,643人)									
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>孤立なし</th> <th>A 孤立のおそれ</th> <th>B 入院・不在等</th> <th>C 不同意</th> </tr> <tr> <td>35,386世帯 (44,210人) 72.8%</td> <td>5,832世帯 (7,275人) 12.0%</td> <td>4,940世帯 (5,235人) 10.2%</td> <td>2,418世帯 (2,9人) 5.0%</td> </tr> </table>	孤立なし	A 孤立のおそれ	B 入院・不在等	C 不同意	35,386世帯 (44,210人) 72.8%	5,832世帯 (7,275人) 12.0%	4,940世帯 (5,235人) 10.2%	2,418世帯 (2,9人) 5.0%		
孤立なし	A 孤立のおそれ	B 入院・不在等	C 不同意							
35,386世帯 (44,210人) 72.8%	5,832世帯 (7,275人) 12.0%	4,940世帯 (5,235人) 10.2%	2,418世帯 (2,9人) 5.0%							
【調査世帯数内訳】 70歳以上単身：37,431世帯 75歳以上のみ：11,145世帯										
孤立ゼロプロジェクト実態調査実施数の推移										
	H26 3月末	H27 3月末	H28 3月末	H29 3月末	H30 3月末	H31 3月末	R2 3月末	R3 3月末 (予測)		
■ 3回目調査	0	0	16	8	2	36	14	20		
■ 2回目調査	0	19	6	148	69	63	60	77		
■ 1回目調査	108	109	158	40	24	0	0	0		

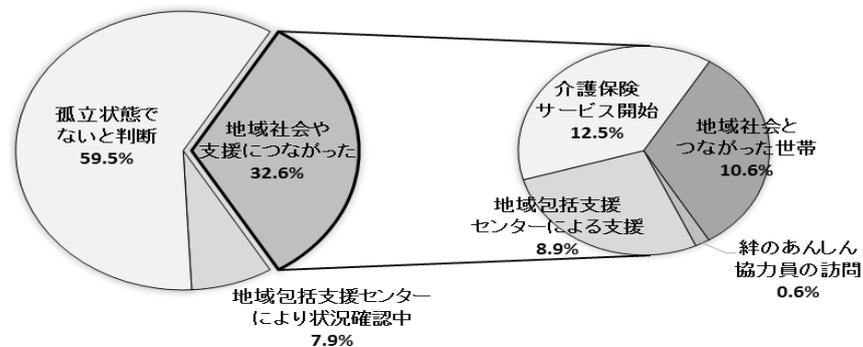
3 調査世帯のその後の対応について 【令和2年5月末日現在】

地域社会や支援につながった方：4,304世帯（累計、下記太枠内）

※ 2月（前回報告）以降つながった方：158世帯

	地域包括支援センターにより状況確認中	孤立状態ではないと判断	地域社会や支援につながった			
			絆のあんしん協力員の訪問	地域包括支援センターによる支援	介護保険サービス開始	地域社会とつながった世帯
A 孤立のおそれ 5,832世帯	262世帯 (4.5%)	3,420世帯 (58.6%)	55世帯 (0.9%)	504世帯 (8.6%)	922世帯 (15.8%)	669世帯 (11.5%)
B 入院・不在等 4,940世帯	589世帯 (11.9%)	3,101世帯 (62.8%)	17世帯 (0.3%)	372世帯 (7.5%)	464世帯 (9.4%)	397世帯 (8.0%)
C 不同意 2,418世帯	188世帯 (7.8%)	1,326世帯 (54.8%)	10世帯 (0.4%)	298世帯 (12.3%)	261世帯 (10.8%)	335世帯 (13.9%)
合計 (A+B+C) 13,190世帯	1,039世帯 (7.9%)	7,847世帯 (59.5%)	82世帯 (0.6%)	1,174世帯 (8.9%)	1,647世帯 (12.5%)	1,401世帯 (10.6%)

※調査後の転出・死亡等3,707世帯含む



4 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」について 【令和2年5月末日現在】

日常的に見守りや声かけを行う町会・自治会等に、区が見守り応援グッズを提供し、自主的な見守り活動を後押しします。見守り活動には、戸別訪問、集会室や会館を使った居場所づくりなどがあります。

(1) 実施団体数 91団体

- ① 集合住宅のみの町会・自治会：55団体
- ② ①以外の町会・自治会：35団体
- ③ マンション管理組合：1団体

(2) 実施内容

声かけ訪問		居場所づくり	
戸別訪問（行事参加促進など）	41	カラオケ	7
敬老祝い訪問	34	脳トレや簡単な体操	6
清掃活動	18	お茶飲み会	5

※数字は団体数（重複あり）

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
1	千住	千住旭町自治会	22			22
2		千住旭町会	4			4
3		千住東一丁目町会	8	2		10
4		千住東町町会	14	6		20
5		千住東二丁目自治会	1	0		1
6		千住曙町自治会	6			6
7		千住関屋町会	5	1		6
8		柳原東町会	9	3		12
9		柳原西町会	14			14
10		柳原南町会	8	3		11
11		柳原北町会	17	4		21
12		日ノ出町自治会	19	7		26
13		日ノ出町団地自治会	15	11		26
14		千住東町住宅自治会	9			9
15		関屋ステーションハイツ自治会	2	0		2
16		北千住パークファミリア自治会	5			5
17		グリーンコーポ千寿自治会	8	1		9
18		シテヌーブ北千住30自治会	0	0		0
19		千住関屋町自治会	1	0		1
20		コスモンティ北千住自治会	2	1		3
21		コーシャハイム北千住自治会（休会中）	0	2	0	2
22		イニシア千住曙町自治会	0			0
23		サングランデ千住曙町自治会（注1）				
24		千住橋戸町自治会	16	6		22
25		千住河原町自治会	17	2	9	28
26		千住仲町会	24	4	5	33
27		千住緑町町会	33	14		47
28		千住宮元町町会	5	1		6
29		千住中居町会	10	6		16
30		千住龍田町町会	27	8		35
31		千住桜木町町会	2	1		3
32		千住桜木二丁目町会	16	2		18
33		リバーサイド桜木自治会	5	3		8
34		都営桜木町アパート一号棟自治会	3	1		4
35		都営桜木町アパート二号棟自治会	23	7		30
36		千住桜木一丁目都営アパート自治会	20	6		26
37		千住一丁目町会	3	3		6
38		千住二丁目町会	6			6
39		千住三丁目町会	8	1		9
40		千住四丁目町会	23			23
41		千住五丁目町会	13			13
		フラッツ北千住自治会（解散）	1			1
42		千住大川町東町会	3	6		9
43		千住大川町西町会	9	2		11
44		千住大川町南町会	8			8
45		千住元町町会	14	13		27
46		千住柳町町会	13	5		18
47		千住寿町南町会	7	7		14
48		千住寿町北町会	6	5		11
49		都営千住元町団地一・二号棟自治会	8	5		13
50		都営千住元町団地三・四号棟自治会	7			7
51	北千住第二ダイヤモンドマンション自治会	0			0	

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
52	江北	高野町会	15			15	
53		下沼田町会	32	11		43	
54		江北二丁目住宅自治会	4			4	
55		上沼田町会	30			30	
56		都営上沼田アパート東和会	30	10		40	
57		都営上沼田アパートむつみ会	2	1		3	
58		堀之内町会	7			7	
59		西新井本町住宅自治会	6	4		10	
60		都営扇二丁目アパート自治会	9	3		12	
61		江北一丁目自治会	7	0		7	
62		ソフィア西新井自治会	2	0		2	
63		扇町会	0	0		0	
64		扇サンハイツ町会	1	1		2	
65		エンゼルハイム江北自治会	0	0		0	
66		江北三丁目自治会	3	2		5	
67		江北一丁目第三自治会	13	3		16	
68		都営アパート扇10号棟自治会	7	1		8	
69		都営江北四丁目アパート自治会	39			39	
70		江南	小台町会	20	7		27
71			宮城町会	16	6		22
72	宮城第三団地自治会		28	2		30	
73	尾久橋スカイハイツ自治会		2	1		3	
74	ラ・セーヌ小台自治会		0			0	
75	ライオンズマンション荒川遊園アクアステージ自治会		2	0		2	
76	グランシティレイディアントタワー自治会		0			0	
77	新田	新田町会	37	10		47	
78		都営新田一丁目アパート自治会	26	8	1	35	
79		新田二丁目第二自治会	0	0		0	
80		グランスイートハートアイランド自治会	0	0		0	
81		オーベルグランディオハートアイランド自治会(注2)					
	(新田ハートアイランド地区)	16	1		17		
82	興本	本木東町会	5	3	3	11	
83		本木西町会	12	3	1	16	
84		本木北町みのり町会	9	0	1	10	
85		本木南町会	13	2	3	18	
86		本木三丁目北町会	5	1	2	8	
87		扇一丁目寺地明和会	6	0	3	9	
88		扇一丁目親友町会	7	0	2	9	
89		扇一丁目協和会	5	0	2	7	
90		扇一丁目親栄町会	1	0	0	1	
91		扇一丁目北町会	2	1	1	4	
92		扇南町会	2	3	7	12	
93		扇三丁目町会	10	4	4	18	
94		興野町会	22	7	9	38	
95		都営扇三丁目アパート自治会	5	1	1	7	
96		扇一丁目第三団地自治会	8	4	4	16	
97		扇一丁目親睦自治会	12	0	3	15	
98		都営扇一丁目第二アパート自治会	3	0	1	4	
99	梅田	本木一丁目町会	13	9	1	23	
100		本木一丁目中町会	7	3	2	12	
101		本木一丁目南町会	11	2	3	16	
102		関原二丁目南町会	5	5	5	15	

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
103	梅田	関原三丁目東町会	22	3	1	26	
104		中曽根町会	18	2	4	24	
105		関原二丁目町会	12	1		13	
106		関原三丁目町会	25	7	3	35	
107		梅田東町自治会	25	3	2	30	
108		梅田通町会	16	10	5	31	
109		梅田神明町自治会	14	8	7	29	
110		梅田本町自治会	23	4	1	28	
111		梅田上町自治会	16	0	4	20	
112		梅田稲荷町会	17	1	0	18	
113		梅田正和町会	17	4	0	21	
114		梅田亀田町会	7	1	0	8	
115		梅田八丁目アパート自治会	22	1	2	25	
116		コープ野村梅島自治会	6	0	0	6	
117		マーシャンハイツ梅島自治会	3	0		3	
118		梅島グリーンマンション自治会	0	0		0	
119		朝日プラザ梅田自治会	1	2	0	3	
120		梅島ビューハイツ自治会	3	0	0	3	
121		プラウドシティ梅島自治会	0	0	0	0	
122		リライズガーデン西新井自治会	0	2	0	2	
123		中央本町	足立高砂町会	24	14	5	43
124			五反野西町会	23	13	11	47
125	足立東町会		9	5	4	18	
126	足立日吉町会		7	7	3	17	
127	足立四丁目町会		8	2	3	13	
128	八千代自治会		33	4	1	38	
129	中央本町若松町会		14	2	2	18	
130	中央本町自治会		10	3	2	15	
131	都営梅田三丁目アパート自治会		1	1		2	
132	島根町会		99			99	
133	梅島町会		50			50	
134	梅島栄町会		2	4		6	
135	中央本町弥生町会		5	1		6	
136	中央本町弥生自治会		11	3		14	
137	梅島二丁目東町会		6			6	
138	中央本町一丁目町会		0	2		2	
139	中央本町栄町会		5	3		8	
140	島根第二都住自治会		5	0		5	
141	島根四丁目住宅自治会		3	1		4	
142	島根四丁目第三自治会		5	1		6	
143	島根六月自治会		13	3		16	
	梅島ハイタウン自治会（解散）		1			1	
144	ザ・ウィンベル中央公園自治会		1	0		1	
145	綾瀬西町会		15	4		19	
146	西綾瀬三丁目自治会		12	2		14	
147	西綾瀬町会		29	18		47	
148	西綾瀬四丁目自治会		0	0		0	
149	西綾瀬三丁目第二自治会		6	0		6	
150	弘道一丁目町会		19	8		27	
151	弘道一丁目第二自治会		3	0		3	
152	弘道一丁目第4自治会		3	0		3	
153	弘道二丁目町会	11			11		

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
154	中央本町	弘道二丁目中央自治会	17			17	
155		青井二丁目町会	17			17	
156		弘道二丁目梅の自治会	17			17	
157		弘道第三団地自治会	2	1		3	
158		弘道一丁目自治会	0			0	
159		弘道二丁目五月自治会	0			0	
160		五反野第2スカイハイツ自治会	1	1		2	
161		弘道一丁目第5自治会	3	0		3	
162		青井二丁目二ツ家町会	4			4	
163		青井三丁目町会	9	5		14	
164		青井兵和町会	0			0	
165		青井第一自治会	8	1		9	
166		青井一丁目町会	8	4		12	
167		青井四丁目二ツ家本町会	2	3		5	
168		青井四丁目住宅自治会	0	1		1	
169		青井四丁目第六住宅自治会	1			1	
170		青井四丁目第三自治会	3			3	
			青井五丁目西町会（解散）	3		3	
171		西加平町会	3			3	
172		青井六丁目町会	14			14	
173		中央本町三丁目町会	11			11	
174		中央本町四丁目町会	8			8	
175		中央本町五丁目町会	7			7	
176		中央本町五丁目住宅親交会	6			6	
177		中央本町四丁目団地自治会	14	3		17	
178		青井五丁目供給公社自治会	2	2		4	
179		五反野スカイハイツ自治会	4	4		8	
180		青井五丁目睦自治会	1			1	
181		青井六丁目アパート自治会	2	0		2	
182		青井三丁目中央自治会	14	4		18	
183		日商岩井綾瀬マンション自治会	7	2		9	
184		青井三丁目東自治会	2	0		2	
185		都営青井二丁目住宅自治会	0	0		0	
186		青井四丁目緑会	2	1		3	
187		ダイアパレス綾瀬自治会	1	0		1	
188		青井四丁目第四自治会	0	0		0	
189		青井四丁目第五自治会	2	4		6	
190		グリーンパーク第5綾瀬自治会	1			1	
191		ビューネ北綾瀬自治会	0			0	
192		五反野第3スカイハイツ自治会	4			4	
193		五反野住宅自治会	2	1		3	
194		中央本町4丁目2号棟自治会（注3）		2		2	
		中央本町四丁目4号棟自治会（注3）（解散）		0		0	
195		中央本町四丁目三号棟自治会（注3）		1		1	
196		中央本町四丁目一号棟自治会（注3）		0		0	
197		東綾瀬	綾瀬自治会	24	7		31
198			東和一丁目自治会	12	6		18
199	綾瀬東町会		22	8		30	
200	普賢寺自治会		26	5		31	
201	蒲原自治会		17	6	9	32	
202	上谷中町自治会		9	2		11	
203	下谷中町自治会		12	7		19	

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
204	東綾瀬	普賢寺住宅自治会	9	1		10	
205		東淵江自治会	18	4		22	
206		蒲谷自治会	22	2		24	
207		綾瀬七丁目団地自治会	10	1		11	
208		パークタウン東綾瀬自治会	10	6	4	20	
209		東綾瀬自治会	28	9		37	
210		綾瀬五・六丁目自治会	5	11		16	
211		綾瀬三丁目自治会	5	2		7	
212		トーキョーガーデンズスイート自治会	1	0		1	
213		中川	大谷田東自治会	25	12		37
214	隅田自治会		24	2	13	39	
215	長門南部町会		12	4		16	
216	長門東部自治会		10	4		14	
217	長門北部自治会		1	2		3	
218	長門西町会		9	5		14	
219	大谷田二丁目自治会		12	0	2	14	
220	東和二丁目自治会		26	2		28	
221	東和二丁目西自治会		10	1		11	
222	東和四丁目自治会		7	3		10	
223	東和四丁目南部自治会		7	2		9	
224	東和四丁目第三団地自治会（休会中）		0			0	
225	ファミリー亀有壺番館自治会		0	1		1	
226	ファミリー亀有弐番館自治会		0	0		0	
227	LM綾瀬谷中公園自治会		1	0		1	
228	ザ・レジデンス東京イースト中川自治会		1	1		2	
229	東和四丁目第二アパート自治会		0	0		0	
230	佐野		大谷田上自治会	16	2		18
231			大谷田西部自治会	41	6		47
232		佐野一丁目町会	6			6	
233		大谷田一丁目団地自治会	16	19		35	
234		六木一丁目町会	5	5		10	
235		六木二丁目町会	2	0		2	
236		六木団地自治会	43	12	14	69	
237		谷中北町会	16	5		21	
238		佐野二丁目北町会	5	5		10	
239		佐野二丁目南町会	8	6		14	
240		ボナハイツ中川自治会	9			9	
241		大谷田五丁目町会	22	5		27	
242		中川ビューハイツ自治会	0	2		2	
243		ライオンズプラザ北綾瀬自治会	0	1	2	3	
244		都営大谷田自治会	1	0		1	
245		神明上町会	2	1		3	
246		神明東町会	7	3		10	
247		神明仲町会	14	2		16	
248		加平町会	26	6		32	
249		北加平町会	13	6		19	
250		六木三丁目町会	7	4		11	
251		六木四丁目町会	4	0	3	7	
252		辰沼町会	8	8		16	
253		辰沼第二自治会	8	0		8	
254		辰沼団地自治会	20	4		24	
255	シャルム綾瀬自治会	2	1	2	5		

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
256	佐野	六木三丁目自治会	4	1		5	
257		神明南町会	14	7	14	35	
258		ライオンズガーデン辰沼自治会	0	0		0	
259		神明2丁目自治会	1	0		1	
260	保塚	南花畑下沼町会	6	1		7	
261		榎戸町会	4	2		6	
262		堺田町会	2	0		2	
263		花保町会	17	13		30	
264		内匠本町町会	1	0		1	
265		花畑第三団地自治会	41			41	
266		花保親交町会	6	1		7	
267		東保木間一丁目都住自治会	6	1		7	
268		平野町会	9	4		13	
269		平野竹親町会	6	0	0	6	
270		六町町会	4	1		5	
271		六町三丁目町会	4	5		9	
272		保塚町町会	9	3		12	
273		一ツ家一丁目町会	14	0		14	
274		一ツ家二丁目町会	5	3	3	11	
275		一ツ家三丁目町会	14	2		16	
276		一ツ家四丁目町会	2	0		2	
277		六町二丁目町会	3	3		6	
278		平野一丁目団地自治会	5	0	0	5	
279		都住平野三丁目団地自治会	5	3		8	
280		東栗原団地自治会	39	16		55	
281		平野三丁目18番地自治会	3	1	2	6	
282		花畑	鷺宿町会	8	0		8
283			外ヶ原町会	6	3		9
284			仲組三丁目町会	7	0		7
285			堤根町会	8	6		14
286			前通り町会	6	3		9
287			花畑四丁目都住自治会	1			1
288	花畑団地自治会		39	12		51	
289	保木間第五団地自治会		21	12		33	
290	花畑七丁目団地自治会		2	1		3	
291	花畑第五都住自治会		1	0		1	
292	花畑第六都住自治会		0	3		3	
293	会組町会		1	0		1	
294	桑袋団地自治会		27	15		42	
295	花畑西町会		1	3		4	
296	保木間五丁目自治会		3	2		5	
297	南花畑自治会		0	0		0	
298	南花畑第二自治会		0	0		0	
299	保木間11自治会		3			3	
300	エステート花畑自治会		0	1		1	
301	仲組四丁目町会		3	1		4	
302	花畑八丁目団地自治会		0	0		0	
303	竹の塚		ベルドゥムール竹の塚自治会	0			0
304			水神町会	8	1		9
305			西保木間二丁目町会	7	2		9
306			原町会	8	3		11
307			名地共和会	2	2		4

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
308	竹の塚	名地町会	6			6
309		在家町会	15			15
310		前保木間親睦町会	10	15		25
311		三の輪町会	5			5
312		若宮自治会	18	9	6	33
313		南保木間町会	17	6		23
314		北増田橋町会	4	10		14
315		南増田橋町会	0	0		0
316		第二都住会	3	6	3	12
317		第五住宅会	1	0	1	2
318		竹の塚南町会	7	1		8
319		竹の塚中町会	5	3	0	8
320		竹の塚上町会	26	9	3	38
321		六月町会	19	15		34
322		水無月会	0	0		0
323		第八六月自治会	1	2		3
		竹七三自治会（解散）	1			1
324		東保木間町会	21	1	4	26
325		都営住宅六月むつき自治会	5	0		5
326		都営西保木間二丁目団地自治会	6	0		6
327		西保木間都住自治会	10	4		14
328		西保木間四丁目都住自治会	7	5		12
329		竹の塚スカイタウン町内会	5	5		10
330		西保木間大曲自治会	2	0		2
331		都営西保木間一丁目自治会	1	1		2
332		六月中央自治会	3	2		5
333		東京都住宅供給公社西保木間住宅自治会	6			6
334		竹の塚六丁目アパート2号棟自治会	10	0		10
335		西保木間三丁目むつみ会	3	0		3
336		竹七東町会	2	0		2
337		西保木間自治会	3	0		3
338		新緑自治会	2	1		3
339		都営竹の塚団地第一自治会	4	0		4
340		都市再生機構竹の塚第一団地自治会	24	11	11	46
341		都市再生機構竹の塚第二団地自治会	13	5	3	21
342		都市再生機構竹の塚第三団地自治会	21	5		26
343		第一保木間アパート自治会	4	0		4
344		保木間第四アパート自治会	39	21		60
345	保木間第四団地新館自治会	13	2		15	
346	竹の塚三丁目町会	8	2	0	10	
347	竹の塚七丁目団地自治会	36			36	
348	都営六月町団地自治会	5	1		6	
349	竹の塚マンション自治会	4	0	1	5	
350	都住保木間町アパート自治会	3	1	19	23	
351	日商岩井竹の塚マンション自治会	0	2		2	
352	西保木間中央自治会	1	0		1	
353	保木間四丁目自治会	2	0		2	
354	マンハイム竹の塚自治会	1			1	
355	六月一丁目第2自治会	1	0		1	
356	六月自治会	8	0		8	
357	竹の塚6丁目第3自治会	0			0	
358	洋伸竹ノ塚マンション自治会	1	0		1	

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
359	竹の塚	竹の塚ガーデンハウス自治会	0	0		0	
360		竹の塚6丁目アパート自治会	1	0		1	
361		竹の塚ビューハイツ自治会	0	0	1	1	
362		カインドステージ竹ノ塚自治会	0			0	
363		ライオンズスクエア竹の塚自治会（注4）		0			
364	西新井	西新井東町会	17	6		23	
365		西新井本町二丁目町会	7	2		9	
366		西新井本町三丁目自治会（休会中）	10			10	
367		興野北町会	36	4		40	
368		東京都住宅供給公社興野町住宅自治会	23			23	
369		都営西新井本町四丁目アパート自治会	0	2		2	
370		フレール西新井第一公団自治会	3	0		3	
371		フレール西新井第二自治会	6			6	
372		扇三丁目第二団地自治会	6	3		9	
373		栗原町会	69	4		73	
374		西新井栄町二丁目町会	9	4		13	
375		栗原南町会	3	2		5	
376		都営栗原1丁目アパート自治会	12	4		16	
377		西新井第四都住自治会	12			12	
378		あみだばし自治会	6	5		11	
379		西新井本町2丁目アパート自治会	3	1		4	
380		西新井六丁目アパート自治会	2			2	
381		西新井北町会	9	6		15	
382		栗原団地自治会	26	1		27	
383		西新井町会	5			5	
384		西新井1・2町会	5			5	
385		西新井本町一丁目町会	1	7		8	
386		西新井緑町会	13	4		17	
387		西新井仲町会	6	1		7	
388		西新井中央町会	27	14		41	
389		西新井15部町会	13	0		13	
390		西新井西町会	10			10	
			フレール西新井第一団地自治会（解散）	0			0
391			東京アクアージュ自治会	3	2		5
392			秀和西新井レジデンス自治会	1	0		1
393			ザ・ステージオ自治会	8	3		11
394			レコシティグランデ自治会	0	0		0
395		伊興	伊興町自治会	21	15		36
396			伊興北根町会	19	12		31
397	都市再生機構西新井第三団地自治会		20	9		29	
398	伊興西町会		29	9		38	
399	伊興中央町会		25	9		34	
400	伊興北町会		7			7	
401	伊興町アパート自治会		5	1		6	
402	伊興仲町会		13	5		18	
403	西新井四丁目諏訪木町会		5	7		12	
404	西新井四丁目自治会		10	2		12	
405	東伊興町会		16	1		17	
406	狭間町会		2			2	
407	伊興南町会		12			12	

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【令和2年5月末日現在】

※町会・自治会名が網掛けの団体は、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
408	伊興	伊興東町会	16	7		23	
409		伊興五丁目アパート自治会	1	1		2	
410		伊興英知自治会	0			0	
411		伊興町前沼アパート自治会	1	0		1	
412		伊興四丁目住宅自治会	1	0		1	
413		伊興三丁目アパート自治会	6			6	
414		伊興二丁目自治会	0	0		0	
415		伊興町第2アパート自治会	4	2		6	
416	鹿浜	鹿浜押部町会	29	7		36	
417		鹿浜東町会	16	4		20	
418		鹿浜古内町会	10	6		16	
419		鹿浜糺屋町会	9	6		15	
420		鹿浜島町会	13	8		21	
421		皿沼町会	9	7	7	23	
422		加賀町会	14	5		19	
423		谷在家町会	10	5		15	
424		椿町会	8	1		9	
425		皿沼東町会	1			1	
426		都住谷在家団地自治会	11	13		24	
427		鹿浜団地自治会	8	2		10	
428		上沼田第三アパート自治会	37			37	
429		北鹿浜第二都住自治会	6	2		8	
430		日本住宅公団江北六丁目団地自治会	23	10	5	38	
431		都営鹿浜五丁目団地自治会	26	8		34	
432		都営鹿浜五丁目団地北部自治会	14	2		16	
433		都住加賀二丁目自治会	9	3		12	
434		舎人	舎人町会	51	25		76
435			入谷町会	21	27		48
436	古千谷本町町会		16	9		25	
437	都住舎人自治会		18	5		23	
438	都住足立入谷自治会		0	0		0	
439	入谷町第2アパート自治会		2	0		2	
			4,298	1,269	265	5,832	

注1 「No.23 サングランデ千住曙町自治会」については、「No.6 千住曙町自治会」にて1回目調査済み

注2 「No.81 オーベルグランディオハートアイランド自治会」については、「新田ハートアイランド地区」にて1回目調査済み

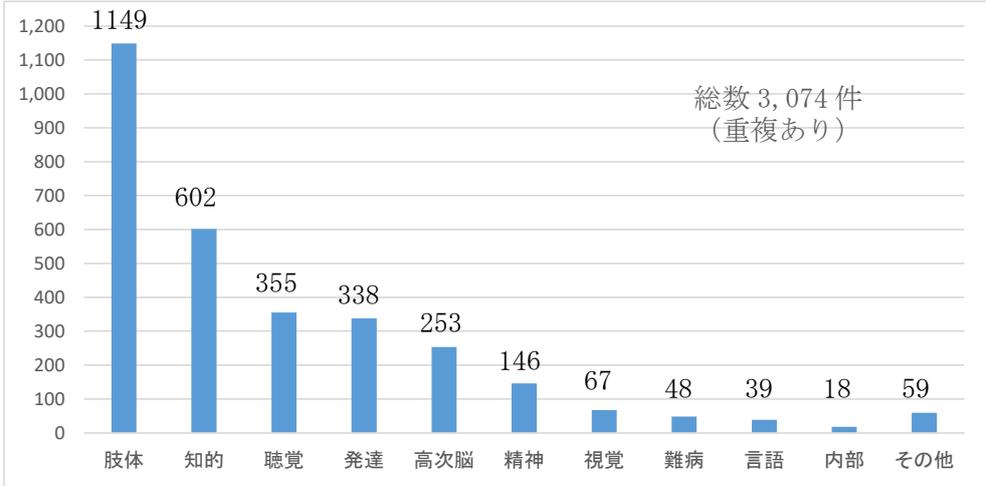
注3 「No.194 中央本町4丁目2号棟自治会」～「No.197 中央本町4丁目1号棟自治会」については、「No.177 中央本町4丁目団地自治会」にて1回目調査済み

注4 「No.364 ライオンズスクエア竹の塚自治会」については、「No.306 西保木間二丁目町会」にて1回目調査済み

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

< 審議事項・報告事項・**情報連絡事項** >

件名	令和元年度障がい福祉センター相談事業の実績について																									
所管部課	福祉部 障がい福祉推進室 障がい福祉センター																									
内容	<p>令和元年度障がい福祉センターにおける相談事業の実績について以下のとおり報告する。</p> <p>1 自立生活支援室</p> <p>(1) 障がい者に対する総合相談</p> <p>ア 一般相談件数 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規相談</td> <td>732</td> <td>824</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>継続相談</td> <td>2,085</td> <td>2,088</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,817</td> <td>2,912</td> <td>2,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ マネジメント件数 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援者数</td> <td>165</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>対応件数</td> <td>628</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 相談者の障がい種別</p>  <p>※ 肢体の障がいに関する相談のうち、半数は福祉用具の相談である。</p>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	新規相談	732	824	813	継続相談	2,085	2,088	1,891	計	2,817	2,912	2,704		平成30年度	令和元年度	支援者数	165	111	対応件数	628	733
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
新規相談	732	824	813																							
継続相談	2,085	2,088	1,891																							
計	2,817	2,912	2,704																							
	平成30年度	令和元年度																								
支援者数	165	111																								
対応件数	628	733																								

(2) 補装具の相談・判定 (件)

	平成30年度	令和元年度
相談件数	441	506
判定件数	94	98

※ 補装具の相談では、補装具の事前評価及び作成後の適合判定など個別に対応している。

※ 補装具の判定は、本来は東京都の事業であるが、利便性等の理由から区指定医の協力を得て障がい福祉センターで実施しており、特別区では、足立区のほか、世田谷区、板橋区のみが実施。

(3) きこえの相談

毎週火曜日から金曜日まで言語聴覚士による相談を受ける。

音場検査など聴力判定や補聴器のフィッティングまで専門的な相談に応じている。

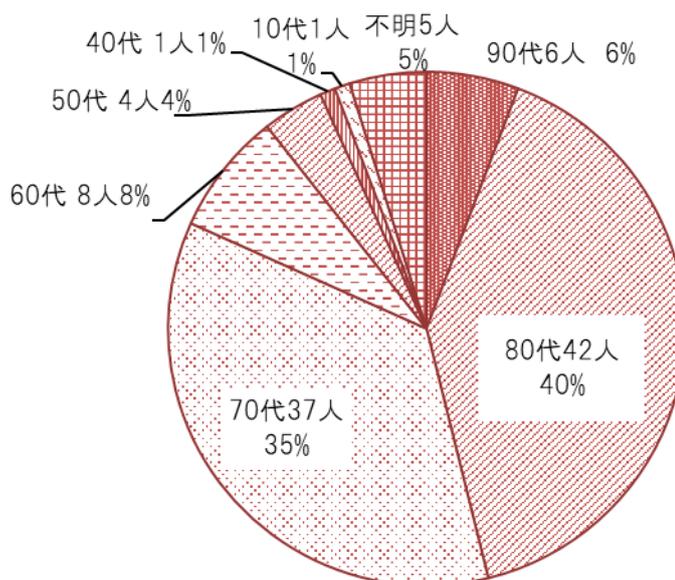
ア 相談件数 () 内は前年度実績

種 別	件 数
言語聴覚士・相談	175 (128) ※うち新規 104 人 (90 人)
言語聴覚士・評価	24 (68)
耳鼻科医師・相談	7 (4)
ピアサポーター・相談	2 (4)

イ 相談内容 (新規相談104人について、重複あり)

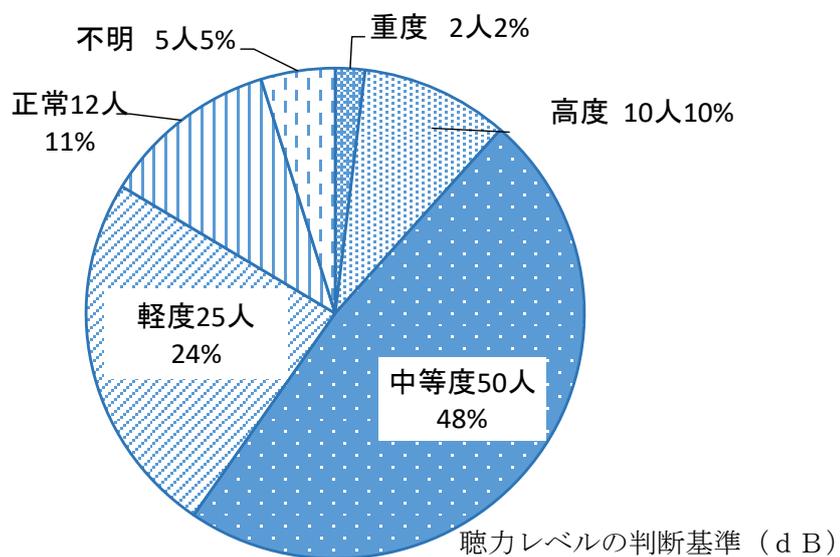
相談内容	件 数
聴力の衰え	90
補聴器	68
耳鳴り	5
障がい者手帳の取得	2
生活・コミュニケーション	3
福祉機器	2
その他	10
合 計	180

ウ 年齢別内訳（新規相談104人について）



※ 新規相談者は、65歳以上が全体の88%（92人）を占め、加齢による難聴の相談が多い。

エ 聴力検査の結果（新規相談104人）



聴力レベルの判断基準（dB）

重度	高度	中等度	軽度	正常
90～	70～89	40～69	26～39	～25

※ 身体障がい者手帳の取得につながった方 12人
（6級相当6人、語音明瞭4級相当5人、2級1人）

(4) ピアサポート (障がい当事者による相談) (件)

	肢体	聴覚	視覚	高次脳	計
相談件数	29 (25)	28 (28)	6 (23)	4 (1)	67 (77)

()内は前年度実績
・総合相談やきこえの相談からピアサポートを紹介することが多い。

2 雇用支援室

(1) 相談件数・支援者数

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談件数 (件)	12, 129	13, 312	12, 681
新規支援者数・求職 (人)	61	52	50
新規支援者数・定着 (人)	65	90	83

(2) 支援者の障がい種別 (重複あり)

ア 身体障がい 延べ 3 4 1 人 (人)

肢体 1～3	肢体 4～7	視覚 障害	聴覚 障害	平衡 機能	音声 言語	内部 障害
124	78	37	66	1	8	27

イ 知的障がい 延べ 1, 1 1 6 人 (人)

1 度	2 度	3 度	4 度
0	1	162	953

ウ 精神障がい 延べ 4 2 7 人 (人)

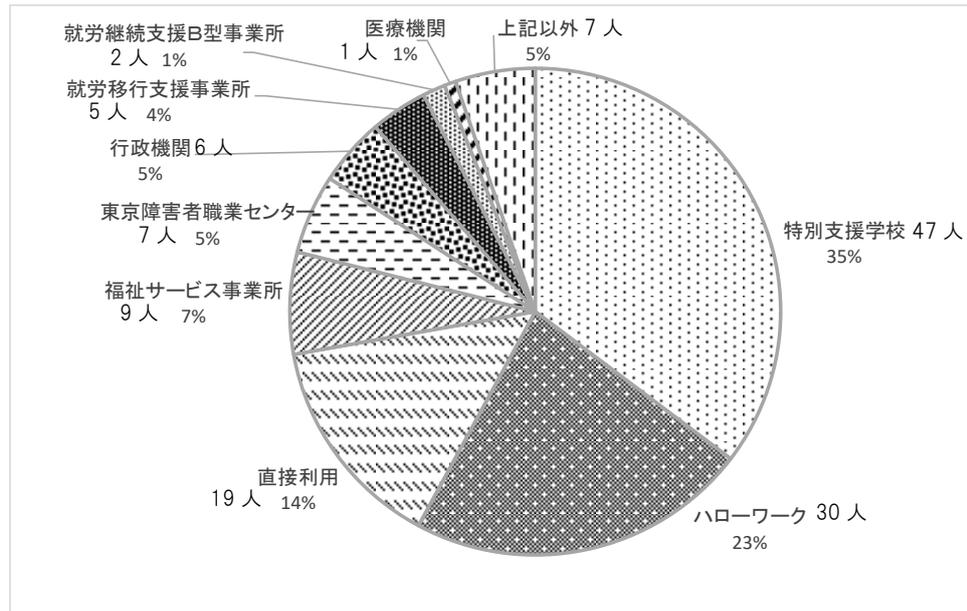
1 級	2 級	3 級
8	149	270

エ 手帳なし 延べ 3 5 人

オ 発達障がい等の支援状況 (人)

	発達	てんかん	高次脳	難病	計
令和元年度	390	146	81	19	636
平成30年度	356	143	78	19	596
増減	34	3	3	0	40

(3) 相談に至る紹介経路 (新規登録133人)



(4) 就労状況

ア 一般企業への就労者数 (延べ人数) (人)

内容	計	前年度比
身体障がい	17	+ 6
知的障がい	22	+10
精神障がい	31	+ 9
手帳なし	4	+ 3
計	74	+28

イ 就労先の業種 (実人数61人の内訳) (人)

建設	製造	電気ガス	情報通信	運輸	卸売小売
3	8	0	6	3	8
金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育学習	その他
3	0	3	7	2	18

令和 2 年度 第 1 回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和 2 年 7 月 2 9 日

< 審議事項・報告事項・情報連絡事項 >

件名	足立区子どもの医療費の助成制度の見直しについて
所管部課	福祉部 親子支援課
内容	<p>1 制度の趣旨 足立区内に住所があり健康保険に加入している 15 歳に達した日以降の最初の 3 月 31 日までの児童を養育している保護者の方に医療費を助成する。</p> <p>2 見直し内容 (1) 「子どもを養育している者」の定義に、「未成年後見人」を追加する。 (2) 子どもを監護している者同士が別居している場合（父母が離婚前提で別居し、一方が子と同居している場合）、「子どもを養育している者」は、子どもと同居している者とする。 (3) 子どもが足立区外に住所を有し、かつその住所地で医療費の助成対象とならない場合、足立区が医療費を助成する。</p> <p>3 実施日 令和 2 年 7 月 13 日</p>

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

<審議事項・報告事項・情報連絡事項>

件名	「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給について
所管部課	福祉部 親子支援課
内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援する取り組みとして、児童手当（本則給付）の受給者（0歳～中学生のいる世帯）に対し、臨時の特別給付金（一時金）を支給する。 ただし特例給付受給者（所得制限額以上の者）は対象外。</p> <p>1 対象児童数 90,000人（見込み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月分の児童手当の受給者 令和2年3月に中学校を修了した児童等に係る児童手当の受給者（児童手当は中学校修了までの児童が対象） <p>2 支給額 対象児童1人につき10,000円</p> <p>3 一般受給世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年 5月15日 案内送付 44,197世帯 6月16日 口座振込 704,190,000円（44,172世帯分） ※ 6月3日現在の予定振込金額 <p>4 公務員世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年 7月以降 申請受付開始 9月以降 審査・支給決定 10月以降 口座振込 <p>5 周知</p> <p>(1) 一般受給世帯 お知らせ・チラシを送付した。また、あだち広報、区ホームページ、豆の木メールで周知した。</p> <p>(2) 公務員世帯 所属庁が申請書様式を配布、住所地の区市町村へ申請するよう勧奨。</p>

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

< 審議事項・報告事項・情報連絡事項 >

件名	「ひとり親家庭等への足立区独自の緊急支援給付金」の支給について
所管部課	福祉部 親子支援課
内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対する緊急支援として、児童育成手当の受給者に対し、足立区独自の緊急支援給付金を支給する。</p> <ol style="list-style-type: none">1 支給対象者 令和2年6月支給分の児童育成手当受給者2 対象児童数 約12,000人3 支給額 対象児童1人につき20,000円4 支給方法 児童育成手当の振込口座に入金5 実施状況等<ul style="list-style-type: none">・ 6月9日 8,119世帯に案内送付・ 6月下旬 支給処理（金融機関へのデータ持込）・ 7月上旬以降 口座振込（振込通知を送付）6 周知 あだち広報、区ホームページ、豆の木メールで周知

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

< 審議事項・報告事項・**情報連絡事項** >

<p>件名</p>	<p>「第5回 子どもの健康・生活実態調査（令和元年度調査）」の実施結果について</p>																		
<p>所管部課</p>	<p>子どもの貧困対策担当部 子どもの貧困対策担当課 衛生部 ころとからだの健康づくり課 教育指導部 教育政策課、教育指導課 学校運営部 学務課</p>																		
<p>内容</p>	<p>令和元年10月に実施した「第5回 子どもの健康・生活実態調査（令和元年度調査）」について、国立大学法人 東京医科歯科大学及び国立研究開発法人 国立成育医療研究センターが行った集計分析結果を報告する。</p> <p>1 調査の概要</p> <p>(1) 調査対象者 区立小学校に在籍する1年生（全員）5, 130名</p> <p>(2) 調査方法 無記名アンケート方式により、区が学校を通じて質問票・回答票の配付・回収を行い、東京医科歯科大学と国立研究開発法人国立成育医療研究センターが結果の集計・分析を実施した。</p> <p>(3) 調査内容 子どもの健康状態や生活習慣、保護者自身の健康状態や子どもとの接し方、経済状況等（食習慣、歯磨き習慣、生活リズム、自己肯定感、就業状況、世帯の収入、社会的つながり等）</p> <p>(4) 回答票の回収件数及び有効回答数</p> <table border="1" data-bbox="536 1574 1334 1821"> <thead> <tr> <th></th> <th>調査対象者数 a</th> <th>回答票の回収件数 b</th> <th>回答票の回収率 b/a(%)</th> <th>有効回答数 c</th> <th>有効回答率 c/a(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学</td> <td>5,130</td> <td>4,283</td> <td>83.5</td> <td>4,042</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>1年生</td> <td>(5,160)</td> <td>(4,428)</td> <td>(85.8)</td> <td>(4,208)</td> <td>(81.6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内は、同様の調査を実施した平成29年度の実績値</p> <p>2 主な調査結果（概要）</p> <p>別添、情報連絡事項8-1「第5回 子どもの健康・生活実態調査 令和元年度報告書（概要版）」参照</p>		調査対象者数 a	回答票の回収件数 b	回答票の回収率 b/a(%)	有効回答数 c	有効回答率 c/a(%)	小学	5,130	4,283	83.5	4,042	78.8	1年生	(5,160)	(4,428)	(85.8)	(4,208)	(81.6)
	調査対象者数 a	回答票の回収件数 b	回答票の回収率 b/a(%)	有効回答数 c	有効回答率 c/a(%)														
小学	5,130	4,283	83.5	4,042	78.8														
1年生	(5,160)	(4,428)	(85.8)	(4,208)	(81.6)														

3 今後の方針

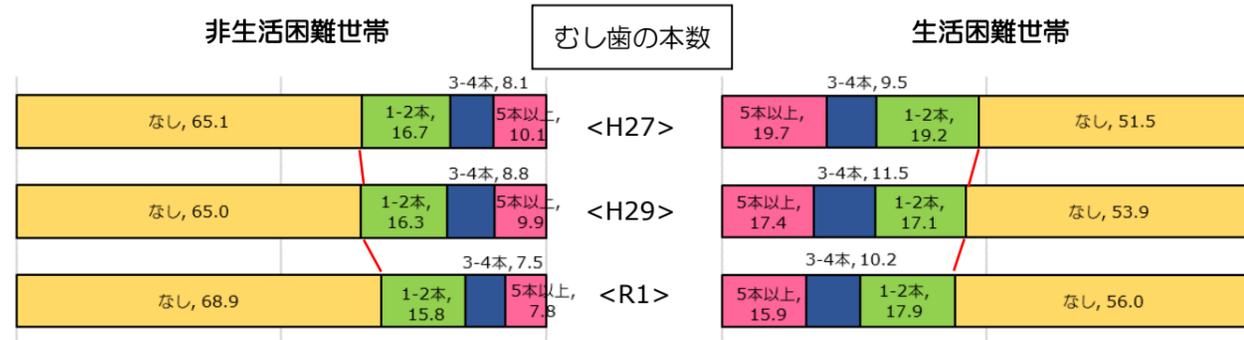
令和2年度は、継続的な変化及び因果関係を調べるため、小学6年生（全員）の調査に併せて、現在の他年代の実態を把握するため、中学2年生（一部）に対しても調査を行う予定であるが、新型コロナウイルスの影響があるため、協働先の東京医科歯科大学等と協議を進めていく。

むし歯の本数が改善

非生活困難世帯と生活困難世帯の比較

⑨ 生活困難が子どもの健康や生活にどの程度関連があるかを調べるために、むし歯について、非生活困難世帯と生活困難世帯を比較しました。

むし歯が1本もない子どもの割合は、非生活困難世帯、生活困難世帯ともに年々増え、大幅に改善されてきています。

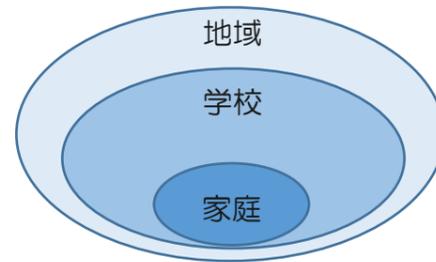


まとめ

生活習慣は家庭・学校・地域のかかわりの中で育まれます

学校給食で「いただきます。野菜から」の声かけを重点的に実施した結果、食事を野菜から食べる子どもが増えました。このように、子どもの基本的な生活習慣は、単に家庭ばかりでなく学校や地域を通して子どもに直接働きかけることでも育まれることがわかりました。

食事・運動・読書は、子どもたちの将来の健康と学力につながる大切な生活習慣です。区は、「未来へつなぐあだちプロジェクト（足立区子どもの貧困対策実施計画）」をより一層充実させ、学校や地域での、子どもたちの経験・体験の機会を増やしていきます。



子どもの生活習慣が育まれる環境

ご利用ください

「未来へつなぐあだちプロジェクト」の一環として、以下の活動にも取り組んでいます。

★子ども食堂

子どもを中心とした
みんなの食と居場所



★応援アプリ

ひとり親家庭の暮らしに役立つ
情報をお届け

足立区 豆の木 で検索！

★「早うま！かんたんベジレシピ」

管理栄養士が考案した
かんたんベジレシピを掲載



子どものことや心身のこと等でお悩みの方は、下記の相談窓口をご利用ください。

●子ども・子育てについて悩みがあるとき
＜子ども支援センターげんき＞
03-3852-3535

●なんとなく心や体が不調なとき
江北保健センター 03-3896-4011
千住保健センター 03-3888-4278
竹の塚保健センター 03-3855-5082

●生活や仕事に悩みがあるとき
＜くらしとしごとの相談センター＞
03-3880-5705

●パートナーからの暴力や嫌がらせの悩み
＜男女参画プラザ＞
女性相談（予約制） 03-3880-5223

中央本町地域・保健総合支援課
03-3880-5352
東部保健センター 03-3606-4171

●ひとり親家庭の方へ
＜豆の木相談室＞ 03-3880-5932

●どんな相談でも
＜よりそいホットライン＞
0120-279-338



詳しい調査結果は、足立区公式ホームページをご覧ください。

※令和元年度報告書本編は、令和2年4月下旬以降に掲載予定

発行：足立区・足立区教育委員会（令和2年3月）
編集：足立区衛生部こころとからだの健康づくり課
国立大学法人東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 国際健康推進医学分野
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部
問合せ：03-3880-5433（足立区衛生部こころとからだの健康づくり課）

第5回 子どもの健康・生活実態調査



令和元年度 報告書【概要版】

足立区と足立区教育委員会は、全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる地域社会の実現を目指しています。そのためには、できる限り正確に子どもの健康と生活の実態を把握することが重要と考え、令和元年10月に第5回「子どもの健康・生活実態調査」を実施しました。調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

本調査結果を踏まえ、安心して子育てができる保護者支援の充実や、家庭以外の学校や地域で子どもたちの経験や体験の機会を増やすなど、「未来へつなぐあだちプロジェクト（足立区子どもの貧困対策実施計画）」を通して、好ましい生活習慣の定着を図ってまいります。

足立区長 近藤 やよい
足立区教育委員会教育長 定野 司

調査の概要

- ◇ 調査対象：区立の小学校に在籍する1年生全員 5,130名（69校）
- ◇ 調査時期：令和元年10月
- ◇ 実施方法：無記名アンケート方式により、区が学校を通じて質問票の配付・回収
- ◇ 回答状況：有効回答 4,042名（有効回答率 78.8%） ※回答者の約90%は子どもの母親

調査から見てきたこと

■ 父親・母親ともに外で働く世帯が増えるなど、家庭環境の変化が目立つ

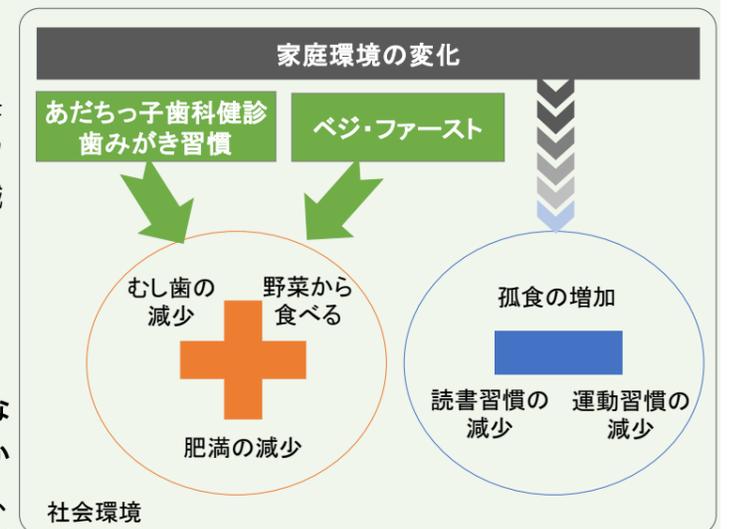
平成27年度と比べると、外で働いている母親の割合は8.5ポイント増えています（p3グラフ⑧）。また、生活困難世帯の割合は5.1ポイント減っています（p3グラフ⑦）。

■ むし歯や肥満傾向児が減少するなど、大きな成果が

平成27年度と比べると、「むし歯が1本もない」子どもの割合は4.3ポイント、「食事を野菜から食べている」子どもの割合は7.1ポイント増加し、大きく改善していることがわかりました（p2グラフ②と③）。さらに、「肥満傾向にある」子どもの割合（特に女子）も減っています（p2グラフ①）。

■ 運動や読書習慣などに課題も

平成27年度と比べると、運動習慣のない子どもの割合は1.7ポイント増え、読書習慣のある（月に4冊以上読んでいる）子どもの割合は7.4ポイントも減っています（p3グラフ⑤と⑥）。



▶ 子どもに直接届く対策が決め手

「あだちっ子歯科健診」の実施により、全ての子どもが受診できる「機会の均等」を図ったことが、むし歯の改善につながりました。また、ベジ・ファーストの広がりや、毎日給食での「いただきます。野菜から」の声かけに重点を置いた食育の効果と推察できます。子どもに直接届く対策の重要性が明らかになりました。

子どもの健康・生活の状況 (調査項目の一部抜粋)

足立区立小学校に在籍する小学1年生の健康・生活の実態は以下のとおりです。平成27年度・29年度の結果と比較を行っています。

ここでは、代表的な項目についてのみ記載しています。詳細は、足立区公式ホームページをご覧ください。

足立区 子ども健康調査 🔍 検索

(令和2年4月下旬以降に掲載予定)

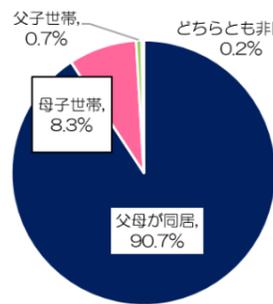
※各グラフの数字は、パーセンテージです。

世帯の構成等について

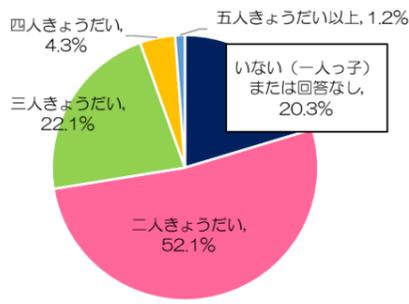
父母が同居している世帯は全体の90.7%で、一人っ子の割合は20.3%でした。入学前に通っていた施設は、私立幼稚園が全体の約半分で、

前回と比べると、私立や公設民営の保育所・こども園の割合が7.5ポイント増え31%でした(参考：平成29年度は23.5%)。

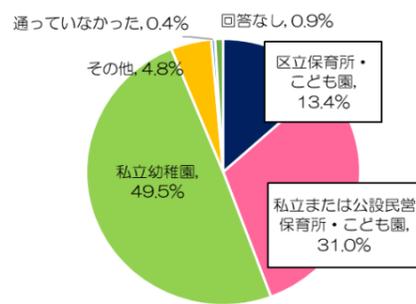
世帯状況



きょうだい数

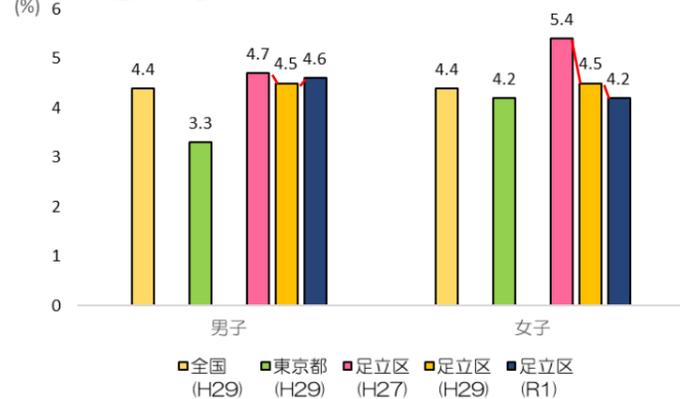


小学校入学前の施設状況



健康について

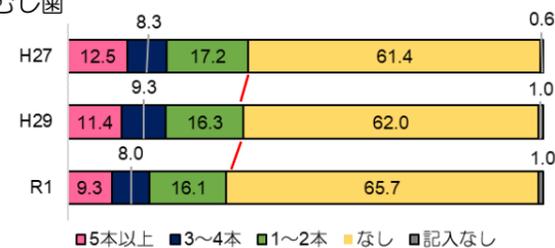
肥満傾向



① 令和元年度の肥満傾向の子どもの割合は、男子は維持、女子は、平成27年度より1.2ポイントも低くなり、改善がみられます。

② むし歯が1本もない子どもの割合は65.7%で、平成27年度より4.3ポイントも増えました。

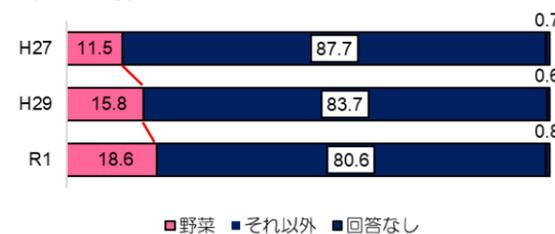
むし歯



食生活について

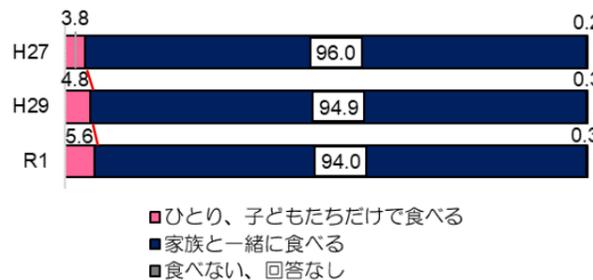
③ 食事を野菜から食べている子どもは18.6%で、年々増えてきています。

食べる順番



④ 夕食をひとり、または子どもたちだけで食べる世帯は5.6%で、年々増えてきています。

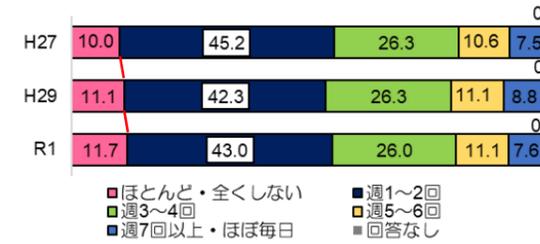
夕食



生活習慣について

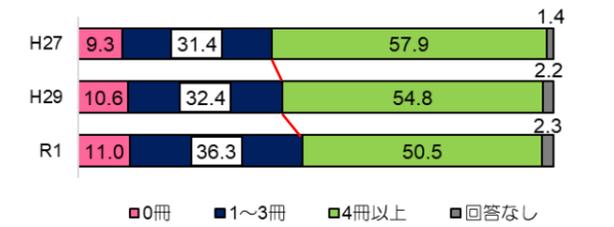
⑤ 一週間でほとんど・全く運動しない子どもは11.7%で、年々少しずつ増えています。

運動



⑥ 最近1か月で4冊以上本を読んでいる子どもは50.5%で、年々大幅に減ってきています。

読書



子どもの健康・生活と生活困難の関連

本調査では、子どもの貧困状態を経済的な困窮だけでなく、家庭環境全体で把握すべきであると考え、次のいずれか一つでも該当する場合は

「生活困難世帯」と定義し、子どもの健康・生活に生活困難がどの程度関連があるかを調べました。

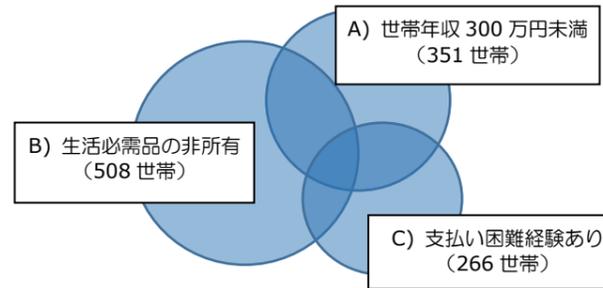
※各グラフの数字は、パーセンテージです。

生活困難と家庭環境の変化

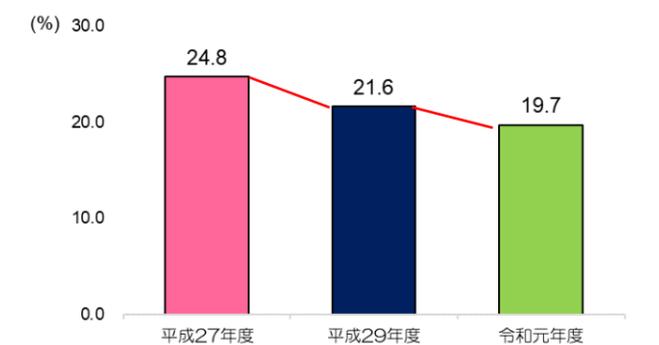
⑦ 令和元年度の「生活困難世帯」該当件数は、795世帯(19.7%)でした。「生活困難世帯」割合は、年々減ってきています。

A・B・Cのいずれか一つでも該当する場合は、「生活困難世帯」と定義します。

- A) 世帯年収300万円未満の世帯
- B) 生活必需品の非所有世帯
子どもの生活において必要と思われる物品
急な出費に備えた5万円以上の貯金がない等
- C) 水道・ガスなどのライフラインの支払い困難経験世帯

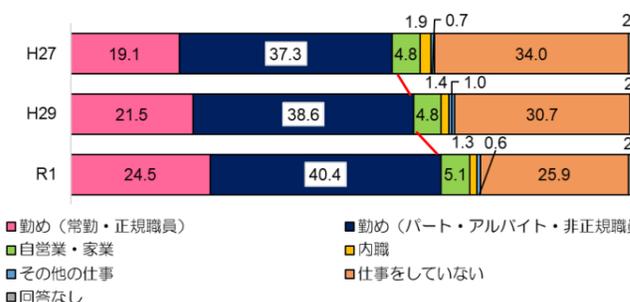


生活困難世帯の割合

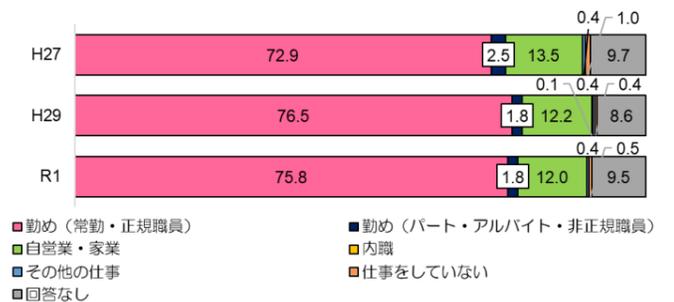


⑧ 子どもがおかれている家庭環境が変化してきました。父親、母親ともに、常勤・正規職員やパート・アルバイト・非正規職員として外で働いている世帯が年々増えてきています。

母親の就業状況



父親の就業状況



令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

<審議事項・報告事項・情報連絡事項>

件名	「足立区子どもの健康を守る卒煙チャレンジ支援事業」の開始について
所管部課	衛生部 こころとからだの健康づくり課
内容	<p>子どもおよび妊婦を受動喫煙の害から防ぐため、令和2年4月1日より、禁煙希望者への禁煙外来治療費助成を開始した。</p> <p>1 事業概要 子どもと同居する保護者で禁煙を希望する者を対象に、健康保険適用の禁煙外来治療における自己負担分の費用を助成する。</p> <p>2 対象 以下の条件をすべて満たす方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳未満の子どもと同居する保護者（妊婦およびそのパートナーを含む） ・ 足立区に住民登録があること（登録時および助成金申請時） ・ 医療機関での禁煙治療中でないこと ・ 20歳以上であること <p>3 対象医療機関 区内の禁煙外来指定医療機関（75か所）</p> <p>4 助成額 上限2万円（1人1回のみ） ※全5回の受診を終えた方に限る</p> <p>5 定員 50名</p> <p>6 助成までの流れ</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業への事前登録を郵送又はFAX、窓口にて申請。 ② 区での審査・決定後に区内指定医療機関での禁煙治療を開始。 ③ 治療完了後にかかった医療費・薬剤費等を申請。 ④ 区での確認・審査後に、助成金を受領。

7 周知方法

- ・ あだち広報3月25日号に掲載
- ・ ホームページ、Aメールにて情報発信
- ・ 各保健センターの妊婦面接時に事業の説明、チラシ配付

8 申込状況

13名(令和2年6月10日現在)

内訳：男性8名、女性5名

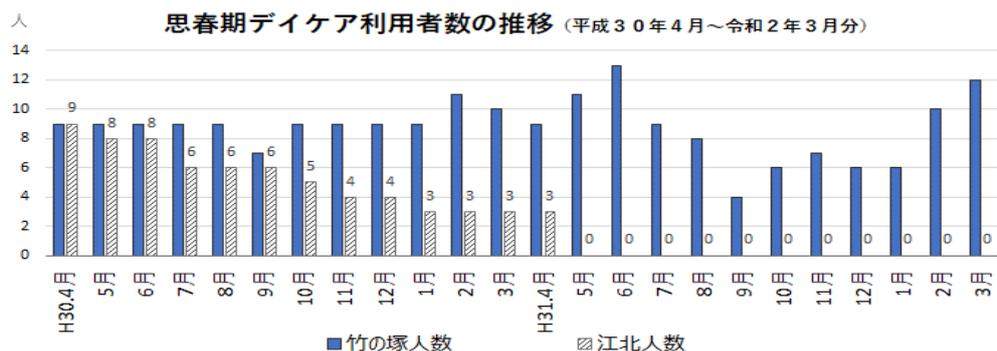
令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

<審議事項・報告事項・**情報連絡事項**>

件名	思春期デイケアの実施体制の変更について
所管部課	衛生部 足立保健所中央本町地域・保健総合支援課
内容	<p>保健センターでの思春期デイケアは、これまで竹の塚保健センターと江北保健センターの2か所で実施していたが、江北保健センターでは新規利用の申込みがないため、竹の塚保健センター1か所での集中実施を行う。</p> <p>1 経過</p> <p>思春期デイケアは若年精神障がい者の社会参加・社会復帰を目的に、平成13年度から実施してきた。平成18年の障害者自立支援法（現障害者総合支援法）施行後、自立支援給付サービスや日中活動場所等の社会資源が増え、通所施設の選択肢が広がったことに伴い、思春期デイケアの利用者は徐々に減少した。平成30年度に5保健センターから、竹の塚保健センターと江北保健センターの2か所に集約した。</p> <p>(1) 思春期デイケアの概要</p> <p>ア 対象 義務教育終了後～概ね30歳位までの精神疾患で通院中の者</p> <p>イ 開催日程 週2回の半日ずつ</p> <p>ウ 主なプログラム内容 社会生活技能訓練（ロールプレイング等）、作業療法（料理、作品制作等）、運動療法、社会施設見学（就労継続事業所等）</p> <p>2 最近の実績と実施体制の変更について</p> <p>江北保健センターでは新規利用者および出席率も減少し、休止している。一方、思春期デイケア卒業時には、約7割の者を就労等社会資源につなぐことができているため、今後は1か所での実施に変更する。</p>

(1) 利用者数の推移 (平成30年4月～令和2年3月分)



(2) 利用者出席率の推移 (%) (平成30年4月～令和2年3月分)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H30年度	56.8	61.7	55.6	42.0	38.3	57.1	49.4	33.3	41.7	52.8	36.4	51.4
竹の塚出席率	56.8	61.7	55.6	42.0	38.3	57.1	49.4	33.3	41.7	52.8	36.4	51.4
江北出席率	76.4	64.6	56.3	50.0	55.6	50.0	60.0	46.4	37.5	40.0	40.0	40.0
H31年度	61.1	52.3	44.4	43.2	38.9	50.0	50.0	48.2	64.6	64.6	45.7	42.6
竹の塚出席率	61.1	52.3	44.4	43.2	38.9	50.0	50.0	48.2	64.6	64.6	45.7	42.6
江北出席率	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 卒業後の進路 (平成30年4月～令和2年3月分 卒業生20人)

就労等社会資源					中断	その他
就労	自立支援事業所 (就労移行、就労継続)	職業訓練	その他のデイケア	進学		
1人	6人	1人	4人	1人	5人	2人 (転居、未定)

3 思春期デイケアを1か所で実施するにあたり留意する点

- (1) 各保健センター等のチラシ、ホームページなどを活用し、区民と関係機関に思春期デイケアの周知を徹底する。
- (2) 5保健センターのネットワークを利用し区内全域を対象として受け入れ、精神疾患発病直後の若年者を早期に支援し、疾患の再発や障がいの重症化を防ぎながら、就労等社会資源につなげる。
- (3) 対象者の情報を地元の保健センターと共有し、本人及び家族を支援していく。

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

< 審議事項・報告事項・**情報連絡事項** >

<p>件名</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う介護施設、障がい者施設等への支援について</p>																															
<p>所管部課</p>	<p>福祉部 高齢者施策推進室 介護保険課、 福祉部 障がい福祉推進室 障がい福祉課</p>																															
<p>内容</p>	<p>令和2年3月以降における、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための区内の介護施設、障がい者施設等に対する支援について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 衛生物品の配布等</p> <p>(1) マスクの配布</p> <table border="1" data-bbox="432 945 1439 1245"> <thead> <tr> <th></th> <th>介護施設等</th> <th>障がい者施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月上旬</td> <td>1万4千枚(区)</td> <td>約3千枚(都と区)</td> </tr> <tr> <td>3月下旬～ 4月上旬</td> <td>約15万枚(都と区)</td> <td>約9千枚(都)</td> </tr> <tr> <td>5月下旬～ 6月上旬</td> <td>50万枚以上 (都と区、民間寄付分)</td> <td>約39万枚(都)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手指消毒用エタノールの優先購入支援</p> <table border="1" data-bbox="432 1314 1439 1688"> <thead> <tr> <th></th> <th>介護施設等</th> <th>障がい者施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月下旬</td> <td>5月供給分の購入方法の案内。東京都へ事業所リストの提出</td> <td>5月供給分の購入方法の案内。東京都へ事業所リストの提出</td> </tr> <tr> <td>5月中旬</td> <td>6月以降供給分の購入方法の案内</td> <td>6月以降供給分の購入方法の案内</td> </tr> <tr> <td>6月上旬</td> <td></td> <td>在宅の人工呼吸器使用者等に対し購入方法の案内</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 非接触式赤外線温度計の購入支援</p> <table border="1" data-bbox="432 1749 1439 1977"> <thead> <tr> <th></th> <th>介護施設等</th> <th>障がい者施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月上旬</td> <td>足立区介護サービス事業者連絡協議会を通じ、購入希望を調査し、業者に案内</td> <td>障害福祉サービス等事業所に購入希望を調査し、業者に案内</td> </tr> </tbody> </table>			介護施設等	障がい者施設等	3月上旬	1万4千枚(区)	約3千枚(都と区)	3月下旬～ 4月上旬	約15万枚(都と区)	約9千枚(都)	5月下旬～ 6月上旬	50万枚以上 (都と区、民間寄付分)	約39万枚(都)		介護施設等	障がい者施設等	4月下旬	5月供給分の購入方法の案内。東京都へ事業所リストの提出	5月供給分の購入方法の案内。東京都へ事業所リストの提出	5月中旬	6月以降供給分の購入方法の案内	6月以降供給分の購入方法の案内	6月上旬		在宅の人工呼吸器使用者等に対し購入方法の案内		介護施設等	障がい者施設等	6月上旬	足立区介護サービス事業者連絡協議会を通じ、購入希望を調査し、業者に案内	障害福祉サービス等事業所に購入希望を調査し、業者に案内
	介護施設等	障がい者施設等																														
3月上旬	1万4千枚(区)	約3千枚(都と区)																														
3月下旬～ 4月上旬	約15万枚(都と区)	約9千枚(都)																														
5月下旬～ 6月上旬	50万枚以上 (都と区、民間寄付分)	約39万枚(都)																														
	介護施設等	障がい者施設等																														
4月下旬	5月供給分の購入方法の案内。東京都へ事業所リストの提出	5月供給分の購入方法の案内。東京都へ事業所リストの提出																														
5月中旬	6月以降供給分の購入方法の案内	6月以降供給分の購入方法の案内																														
6月上旬		在宅の人工呼吸器使用者等に対し購入方法の案内																														
	介護施設等	障がい者施設等																														
6月上旬	足立区介護サービス事業者連絡協議会を通じ、購入希望を調査し、業者に案内	障害福祉サービス等事業所に購入希望を調査し、業者に案内																														

(4) フェイスシールドの配布

	介護施設等	障がい者施設等
6月中旬	6, 300枚	1, 100枚

(5) 防護衣（ガウン）の配布

	介護施設等	障がい者施設等
6月中旬	13, 500枚	1, 100枚

2 事業所と区長の意見交換会

(1) 介護施設等

ア 5月21日 介護サービス事業者連絡協議会

イ 5月27日 介護施設代表者

《主な意見》

- ・人材確保に関して、他業種の離職者を介護職に誘導していきたい
- ・衛生物品の入手が困難で、価格も高騰している
- ・他区で実施している介護・障害福祉事業所への応援給付金を支給してほしい
- ・新型コロナの疑いがある場合のサービス提供ガイドラインが必要

(2) 障がい者施設等

ア 5月22日 障害福祉サービス・障害児通所支援事業所代表者

《主な意見》

- ・衛生用品が入手困難なため、優先購入等の情報を提供してほしい
- ・感染者が出た際の対応など研修を実施してほしい

3 区独自の支援策

事業所との意見交換会の意見を踏まえ、国・都・他区の支援を参考に、区独自に新型コロナウイルス感染症対策のため介護・障害福祉サービス事業者特別給付金及び介護等従事者への危険手当を支給する。

(1) 特別給付金の支給事業

【対象】 令和2年4月から7月まで事業を継続している事業所

3密防止のための環境整備、衛生機材購入費（マスク・消毒液・防護服など）、事業所の消毒作業の経費、その他事業所の運営にかかる経費

【金額】 事業所の従業員数に応じた特別給付金を支給

No	常勤職員数	給付金額
①	1人から5人まで	10万円
②	6人から15人まで	15万円
③	16人から30人まで	20万円
④	31人から50人まで	25万円
⑤	51人以上	30万円

(2) 危険手当の支給事業

【対象】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで、新型コロナウイルス感染症に感染及び感染の疑いのある利用者に対して、サービスを提供した事業所等

《危険手当》 1人あたり5千円/日（最大14日分）を支給

《宿泊手当》 1人あたり1万円/泊（最大13泊分）を支給

令和 2 年度 第 1 回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和 2 年 7 月 2 9 日

< 審議事項・報告事項・情報連絡事項 >

件名	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う教育・保育施設等の対応について
所管部課	子ども家庭部 子ども政策課、地域のちから推進部 住区推進課、 学校運営部 学校支援課、教育指導部 教育指導課
内容	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言に係る区の教育・保育施設等の取り組み状況について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 幼稚園・保育施設等の対応経過について</p> <p>(1) 緊急事態宣言後</p> <p>ア 臨時休園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月9日から5月31日まで、保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、認証保育所及び幼稚園は臨時休園とした(認証保育所及び幼稚園は要請)。 ・ 臨時休園中、自宅で保育される方に対し、相談や傾聴等にも対応するよう保育施設へ依頼した。 <p>イ 緊急特別保育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時休園の期間中、家庭での保育が著しく困難な方について、緊急特別保育を実施した。 ・ 延長保育、給食提供は中止した。 ・ 緊急特別保育の利用状況。 申込者は平時の12.5%(5/7時点) ※臨時休園及び緊急特別保育の実施に伴い、保育料については、登園実績に応じて再計算し、充当・還付を行う。 <p>(2) 緊急事態宣言解除後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月1日から、幼稚園、保育施設等を再開。 ・ 引き続き、可能な方については家庭での保育を依頼。 ・ 再開にあたり感染防止策について具体的な確認内容を記載したチェックリストを送付するなど十分な注意喚起を行う。 <p>2 学童保育室等の対応経過について</p> <p>(1) 緊急事態宣言後</p> <p>ア 臨時休室及び休館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月9日から5月31日まで、学童保育室は臨時休室、児童館特例利用(ランドセルで児童館)は休館とした。

イ 緊急特別保育

- ・ 学童保育室では、臨時休室の期間に合わせ、家庭での保育が著しく困難な方について、緊急特別保育を実施した。
- ・ 緊急特別保育においても延長保育および特別延長保育を実施。
- ・ 緊急特別保育の利用状況。

登録数は、平時の17.2%(5/20時点)

※臨時休室及び緊急特別保育の実施に伴い、保護者負担金については、登室実績に応じて再計算し、還付を行う。

(2) 緊急事態宣言解除後

- ・ 6月1日より、学童保育室、児童館特例利用（ランドセルで児童館）を再開した。
- ・ 引き続き、可能な方については家庭での保育を依頼。
- ・ 再開にあたり感染防止策について具体的な確認内容を記載した通知を送付するなど十分な注意喚起を行う。

3 小学校の対応経過について

(1) 緊急事態宣言後

ア 臨時休業の継続

- ・ 3月2日からの臨時休業を継続した。臨時休業中は、一斉登校日を設定しない。
- ・ 臨時休業に伴い、放課後こども教室は休止した。

イ 家庭におけるオンライン学習の実践

- ・ 区のホームページ『家庭学習支援サイト』を開設し、国、都、区、民間事業者が提供する教材の提供、紹介を実施。
- ・ 有料オンライン学習サービス『エデュモール』の提供。
- ・ 区立小中学校教員による「家庭学習用映像教材」の作成及び「足立区公式動画サイト（YouTube 限定公開）」での提供。

(2) 緊急事態宣言解除後

6月1日に学校再開後3週間、児童・生徒3分の1ずつの分散登校期間とした。

- ・ 今年度のプール指導は行わない。
- ・ 夏季・冬季休業期間を短縮する。夏季休業期間が短縮されるため、夏季に放課後こども教室が開催できるよう調整していく。
- ・ 家庭学習用映像教材について、6月中旬までは作成し、公開を継続した。

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

<審議事項・報告事項・情報連絡事項>

件名	「足立区子ども・子育て支援事業計画」の令和元年度実績について																																																																																																														
所管部課	子ども家庭部 子ども政策課																																																																																																														
内容	<p>「足立区子ども・子育て支援事業計画」の令和元年度実績について、7月15日に開催した地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会にて意見聴取（3次評価）を行い、別添のとおり事業分析表（案）を取りまとめたので、報告する。</p> <p>1 評価の方法 各事業の担当課による1次評価（自己評価）、子ども政策課による2次評価（内部評価）、そして、地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会での3次評価（外部評価）を実施した。</p> <p>2 各事業の令和元年度実績について 各事業の総合評価の集計結果は、下表のとおり。なお、各事業の評価の詳細は、別添、情報連絡事項13-1の事業分析表（案）のとおり。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施策</th> <th rowspan="2">事業数</th> <th colspan="5">総合評価（5点満点）</th> <th rowspan="2">評価なし</th> </tr> <tr> <th>良い 5</th> <th>← 4</th> <th>3</th> <th>→ 2</th> <th>悪い 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">施策群1</td> <td>1-1 子どもの心身の健全な発達の支援</td> <td>6</td> <td>1 (17%)</td> <td>1 (17%)</td> <td>4 (67%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>1-2 就学前からの学びの基礎づくり</td> <td>3</td> <td>1 (33%)</td> <td>2 (67%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実</td> <td>5</td> <td>2 (40%)</td> <td>1 (20%)</td> <td>2 (40%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援</td> <td>3</td> <td>2 (67%)</td> <td>1 (33%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17</td> <td>6 (35%)</td> <td>5 (29%)</td> <td>6 (35%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">施策群2</td> <td>2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える</td> <td>8</td> <td>3 (38%)</td> <td>1 (13%)</td> <td>3 (38%)</td> <td>1 (13%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>2-2 子育てと仕事の両立支援</td> <td>9</td> <td>3 (33%)</td> <td>3 (33%)</td> <td>3 (33%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止</td> <td>9</td> <td>5 (56%)</td> <td>2 (22%)</td> <td>2 (22%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備</td> <td>4</td> <td>3 (75%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>1 (25%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>30</td> <td>14 (47%)</td> <td>6 (20%)</td> <td>9 (30%)</td> <td>1 (3%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>20 (43%)</td> <td>11 (23%)</td> <td>15 (32%)</td> <td>1 (2%)</td> <td>0 (0%)</td> <td>0 (0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; text-align: right;">※小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない施策がある</p>								施策	事業数	総合評価（5点満点）					評価なし	良い 5	← 4	3	→ 2	悪い 1	施策群1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	1 (17%)	1 (17%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	小計	17	6 (35%)	5 (29%)	6 (35%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	施策群2	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	3 (38%)	1 (13%)	3 (38%)	1 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	2-2 子育てと仕事の両立支援	9	3 (33%)	3 (33%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	5 (56%)	2 (22%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	小計	30	14 (47%)	6 (20%)	9 (30%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	合計	47	20 (43%)	11 (23%)	15 (32%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
施策	事業数	総合評価（5点満点）					評価なし																																																																																																								
		良い 5	← 4	3	→ 2	悪い 1																																																																																																									
施策群1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	1 (17%)	1 (17%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
	1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
	1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
	小計	17	6 (35%)	5 (29%)	6 (35%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
施策群2	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	3 (38%)	1 (13%)	3 (38%)	1 (13%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
	2-2 子育てと仕事の両立支援	9	3 (33%)	3 (33%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	5 (56%)	2 (22%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
	小計	30	14 (47%)	6 (20%)	9 (30%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																							
合計	47	20 (43%)	11 (23%)	15 (32%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																								

令和2年度 事業分析表（案） （令和元年度事業実施分）

【足立区子ども・子育て支援事業計画】



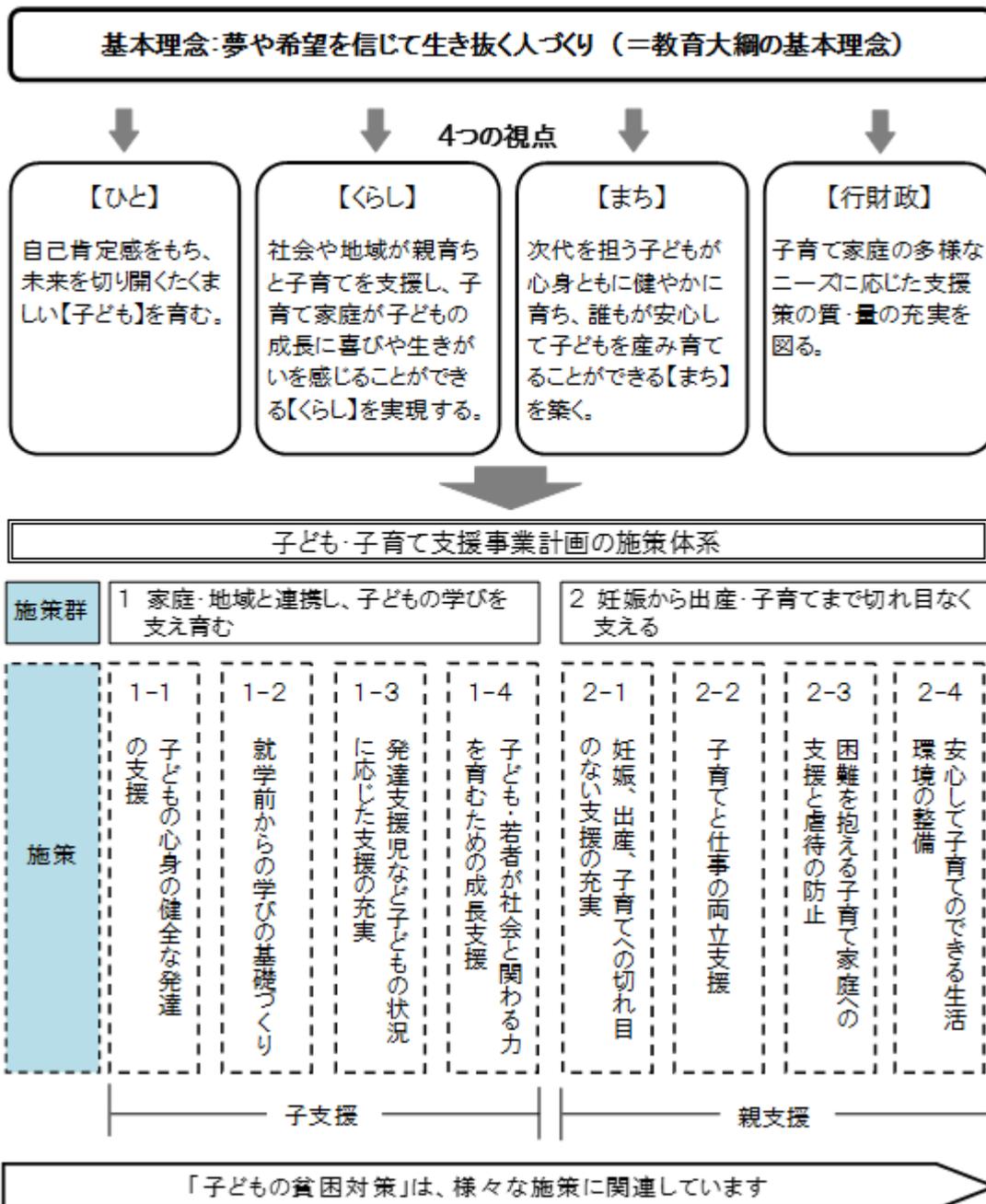
はじめに

平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、足立区においても平成27年3月に「足立区子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

平成27年3月に定めた当初計画では、必須記載事項である「保育施設等の量の見込みと確保方策」を定めるに留まっていたため、平成29年2月に当該計画を改訂し、令和元年度までに足立区が取り組むべき施策を明らかにするとともに、進捗を管理するための指標を設定しました。

改訂時に定めた当該施策について、令和元年度まで事業の進捗を管理するとともに、以下のとおり、令和元年度の実績を評価いたしました。

【子ども・子育て支援事業計画の体系】



【評価の流れ】

1次評価（自己評価）

- ①各事業の担当課にて、事業分析表をもとに当該事業の進捗状況などの分析を実施。
- ②各事業の指標については、令和元年度の目標値達成に向けての進捗度を、以下の5段階で評価。
⇒ 5：80%以上 4：60～80%未満 3：40～60%未満 2：20～40%未満 1：20%未満



2次評価（内部評価）

- ①重点プロジェクト事業の庁内ヒアリング（2次評価）に同席するなど、関連する事業についての情報を共有化。
- ②各事業担当課による1次評価（自己評価）と上記①で共有化した情報などを踏まえ、子ども政策課にて各事業の方向性等を以下の5段階で総合的に評価。
⇒ 総合評価（5点満点） **5** （良い） ←————→ **1** （悪い）



3次評価（外部評価）

- ①1次、2次評価の内容について、足立区地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会を含む）にて委員から意見を聴取。

●事業分析表の見方

【進捗度の評価方法（R1実績）】

- ①中間年（H28～R1）は、仮で目標値を設定
⇒指標の上段の例(教育・保育施設における歯科健診の受診率)では、毎年0.3%ずつ上昇すれば、R1の目標値である100%に到達できるという考えで各年度の目標値を設定。
- ②今年度の評価は最終年度になり、R1に設定した目標値（100%）に対するR1年度の実績（99.4%）の到達度に応じて、進捗度を1から5^{*}で評価。
※5（80%以上）4（60～80%未満）3（40～60%未満）2（20～40%未満）1（20%未満）

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

見本

作成担当課 子ども政策課

施策群	1 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-④ あだちっ子歯科健診				
事業内容	むし歯が増えやすい4歳（年少児）から6歳（年長児）を対象に、①区統一基準の歯科健診、②丁寧な受診勧奨、③結果集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施。未就学児のむし歯予防および早期の治療、ひいては子どもの貧困対策にも繋がるよう取り組みを進めています。				
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1
	総事業費	25,205	26,926	29,108	27,852
	事業費	15,527	17,091	19,190	18,098
	人件費	9,678	9,835	9,918	9,754
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
	常勤 人数	1,12	1,12	1,12	1,12
	計	9,678	9,835	9,918	9,754
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	非常勤 人数				
	計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				0
	都支出金				0
	その他〔 〕				0
	一般財源	25,205	26,926	29,108	27,852

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
教育・保育施設における歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：教育・保育施設における受診者数 B：教育・保育施設の在籍者数	98.8%	H28	99%	99.1%	99%	99.4%	100%	3
			【目標値】99.1%	【目標値】99.4%	【目標値】99.7%	【目標】100%			
未通園児の歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：未通園児の受診者数 B：未通園児の数	8.6%	H28	9.4%	13.5%	13.0%	14.3%	13.7%	5
			【目標値】9.6%	【目標値】10.6%	【目標値】13.6%	【目標】13.7%			

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度) 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	4歳（年少児）以上を対象に区内全ての保育園、幼稚園、認定こども園、認証保育所に参加を呼びかけ、202施設（100%）で実施した。昨年度は14園が新規開設したが、説明会で事業の意義や流れを丁寧に説明したことで実施することができた。受診者数（率）については、事業の定着により施設内における未受診者や途中入園者への積極的な受診勧奨により15,509人(99.4%)と増加となった。未通園児等については個別での受診案内だけでなく、対象者へ事前に複数回ハガキ等で健診を案内し、対象者が利用する発達療育施設へは直接訪問して連携と周知を強化したことで、103人（14.3%）と増加した。
事業の進捗状況 (現状分析)	区内教育・保育施設については、今年度も新規開設園が21園あるため、引き続き丁寧に事業の意義や流れを説明し定着化をすすめていく。未通園児等については、郵送書類の改善とハガキ等による複数回の受診勧奨を継続するとともに、健診前から早期に連携を図り、昨年度の分析結果をもとに特に外国籍家庭の受診率の向上を目指して、接点のある機関や団体との連携を強化する。歯科健診未受診者については、ケース分析を引き続き行うとともに、健診実施後も庁内各所管や関係機関と連携してフォローできる仕組みを検討していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	長期欠席や保護者の理解が得られないなどで、受診率100%とはいかなかったが、全対象施設での実施と積極的な受診勧奨の成果である高い受診率を大いに評価する。今後は長期欠席者等への対応を検討し、健診につなげてもらいたい。未通園児についてもアプローチの工夫によって受診率の向上がなされたことを評価する。しかしながら、受診率自体は未だ低いため、引き続き受診勧奨の方法を工夫しながら、健診の必要性を周知してもらいたい。
------	---	---

1次評価
(自己評価)



2次評価
(内部評価)

3次評価（外部評価）：事業分析表全体について外部委員から意見を聴取

●各事業別の総合評価一覧（兼 目次）

各事業別の総合評価及び該当頁は、以下のとおり。

【施策群1 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む】

施策	事業名	総合評価 (5点満点)	該当頁
1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	①食育の推進事業	4	P 1
	②保健所での健康教育・食育の推進	3	P 2
	③早寝・早起き・朝ごはんの推進	3	P 3
	④あだちっ子歯科健診	5	P 4
	⑤図書館での読み語り	3	P 5
	⑥あだちはじめてえほん	3	P 6
1-2 就学前からの学びの基礎づくり	①保育者の資質能力向上	4	P 7
	②幼保小連携活動	4	P 8
	③子ども同士の交流活動	5	P 9
1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	①発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み	5	P 10
	②乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導	3	P 11
	③発達支援児の総合的な支援	4	P 12
	④発達支援委員会の開催・園巡回指導	5	P 13
	⑤従事職員のスキルアップ研修	3	P 14
1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	①ギャラクシティでの多様な体験活動の提供	5	P 15
	②あだち放課後子ども教室	5	P 16
	③ジュニアリーダーの育成	4	P 17

【施策群2 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える】

施策	事業名	総合評価 (5点満点)	該当頁
2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	①妊婦健康診査	3	P 18
	②妊産婦家庭訪問事業	5	P 19
	③産前・産後家事支援	2	P 20
	④ファミリー学級	3	P 21
	⑤こんにちは赤ちゃん訪問事業	5	P 22
	⑥乳幼児健康診査	5	P 23

	⑦子育て健康広場	3	P 24
	⑧子育てサロン	4	P 25
2-2 子育てと仕事の両立支援	①保育施設等の整備	5	P 26
	②保育士確保・定着対策	5	P 27
	③認証保育所の認可化移行支援	5	P 28
	④保育コンシェルジュ	4	P 29
	⑤保育施設等への指導検査の実施	4	P 30
	⑥学童保育室の運営	3	P 31
	⑦ワーク・ライフ・バランス推進のための 専門家派遣事業	3	P 32
	⑧ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度	4	P 33
	⑨男性セミナーの実施	3	P 34
2-3 困難を抱える子育て家庭 への支援と虐待の防止	①きかせて子育て訪問事業	3	P 35
	②メール配信事業「新米ママパパの子育て ブログ」	4	P 36
	③児童虐待対応	5	P 37
	④児童虐待防止講座の実施	3	P 38
	⑤児童扶養手当	5	P 39
	⑥児童育成手当	5	P 40
	⑦ひとり親家庭等医療費助成	5	P 41
	⑧ひとり親家庭応援メールの配信	5	P 42
	⑨就労のための資格取得支援	4	P 43
2-4 安心して子育てのできる 生活環境の整備	①ユニバーサルデザイン(バリアフリー)の推進	5	P 44
	②赤ちゃん休憩室	3	P 45
	③公園等遊具の安全対策	5	P 46
	④パークイノベーションの取り組みの推進	5	P 47

●各事業別の総合評価の集計表

下記の表は、前述の各事業別の総合評価を施策ごとに集計したものです。

今年度も全ての事業の評価を行いました。施策群2において、総合評価が2となった事業があります（全47事業中1事業）が、総合評価が4以上の事業は66%となりました。

本計画の最終年度であった令和元年度には、施策群ごとの評価も実施しました。評価を通じて、引き続き、本計画で定めた各施策を重点的に進めていく必要があることから、第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2年度から6年度）においても、基本理念、柱立て、施策群、施策を継承し、取り組みを展開していきます。

施策群に対する評価については、令和2年3月策定の「第2期子ども・子育て支援事業計画」をご参照ください。

施策	事業数	総合評価（5点満点）						
		良い 5	←—————→			悪い 1	評価 なし	
施策群1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	1 (17%)	1 (17%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	小計	17	6 (35%)	5 (29%)	6 (35%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
施策群2	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	3 (38%)	1 (13%)	3 (38%)	1 (13%)	0 (0%)	0 (0%)
	2-2 子育てと仕事の両立支援	9	3 (33%)	3 (33%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	5 (56%)	2 (22%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	小計	30	14 (47%)	6 (20%)	9 (30%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	47	20 (43%)	11 (23%)	15 (32%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	

※小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない施策がある

子ども・子育て支援事業計画 評価指標の達成状況（平成27年度から令和元年度）

柱立て	施策群	施策	事業名	評価指標	単位	H27基準値	R1目標値	R1実績値	R1達成率 =R1実績/R1目標		
自己肯定感をもち、 生き抜く力を備えた人	1 家庭・地域と連携し、 子どもの学びを支え育む	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	①食育の推進事業	「ひと口目は野菜から(ベジファースト)」事業の保育施設での実施割合	① 区立	%	100	100	100	100.0%	
					② 私立	%	30	100	72	72.0%	
					③ 認証保育所	%	-	100	40	40.0%	
				「野菜栽培と収穫野菜の調理体験」事業の保育施設での実施割合	① 区立	(小松菜栽培)	%	100	100	100	100.0%
						(調理体験)	%	100	100	100	100.0%
					② 私立	(小松菜栽培)	%	-	100	92	92.0%
						(調理体験)	%	-	100	92	92.0%
					③ 認証保育所	(小松菜栽培)	%	-	100	90	90.0%
						(調理体験)	%	-	100	100	100.0%
			②保健所での健康教育・食育の推進	乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	%	89.9	95	76.9	80.9%		
				1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	%	26.6	45	30.4	67.6%		
			③早寝・早起き・朝ごはんの推進	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数の割合	%	81.7	93.7	72.1	76.9%		
			④あだちっ子歯科健診	教育・保育施設における歯科健診の受診率	%	98.8	100	99.4	99.4%		
				未通園児の歯科健診の受診率	%	8.6	13.7	14.3	104.4%		
			⑤図書館での読み語り	おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の1回あたりの平均参加者数	人	28.5	30	22.75	75.8%		
			⑥あだちはじめてえほん	3～4か月児健診時の絵本配付冊数（率）	%	99	100	99.6	99.6%		
1歳6か月児健診時の絵本引き換え冊数（率）	%	57		85	63	74.1%					

子ども・子育て支援事業計画 評価指標の達成状況（平成27年度から令和元年度）

柱立て	施策群	施策	事業名	評価指標	単位	H27基準値	R1目標値	R1実績値	R1達成率 =R1実績/R1目標
自己肯定感をもち、 生き抜く力を備えた人	1 家庭・地域と連携し、 子どもの学びを支え育む	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	①保育者の資質能力向上	研修会へ参加した園の割合	%	64	70	74.7	106.7%
			②幼保小連携活動	基本的な生活習慣が身についている1年生の割合	%	-	80	-	-
				あいさつや返事ができる1年生の割合	%	-	80	-	-
			③子ども同士の交流活動	小学校との交流を行った園の割合	%	84	90	97.7	108.6%
		1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	①発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み	発達の遅れが疑われる3歳児の割合	%	0.28	0.30	0.31	103.3%
			②乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導	対象者数に対する受診率（乳児）	%	81.8	90	90.3	100.3%
				対象者数に対する受診率（1歳6か月）	%	86.5	90	82.2	91.3%
				対象者数に対する受診率（3歳）	%	82.6	90	75.3	83.7%
				対象者数に対する受診率（療育指導）	%	86.8	90	92.6	102.9%
			③発達支援児の総合的な支援	発達支援児に関する相談事案のうち、保健センター、保育園・幼稚園等、あしすところからの紹介により受けた相談事案が占める割合	%	66	80	69.2	86.5%
		④発達支援委員会の開催・園巡回指導	継続支援児のうち、支援の程度がⅠまたはⅡと判定された児童の割合【低減目標】	%	55	50	48	104.2%	
		⑤従事職員のスキルアップ研修	研修最終日に実施する確認(習熟度)テストで、80点以上を獲得した受講者の割合	%	-	80	41	51.3%	
		1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	①ギャラクシティでの多様な体験活動の提供	「ギャラクシティに複数回、来館している」と回答した方の割合	%	49.5	69	71	102.9%
			②あだち放課後子ども教室	区内全小学校(69校)のうち、全学年(1～6年)を対象に実施している小学校数	校	57	68	68	100.0%
			③ジュニアリーダーの育成	子ども会のリーダーを育成する研修会を修了後、リーダーとなった割合	%	24	60	39	65.0%

子ども・子育て支援事業計画 評価指標の達成状況（平成27年度から令和元年度）

柱立て	施策群	施策	事業名	評価指標	単位	H27基準値	R1目標値	R1実績値	R1達成率 =R1実績/R1目標	
自己肯定感をもち、生き抜く力を備えた人	2	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援の充実	①妊婦健康診査	妊婦一人あたりの健康診査(全14回)の受診率	%	86.1	90	80.3	89.2%
				②妊産婦家庭訪問事業	妊娠届出者に対する訪問率	%	91	100	107.5	107.5%
				③産前・産後家事支援事業	年間延べ利用件数	件	314	809	394	48.7%
					年間実利用人数	人	41	100	59	59.0%
				④ファミリー学級	妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率	%	22.1	25	18.9	75.6%
				⑤こんにちは赤ちゃん訪問事業	訪問実施率	%	99.8	100	94.3	94.3%
				⑥乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児）	各健康診査の受診率（3～4か月児）	%	97.9	99.2	95.4	96.2%
					各健康診査の受診率（6か月児）	%	97.6	98	93.8	95.7%
					各健康診査の受診率（9か月児）	%	92.0	95	91.5	96.3%
					各健康診査の受診率（1歳6か月児）	%	88.4	90	91	101.1%
	各健康診査の受診率（3歳児）	%	93.9		95	94.4	99.4%			
	⑦子育て健康ひろば	0歳から2歳児までの親子の参加率	%	25.1	30	18.7	62.3%			
	⑧子育てサロン	子育てサロンの利用者数	人	413,731	440,000	372,480	84.7%			
	2-2	子育てと仕事の両立支援	①保育施設等の整備	保育需要に対する待機児童率【低減目標】	%	2.4	0.0	0.02	0.0%	
			②保育士確保・定着対策	就職相談会等の①実施回数	回	4	7	7	100.0%	
				就職相談会等の②参加者数	人	181	370	392	105.9%	
				経済支援補助金の利用者数	人	26	716	732	102.2%	
			③認証保育所の認可化移行支援	移行した認証保育所の数	所	-	5	4	80.0%	
			④保育コンシェルジュ	相談者の満足度	%	-	100	98.5	98.5%	
			⑤保育施設等への指導検査の実施	指導検査において「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の割合【低減目標】	%	-	0	30	0.0%	
指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった項目が、次の実地調査の際に改善されていた保育施設等の割合				%	-	100	99	99.0%		
⑥学童保育室の運営	学童保育室の待機児童率【低減目標】	%	3.9	0	6.4	0.0%				
⑦ワークライフバランス推進のための専門家派遣事業	支援メニューを利用したワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業数	社	3	5	2	40.0%				

子ども・子育て支援事業計画 評価指標の達成状況（平成27年度から令和元年度）

柱立て	施策群	施策	事業名	評価指標	単位	H27基準値	R1目標値	R1実績値	R1達成率 =R1実績/R1目標
自己肯定感をもち、 生き抜く力を備えた人	2 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	2-2 子育てと仕事の両立支援	⑧ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度	足立区ワーク・ライフ・バランス認定企業の数	社	49	100	85	85.0%
				男性セミナーの①実施回数	回	9	10	7	70.0%
			⑨男性セミナーの実施	男性セミナーの②参加者数	人	261	250	552	220.8%
				男性セミナーの満足度	%	87	100	92	92.0%
		2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	①きかせて子育て訪問事業	利用者数	人	-	33	29	87.9%
			②メール配信事業「新米ママパパの子育てブログ」	登録者数	人	2,464	12,000	11,086	92.4%
				配信内容の満足度	%	-	80	81.8	102.3%
			③児童虐待対応	児童虐待受理件数	件	815	900	994	110.4%
			④児童虐待防止講座（子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座)の実施	延べ参加者数	人	138	202	131	64.9%
				定員に対する参加率	%	79.3	90	79.9	88.8%
			⑤児童扶養手当	児童扶養手当受給者数【低減目標】	人	7,765	7,300	6,963	104.8%
			⑥児童育成手当	児童育成手当受給者数【低減目標】	人	9,118	8,800	8,187	107.5%
	⑦ひとり親家庭等医療費助成		ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数【低減目標】	世帯	5,587	5,300	4,808	110.2%	
	⑧ひとり親家庭応援メールの配信		ひとり親家庭応援メール配信世帯数	世帯	100	2,000	2,174	108.7%	
	⑨就労のための資格取得支援	自立支援教育訓練給付金支給対象者数	人	8	45	34	75.6%		
		高等職業訓練促進給付金支給対象者数	人	26	60	49	81.7%		
	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	①ユニバーサルデザイン(ハリアフリー-)の推進	ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価点の平均値	点	3.6	3.8	4.2	110.5%	
		②赤ちゃん休憩室	民間施設における設置箇所数	箇所	15	30	21	70.0%	
		③公園等遊具の安全対策	定期点検時における、直ちにまたは3か月を目処に補修または撤去を要する遊具の数（全遊具に占める割合）【低減目標】	基	28 (1.2%)	18 (0.9%)	11 (0.5%)	163.6%	
		④パークインベーションの取り組みの推進	よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	%	43.3	50	51.8	103.6%	

施策1－1

子どもの心身の健全な発達の支援

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課 子ども施設指導・支援担当課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1-1-①	食育の推進事業					
事業内容	「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜摂取の大切さを伝えるために、保育園等でのおいしい給食「野菜の日」などを通じて、正しい食習慣づくりを推進します。望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	14,597	14,315	16,265	15,005		
	総事業費内訳	事業費	144	520	732	569	
		人件費	14,453	13,795	15,533	14,436	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.1	0.1	0.3	0.20
			計	864	878	2,657	1,742
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		3.8	3.6	3.5	3.50	
	計		13,589	12,917	12,877	12,695	
財源内訳	国庫支出金				0		
	都支出金				0		
	その他〔 〕				0		
	一般財源	14,597	14,315	16,265	15,005		

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
「ひと口目は野菜から（ベジファースト）」事業の保育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園(公設民営園含む)、認証保育所の4～5歳児 ※私立幼稚園はH30年度から実施予定 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：実施園数 B：対象施設の総数	①区立園 100%	①100%	①100%	①100%	①100% 【100%】	区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	区立園 5 私立園 4 認証 1 幼稚園 -	
		②私立園 30%	②30% 【目標値】 47.5%	②53% 【目標値】 65%	②71% 【目標値】 82.5%	②72% 【100%】 ③40% 【100%】 ④幼稚園 53%			
「野菜栽培と収穫野菜の調理体験」事業の保育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所の4～5歳児 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：実施園数 B：対象施設の総数	①区立園 100%	(小松菜栽培) ①100% ②56% ③ -	(小松菜栽培) ①100% ②72% 【70.7%】 ③100%	(小松菜栽培) ①100% ②73% 【85.4%】 ③90%	(小松菜栽培) ①100% ②92% ③90% ④幼稚園35% (調理体験) ①100% ②92% ③100% ④幼稚園60%	区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	区立園 5 私立園 4 認証 3 幼稚園 -	
		②私立園 -	(調理体験) ①100% ②84% ③ -	(調理体験) ①100% ②83% 【89.3%】 ③ -	(調理体験) ①100% ②72% 【94.6%】 ③50%				

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	区立園では「ひと口目は野菜から」や「野菜の栽培・調理体験」の取り組みが定着化し、他施設についても実施園は増加傾向ではある。また、令和元年度は私立幼稚園にも新たに事業の実施に向けての働きかけを行い、就学前全施設に同様の食育推進の啓発を行った。しかし当初目標の100%実施には達していないため、引き続き園長会や巡回訪問等で丁寧に施設長に説明を行い、園での食育計画や「ひと口目は野菜から」等の取り組み実施に向け情報提供や支援をしていく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度は、私立園長会での事業の意義、必要性の啓発を行った。また、新規開設園や私立幼稚園にも事業の周知を行い、訪問時には働きかけを強化した。 今後も、全園実施を目標に、未実施園を中心に巡回訪問時等に丁寧に説明することで、実施園を増やす働きかけをしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	ベジファースト事業については、区立園以外の進捗が芳しくない。新規園開園により周知が行き届かない面もあると思うが、子どもの心身の健やかな成長のためには、「食育」は重要であるため、要因についてよく分析し、全園実施が図られるよう注力してもらいたい。「野菜の栽培・調理体験」も「食」への興味につながるものであるため、特に幼稚園での取り組み実施園の増加を期待する。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-②	保健所での健康教育・食育の推進				
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から1日3食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	79,731	78,581	74,844	77,763	
	総事業費内訳	事業費	37,419	39,724	35,218	36,891
		人件費	42,312	38,857	39,626	40,872
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855
	人数		4.28	3.80	3.91	4.06
	非常勤	計	36,983	33,368	34,623	35,359
		平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	1.49	1.53	1.36	1.52
	財源内訳	計	5,328	5,490	5,003	5,513
国庫支出金		42	42	42	42	
都支出金		42	42	42	42	
その他〔 〕		0	0	0	0	
	一般財源	79,647	78,497	74,760	77,679	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30		
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康教室への参加人数 B：0歳児人口×3 [※] ※乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3% 【目標値】 91.2%	87.2% 【目標値】 92.4%	83.7% 【目標値】 93.7%	76.9% 【目標値】 95%	95%	1
		26.6%	29.5% 【目標値】 31.2%	30.1% 【目標値】 35.8%	28.7% 【目標値】 40.4%	30.4% 【目標値】 45%	45%	
1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	3歳児健康診査アンケートによる集計値 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数							2

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度) 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	健康教室の参加率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、集団で行う教室等は中止としたため平成30年度より減少した。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、参加率向上のため周知等に力を入れていく。一方、1日3食野菜を食べる幼児の割合は、平成30年度より増加した。1日3食野菜を食べることの大切さの食育の啓発事業の成果と考える。今後も望ましい生活習慣を子どもの心身の健全な発達につなげるため、実績値向上に努めていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	1日3食野菜を食べることの重要性は徐々に定着してきている。これは、こころとからだの健康づくり課が分かりやすいパンフレットを作成・配布し、野菜の重要性を保護者世代にアプローチできたことも要因のひとつと考える。健康教室を食育啓発の機会と捉え、根気強く伝えていくことが重要であるため、保健師等の妊産婦家庭訪問やこにちは赤ちゃん訪問時に引き続き周知を行っている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	新型コロナウイルス感染拡大の影響による中止はやむを得ない。引き続き、健康教室の参加率向上に向けて、啓発の機会をとらえて周知し、食育の意識の向上を図ってもらいたい。1日3食、野菜を食べる幼児の割合に上昇の兆しがある。子どもの健やかな成長を支えていくためにも、作成したパンフレットなどを活用し、保護者にアプローチすることで、子どもの食育につながることを期待する。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-③	早寝・早起き・朝ごはんの推進				
事業内容	早寝・早起き・朝ごはんが身につくよう、啓発を行います。 保育園等での早寝・早起き・朝ごはんカレンダーによる取り組み、パンフレットやポスターなどによる啓発活動を行っています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	7,022	3,940	4,674	4,440	
	総事業費内訳	事業費	2,344	2,344	3,053	2,844
		人件費	4,678	1,596	1,621	1,596
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855
	非常勤	人数	0.5	0.1	0.10	0.10
		計	4,321	878	886	871
		平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	財源内訳	人数	0.1	0.2	0.20	0.20
		計	358	718	736	725
国庫支出金				0	0	
都支出金				0	0	
	その他〔 〕			0	0	
	一般財源	7,022	3,940	4,674	4,440	

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数の割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所、私立幼稚園・こども園の4、5歳児 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：取り組み園数 B：（区立保育園・こども園＋私立保育園＋認証保育所*＋私立幼稚園・こども園）の総数 ※4、5歳児の在籍園に限る	81.7%	80.8% 【目標値】 84.7%	86.7% 【目標値】 87.7%	73.1% 【目標値】 90.7%	72.1% 【目標値】 93.7%	93.7%	1	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育園、幼稚園等に依頼し4、5歳児に対してカレンダーを配布している。31年度は145園(H30、141園)が取り組んだ。取り組みの意義をリーフレット等により伝えてきたが、園や保護者の負担感が大きいことや、園独自の取り組みと重なるなどの理由もあって取り組み園数は広がっていない。各園で行っている状況を共有して取り組みやすい環境を図っていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは、期間は短いものの毎日のチェック項目を4項目に増やした四週間版は好評で取り組み園は増加したが、通年版の取り組み増にはつながっていない。今後はアンケートの実施も含めて分析し、取り組み園の拡大を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	昨年度より実績値が減少し、最終目標も未達となったことは残念である。私立幼稚園や認証保育所などの伸び悩みの施設について、各園独自の取り組みとの連携など、新たなアプローチの工夫が必要であると思われる。当事業は、規則正しい生活習慣の獲得に大切な取り組みであるだけに、PDCAを意識して、改善を図っていただきたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

子ども政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1-1-④	あだちっ子歯科健診					
事業内容	むし歯が増えやすい4歳（年少児）から6歳（年長児）を対象に、①区統一基準の歯科健診、②丁寧な受診勧奨、③結果集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施。未就学児のむし歯予防および早期の治療、ひいては子どもの貧困対策にも繋がるよう取り組みを進めています。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	25,205	26,926	29,108	27,852		
	総事業費内訳	事業費	15,527	17,091	19,190	18,098	
		人件費	9,678	9,835	9,918	9,754	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.12	1.12	1.12	1.12
			計	9,678	9,835	9,918	9,754
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数						
	計		0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金				0		
	都支出金				0		
	その他〔 〕				0		
	一般財源	25,205	26,926	29,108	27,852		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
教育・保育施設における歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：教育・保育施設における受診者数 B：教育・保育施設の在籍者数	98.8%	99%	99.1%	99%	99.4%	100%	3	
未通園児の歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：未通園児の受診者数 B：未通園児の数	8.6%	9.4%	13.5%	13.0%	14.3%	13.7%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	4歳（年少児）以上を対象に区内全ての保育園、幼稚園、認定こども園、認証保育所に参加を呼びかけ、202施設（100%）で実施した。昨年度は14園が新規開設したが、説明会で事業の意義や流れを丁寧に説明したことで実施することができた。受診者数（率）については、事業の定着により施設内における未受診者や途中入園者への積極的な受診勧奨により15,509人(99.4%)と増加となった。未通園児等については個別での受診案内だけでなく、対象者へ事前に複数回ハガキ等で健診を案内し、対象者が利用する発達療育施設へは直接訪問して連携と周知を強化したことで、103人（14.3%）と増加した。
事業の進捗状況 (現状分析)	区内教育・保育施設については、今年度も新規開設園が21園あるため、引き続き丁寧に事業の意義や流れを説明し定着化をすすめていく。未通園児等については、郵送書類の改善とハガキ等による複数回の受診勧奨を継続するとともに、健診前から早期に連携を図り、昨年度の分析結果をもとに特に外国籍家庭の受診率の向上を目指して、接点のある機関や団体との連携を強化する。歯科健診未受診者については、ケース分析を引き続き行うとともに、健診実施後も庁内各所管や関係機関と連携してフォローできる仕組みを検討していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	長期欠席や保護者の理解が得られないなどで、受診率100%とはいかなかったが、全対象施設での実施と積極的な受診勧奨の成果である高い受診率を大いに評価する。今後は長期欠席者等への対応を検討し、健診につなげてもらいたい。未通園児についてもアプローチの工夫によって受診率の向上がなされたことを評価する。しかしながら、受診率自体は未だ低いため、引き続き受診勧奨の方法を工夫しながら、健診の必要性を周知してもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1-1-⑤	図書館での読み語り					
事業内容	絵本は、子どもの豊かな感性や人間性を育むばかりでなく、学ぶ意欲や集中力、知的好奇心などの基礎的な力を培うといわれています。また、「読み語り」による子どもとのコミュニケーションは、愛されているという安心感と信頼関係を築き、親子の絆を深める第一歩です。区立図書館（中央図書館と地域館14館）では、絵本や物語の楽しさを味わい親しんでもらえるように、乳幼児から小学生を対象とした「おはなし会」を開催しています。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	15,960	15,948	20,732	19,763		
	総事業費内訳	事業費	3,743	3,731	4,519	3,800	
		人件費	12,217	12,217	16,213	15,963	
		常勤	平均給与	8,641	8,641	8,855	8,709
			人数	1	1	1.0	1.00
			計	8,641	8,641	8,855	8,709
		非常勤	平均給与	3,576	3,576	3,679	3,627
	人数		1	1	2.0	2.00	
	計		3,576	3,576	7,358	7,254	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	都支出金	0	0	0	0		
	その他〔 〕	0	0	0	0		
	一般財源	15,960	15,948	20,732	19,763		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の1回あたりの平均参加者数	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の参加者数 B：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の実施回数	28.5人	28.9人 【目標値】 28.9人	26.8人 【目標値】 29.2人	25.19人 【目標値】 29.6人	22.75人 【目標値】 30人	30人	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	おはなし会への参加者は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、平成30年度より減となった。おはなし会は、子どもが絵本に触れられるだけではなく、親子がコミュニケーションをとる大切な機会である。おはなし会が子どもの心身の健全な発達のために重要であることを、おはなし会に参加していない親子にも届くように分かりやすい情報の発信を行い、参加者数の増加に努めていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度から住区推進課と連携し、商業施設や子育てサロンで読み語りを行っている。令和元年度は千住地域に加え、西新井地域の商業施設でもイベントを行った。図書館内だけではなく、商業施設などでも読み語りを行い、図書館に来なくても本に親しめる機会を増やすとともに、イベントに参加した親子をおはなし会への参加にもつなげられるよう情報の発信に努めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	1回あたりの参加者数が年々減少し、基準値以下となってしまった。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあるため、正確な比較は難しいかもしれないが、図書館に来ない人、来ることができない人に対して、現状分析にあるようにアウトリーチを積極的に行い、本に親しむ機会を多く持つことができるよう、工夫してもらいたい。
------	---	---

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-⑥	あだちはじめてえほん				
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に絵本を配付し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み語り活動の普及を図っています。 3～4か月児健診時は、絵本を配付するとともに、読み語りボランティアが絵本の読み語りを実演し、幼児期に絵本に親しむ機会の充実を図っています。 また、1歳6か月児健診時は、区内図書館と子育てサロンを絵本の引き換え場所とすることで、本に触れ合える環境が身近にあることをお知らせしています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	66,183	54,514	55,062	28,820	
	事業費	7,331	7,445	7,171	8,502	
	人件費	58,852	47,069	47,891	20,318	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	3.5	2.5	2.50	1.50
		計	30,244	21,953	22,138	13,064
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	8	7	7.00	2.00
		計	28,608	25,116	25,753	7,254
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他〔 〕	0	0	0	0	
	一般財源	66,183	54,514	55,062	28,820	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
3～4か月児健診時の絵本配付冊数	3～4か月児健診時に絵本を配付した冊数(配付率※) ※3～4か月児健診の受診者に対して絵本を配付した割合	5,773冊(99%)	5,215冊(99%)	5,104冊(99%)	5,022冊(99.5%)	4,600冊(99.6%)	5,600冊(100%)	4	
1歳6か月児健診時の絵本引き換え冊数	1歳6か月児健診受診者が絵本を引き換えた冊数(引き換え率※) ※1歳6か月児健診の受診者が、別途区内図書館などの引き換え場所で絵本を引き換えた割合	3,127冊(57%)	3,760冊(66%)	3,448冊(63%)	3,390冊(65%)	3,219冊(63%)	4,400冊(85%)	2	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	3～4か月児健診時には、ほぼ全員に絵本を配付することができたが、1歳6か月児健診受診者の引き換え率は、昨年度よりも減となっている。アンケートの結果からは、引き換えを忘れてしまった者が見受けられた。身近な施設で絵本を引き換えられることは、今後の施設利用や本に親しむきっかけとなるため、引き換え施設の周知を強化し、引き換え率の向上に努める。
事業の進捗状況 (現状分析)	アンケートの結果から、保護者の読書習慣が子どもの読書習慣に関係があることを知っている割合が昨年度よりも増えており、保護者の認識に変化が見受けられる。今後は子どもだけではなく、周りの大人も含めて本に親しむことができる機会を作り、子どもの読書習慣の定着や学びを支えていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	対象児の人口減少に伴い、配付冊数は目標未達であるものの、配付率としてはほぼ100%となっており、高い水準を維持している。1歳6か月児の引き換え冊数がなかなか伸びないことが課題である。乳幼児期の読書習慣の定着は、子どもの将来の発達に非常に大切であるため、アンケート内容を分析し、健診時の引き換え冊数の向上に向け、工夫を重ねてほしい。
------	---	---

施策1－2

就学前からの学びの基礎づくり

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1-2-①	保育者の資質能力向上					
事業内容	保育者の資質能力向上を図るため、幼児教育関係者が学ぶ機会を提供します						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	8,560	10,796	10,629	10,442		
	総事業費内訳	事業費	1,647	3,054	2,809	2,749	
		人件費	6,913	7,742	7,820	7,693	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.8	0.8	0.8	0.80
			計	6,913	7,025	7,084	6,967
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0.2	0.2	0.20	
	計		0	718	736	725	
	財源内訳	国庫支出金	1,096	1,435	1,503	1,518	
都支出金			0	0	0		
その他〔 〕			0	0	0		
一般財源		7,464	9,361	9,126	8,924		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
研修会へ参加した園の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：研修会への参加園数 B：(区立保育園・こども園＋私立保育園＋認証保育所＋小規模保育＋私立幼稚園)の総数	64%	65% 【目標値】 65.5%	72% 【目標値】 67%	66% 【目標値】 68.5%	74.7% 【目標値】 70%	70%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	令和元年度は253園中189園が研修に参加し、参加率は74.7%と、目標を達成した。平成30年度と比べ、研修参加園数は30園増え、研修に参加した保育者数も2,295名と317名増えている。 研修回数や開催時間の工夫により、1園から複数人が参加するなど研修受講者の増加につなげることができた。
事業の進捗状況 (現状分析)	「あだち幼保小接続期カリキュラム」が平成30年12月に策定されたことを受け、令和元年度より、年齢別担任研修を復活した。私立園にも積極的な参加を促し、参加者が増加した。年齢別担任研修参加者511名のうち、私立園参加者は285名であり、平成30年度実施のエリア毎のテーマ別研修参加者128名を大きく上回ることとなった。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	前回減少した参加園数も令和元年度は30園増加し、目標を達成できたことを評価する。年齢別の担任研修が、好評であったと分析できるため、今後も開催時間等の工夫に加えて、効果的な研修内容を実施してもらいたい。保育園等の施設開設により待機児童数の減少に成果がでている。保育の質についても、研修の実施により、保育者の資質能力の向上につなげてもらいたい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-2	就学前からの学びの基礎づくり				
事業名	1-2-②	幼保小連携活動				
事業内容	「あだち幼保小接続期カリキュラム」の実践により、園と家庭が連携した形での基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かすことで、子どもの学びの構えを育みます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	864	939	1,000	982	
	総事業費内訳	事業費	0	61	114	111
		人件費	864	878	886	871
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855
	非常勤	人数	0.1	0.1	0.10	0.10
		計	864	878	886	871
		平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0
		都支出金		0	0	0
その他〔 〕			0	0	0	
一般財源		864	939	1,000	982	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
基本的な生活習慣が身についている1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：基本的な生活習慣が身についている1年生の数 B：1年生の児童総数 ※以下の項目の達成状況で評価。 ・姿勢良く座ることができる ・静かに話をきくことができる ・1人でトイレを済ませることができる	—	92%	89% 【目標値】80%	87.7% 【目標値】80%	—	80%	—	
あいさつや返事ができる1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：あいさつができる1年生の数 B：1年生の児童総数	—	94%	80% 【目標値】80%	96.7% 【目標値】80%	—	80%	—	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、小学校への移行が約3か月間中断した。今回は例年と異なる状況から、事業分析の対象として用いないため、実績値は記載しない。 平成30年12月策定の「あだち幼保小接続期カリキュラム」を基に、就学前教育・保育施設と小学校とが連携し、交流活動に取り組んでいる。
事業の進捗状況 (現状分析)	幼保小連携活動に参加した園は平成30年度に比べ16園増え180園となった。 園児と児童との交流活動(学校探検・給食体験など)や、教員・保育者の交流活動(公開授業・公開保育、交流研修)により、互いの施設で子どもの発達や育ちの状況について理解を深めている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	緊急事態宣言による影響によって、小1アンケートの結果を事業分析の対象として用いないことは残念であるが、やむを得ない。子どもたちの学びの基礎を測る指標であるので、次回の成果を期待したい。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、子どもの生活習慣への影響が懸念されるため、引き続き、本事業の実施により、就学前教育・保育施設と小学校との連携・円滑な接続を実現してほしい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1-2-③	子ども同士の交流活動					
事業内容	園児が小学校の授業や給食などを体験することによって、小学校の様子を肌で感じ、入学への期待や意欲を高めます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	3,655	6,168	6,196	6,088		
	総事業費内訳	事業費	199	182	147	137	
		人件費	3,456	5,986	6,049	5,951	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.4	0.6	0.60	0.60
			計	3,456	5,269	5,313	5,225
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0.2	0.20	0.20	
	計		0	718	736	725	
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	
都支出金			0	0	0		
その他〔 〕			0	0	0		
一般財源		3,655	6,168	6,196	6,088		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
小学校との交流を行った園の割合	(対象) 幼保小連携ブロック会議に参加している園 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：交流活動を実施した園数 B：幼保小連携ブロック会議に参加している園の総数	84%	88% 【目標値】 85.5%	91% 【目標値】 87%	93% 【目標値】 88.5%	97.7% 【目標値】 90%	90%	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	5歳児が在籍している就学前教育・保育施設192園のうちブロック会議に参加した園は173園でありブロックごとのよびかけや説明などによってブロック会議への参加率は9割に達している。そして、ブロック会議に参加した173園のうち交流活動を実施した園は169園であり、参加園数は年々増えている。また、指標の定義には含まれないが、ブロック会議には未参加で小学校との交流活動を実施した園は8園であった。今後も、ブロック会議は未参加であっても交流活動につながるよう促していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	交流活動の中で一番多い取り組みである体験給食は、平成30年度より7園増え146園が実施した。体験給食の実施が難しい場合でも、学校探検、体験授業や学校行事への参加による交流活動を行うなど工夫して実施している園もあった。子ども同士の交流は、児童から教わることで園児の意欲が増したり、給食を食べるだけでなく配膳を実際に体験したりと、滑らかな小学校への移行に有効な活動である。年下の子どもへのいたわりの気持ちの芽生えや、園児の手本になろうとする児童の姿などもあり、園児・児童ともに貴重な体験となっている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	計画期間中、一貫して目標達成ができたことを評価する。日程が合わずにブロック会議に参加できなかった就学前教育・保育施設が増えてしまったことは残念であるが、本来の目的である子ども同士の交流活動につながるよう、ブロック会議未参加の就学前教育・保育施設についても、フォローアップを行い、交流活動を推進してもらいたい。
------	---	--

施策1－3

発達支援児など子どもの状況に
応じた支援の充実

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実				
事業名	1-3-①	発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み				
事業内容	発達支援児を早期に発見し、身近な地域で一貫した適切な支援を行うため、関係機関との連携を図り子どもの発達を継続的に支援します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	713	595	701	711	
	総事業費内訳	事業費	332	296	310	326
		人件費	381	299	391	385
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
	常勤	人数	0.04	0.03	0.04	0.04
		計	346	263	354	348
		平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	非常勤	人数	0.01	0.01	0.01	0.01
		計	36	36	37	36
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	
	その他〔 〕	0	0	0	0	
	一般財源	713	595	701	711	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
発達の遅れが疑われる3歳児の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：3歳児健康診査で要精密検査対象とされた人数 B：3歳児健康診査受診者数	0.28%	0.1% 【目標値】 0.285%	0.23% 【目標値】 0.29%	0.17% 【目標値】 0.295%	0.31% 【目標値】 0.30%	0.30%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達の遅れが疑われる3歳児は毎年度一定程度認められるものであり、その割合は年度により異なる。令和元年度の割合は前年度より増加し、目標を達成している。乳幼児健康診査は受診率も高く、発達に課題のある子どもを確実に発見する役割を果たしている。今後も受診勧奨を積極的に行っていく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度からこども支援センターげんきと連携し、乳幼児の発達支援の相談事業にげんきの心理士の派遣を開始した。それにより従来の民間療育のノウハウを活かした相談事業の実施に加え、継続性のある一定した評価が可能となり、発見率向上や療育への移行がスムーズになるなど、その成果も始めている。小児科専門医による質が担保された乳幼児健診を継続して実施し、受診率の向上を図りながら、引き続き発達に課題のある子どもを早期に発見し、早期支援につなげていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	最終年度において目標が達成された。乳幼児の発達支援の相談事業に対して、こども支援センターげんきの心理士派遣による、保健師との連携の強化が功を奏していると判断でき、評価する。継続して専門職同士のカンファレンスを行い、発達に課題のある子どもの早期支援にスムーズにつなげてもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実				
事業名	1-3-②	乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導				
事業内容	乳幼児健康診査や訪問・相談などから心身の発育・発達などに不安のある乳幼児に対し、健康診査及び相談を行います。必要に応じ心理相談、発達評価専門医による療育相談を行います。家族を含め継続した支援を実施しています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	1,729	2,012	1,609	1,634	
	総事業費内訳	事業費	829	1,186	775	814
		人件費	900	826	834	820
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
	常勤	人数	0.1	0.09	0.09	0.09
		計	864	790	797	784
		平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	非常勤	人数	0.01	0.01	0.01	0.01
		計	36	36	37	36
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	
	その他〔 〕	0	0	0	0	
	一般財源	1,729	2,012	1,609	1,634	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
対象者数に対する受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：受診者数 B：対象者数	乳児	83.4% 【83.9%】	87.6% 【85.9%】	90.5% 【88%】	90.3% 【90%】	各90%	乳児	5
		1歳6か月	80.2% 【87.4%】	85.8% 【88.2%】	85.0% 【89.1%】	82.2% 【90%】		1歳6か月	1
		3歳	76.0% 【84.5%】	80.3% 【86.3%】	78.0% 【88.2%】	75.3% 【90%】		3歳	1
		療育指導	93.8% 【87.6%】	87.9% 【88.4%】	91.7% 【89.2%】	92.6% 【90%】		療育指導	5
			※【 】は 目標値	※【 】は 目標値	※【 】は 目標値	※【 】は 目標値			

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成30年度に比べ、乳幼児の経過観察健康診査の受診率はいずれも減少したが、養育指導の受診率は若干増加している。減少の要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診を控えた方がいたと考えられる。経過観察健康診査及び療育指導は、発達に課題のある子どもの正確な判断や発達に課題のある子どもへの接し方などの助言を行う大切な機会となっており、有効であると考え。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度も引き続き、こども支援センターげんきと連携し、乳幼児の発達支援の相談事業にげんきの心理士の派遣を行っている。その中で発達課題を理解してほしい保護者に対し、経過観察健康診査及び養育指導の目的・大切さを分かりやすく伝えている。また、丁寧な受診勧奨と個別指導も重要と考える。保護者の理解を深めながら、必要に応じて、民間の療育機関につなぐなど、継続して早期支援の仕組みを確立させていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	計画期間を通じて、乳幼児の経過観察健康診査と療育指導の目標が達成された一方で、1歳6か月児と3歳児の経過観察健康診査は基準値を下回る結果となった。こども支援センターげんきと連携による心理士の派遣も効果がでていことから、目標未達成の健診の受診率の向上に向けて、要因を分析し、早期発見・早期支援の実現を図ってほしい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1-3-③	発達支援児の総合的な支援					
事業内容	発達支援児に関する相談に応じます。また、関係機関と連携し、住み慣れた地域で健やかに成長していくための支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	20,904	27,963	36,011	35,333		
	総事業費内訳	事業費	134	4,830	1,390	1,233	
		人件費	20,770	23,133	34,621	34,100	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.5	1	1.50	1.50
			計	4,321	8,781	13,283	13,064
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		4.6	4.0	5.80	5.80	
	計		16,450	14,352	21,338	21,037	
	財源内訳	国庫支出金	7,352			0	
都支出金		3,676			0		
その他〔 〕					0		
一般財源		9,876	27,963	36,011	35,333		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
発達支援児に関する相談事案のうち、保健センター、保育園・幼稚園等、あしすとかからの紹介により受けた相談事案が占める割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：保健センター等からの紹介による発達支援児に関する相談件数 B：発達支援児に関する全相談件数	66%	67.3% 【目標値】 69.5%	66.5% 【目標値】 73%	71.2% 【目標値】 76.5%	69.2% 【目標値】 80%	80%	2	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成30年度より実施をした保健センターでのこども相談は、昨年同様つなぐ支援として成果を上げている(30件増)。インターネット等の情報からこども支援センターげんきへの相談につながった割合が伸びている(前年比10%増)ため、割合は前年度より下回った。
事業の進捗状況 (現状分析)	身近な保健センターで相談が出来、児童の特性にあった助言を受けることで保護者の不安は減少する。また、こども支援センターげんきへの来所相談に意識を持つての申し込みが増えたため、無断でのキャンセルは減少している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	指標の実績は前年度より下がってしまったが、インターネットからつながった割合が増えたことによるものであり、問題はない。保健センター等からの「つなぐ支援」だけではなく、身近な相談場所としての認識が確立してきているものと思われる。引き続き、関係機関との連携の充実と相談しやすい窓口としての取り組みをしていくことを期待する。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実				
事業名	1-3-④	発達支援委員会の開催・園巡回指導				
事業内容	発達支援委員会で検討された指導内容を保育所等に助言し、児童に適した保育の実践を支援します。個別支援計画の作成を促し、保護者への育児支援の一助とします。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	8,978	26,902	26,302	26,158	
	総事業費内訳	事業費	337	3,051	224	474
		人件費	8,641	23,851	26,078	25,684
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855
	人数		1.0	1.0	1.20	1.20
	非常勤	計	8,641	8,781	10,626	10,451
		平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	4.2	4.20	4.20
	財源内訳	計	0	15,070	15,452	15,233
国庫支出金					0	
都支出金					0	
その他〔 〕					0	
	一般財源	8,978	26,902	26,302	26,158	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度										
			H27	H28	H29	H30			R1									
継続支援児のうち、支援の程度がⅠまたはⅡと判定された児童の割合 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：支援の程度 [※] がⅠまたはⅡと判定された継続支援児数 B：継続支援児の総数 ※支援の程度 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>Ⅰ</td> <td>Ⅱ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> <tr> <td>配慮が必要な行動上の課題</td> <td>一対一での対応が必要で、集団での活動が困難</td> <td>大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能</td> <td>大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能</td> <td>他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能</td> </tr> </table>		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難	大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能	大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能	他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能	55%	72%	65%	47%	48%	50%	5
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ												
		配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難	大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能	大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能	他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能												
【目標値】	53.8%	52.6%	51.3%	50%														

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達支援委員会で活発な意見交換を実施したため、児童に必要な支援を検討できた。一方では対応策に苦慮する児童も増加しており、実績の割合は上昇してしまった。保育者・心理士・作業療法士等が連携しながら保育を考えていく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	増加している発達支援児への特性を保育者に理解してもらうため、常勤心理士・非常勤心理士共に増員し、訪問回数を増やして対応し、特性に応じたかかわり方を伝えた。専門職がチームで訪問することでより具体的な助言が出来た。新規開設園も多く、統合保育の知識も技術も様々であるため、受け取り手の状況に応じ、具体的な例を示したり、参考になる文献を紹介したり、理解しやすい方法を取り入れた。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	低減目標である指標は、前年度より実績が若干上がってしまったが、目標は達成しており高く評価する。専門職のチームでの対応が成果につながっていると思われる。児童・保護者の不安感の軽減するには、ライフステージに沿った切れ目のない支援を実現していくことが不可欠である。入学児童全員から学校に提出を受けたチューリップシートの活用事例などについて十分分析し、より円滑につながるよう努めてもらいたい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1-3-⑤	従事職員のスキルアップ研修					
事業内容	保育園、幼稚園等の職員を対象に研修を実施し、統合保育の充実を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	1,908	1,936	2,031	1,922		
	総事業費内訳	事業費	180	180	260	180	
		人件費	1,728	1,756	1,771	1,742	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.2	0.2	0.20	0.20
			計	1,728	1,756	1,771	1,742
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0	0.00	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金				0	
		都支出金				70	
その他〔 〕					0		
一般財源		1,908	1,936	2,031	1,852		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
研修最終日に実施する確認(習熟度)テストで、80点以上を獲得した受講者の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：80点以上を獲得した受講者数 B：全受講者数※ ※全10講座中67名受講	—	19%	42% 【目標値】 39.3%	25% 【目標値】 59.6%	41% 【目標値】 80%	80%	2	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	本年度より東京都保育士等キャリアアップ研修に位置づけられ、全10講座となった。キャリアアップ研修受講者のみではなくスポット的な講座の受講申し込みも多く、受講者の意識の高さを感じられた。指標の実績は41%となり、知識の定着には未だ課題を感じる結果となったが、多くの受講者が参加することで、発達支援児に対応する保育力向上につながる。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度から各講座終了後に実施する小テストを実施したところ、80%以上は理解している状況であった。知識の定着が今後の課題と感じている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	どのように知識の定着・向上を図っていくかは、ここ数年の課題事項となっている。小テストでは一定程度の理解を得られているため、受講者の理解がより深められるようなフォローアップの工夫を検討し、成果につなげていけるよう期待する。
------	---	--

施策1-4

子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

地域文化課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1-4-①	ギャラクシティでの多様な体験活動の提供					
事業内容	子ども達の成長の糧となる多様な体験活動を提供し、参加した子ども達の好奇心をかき立てます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	566,274	561,935	528,478	556,472		
	総事業費内訳	事業費	529,623	544,373	519,623	525,120	
		人件費	36,651	17,562	8,855	31,352	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	3	2	1.0	3.60
			計	25,923	17,562	8,855	31,352
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		3	0	0	0.00	
	計		10,728	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		65,910	65,557	67,146	56,262		
一般財源		500,364	496,378	461,332	500,210		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
「ギャラクシティに複数回、来館している」と回答した方の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：ギャラクシティに複数回、来館していると回答した方 B：アンケートに回答した方	49.5%	H28	H29	H30	R1	R1	69%	5
			【目標値】52.1%	【目標値】54.7%	【目標値】66.5%	【目標値】69%			

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	何度もチャレンジしたくなるクライミングウォールや思い切り体を動かせる国内最大級のネット遊具があり、これらを目指して多くの子どもが来場する。また、アナウンサーや鉄道会社など20種類の職業体験を実施し、子どもが自分の将来を考えるきっかけを提供した。そのほかにもこどもの創造性を育む工作教室やプログラミング教室などを多数実施し、子どもたちの成長に有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	リピーター率は平成30年度に上方修正した目標値を超え、多くの方に複数回来館していただけている。また、新規の来館者を増やすため、西新井アリオや区内中学校などで積極的なアウトリーチ活動を行った。歌や楽器演奏、工作など活動内容も好評で、平成30年の59回を大幅に上回る118回のアウトリーチ活動を実施することができた。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	本計画が掲げる自己肯定感の向上には、本事業の運動や工作、職業体験などの様々な経験・体験を子どもの頃から積み重ねていくことが大切である。新規の来館者やリピーター率を上げていくため、魅力的な企画で待つだけでなく、引き続き、来館につながるアウトリーチ活動を工夫して進めてもらいたい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

学校支援課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1-4-②	あだち放課後子ども教室					
事業内容	地域の方々の参画を得て、放課後の小学校の校庭や体育館、図書室等で、自由遊びや読書、自主学習の場を提供します。H22年度に区内全小学校での開設が達成されました。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	234,782	226,828	234,360	228,907		
	総事業費内訳	事業費	221,588	213,443	220,832	215,843	
		人件費	13,194	13,385	13,528	13,064	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.32	1.32	1.32	1.50
			計	11,406	11,591	11,689	13,064
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0.5	0.5	0.50	0.0	
	計		1,788	1,794	1,840	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		127,661	125,106	134,249	131,738		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		107,121	101,722	100,111	97,169		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
区内全小学校(69校)のうち、全学年(1～6年)を対象に実施している小学校数	全学年を対象として放課後子ども教室を実施している小学校数	57校	60校 【目標値】 60校	63校 【目標値】 63校	66校 【目標値】 66校	68校 【目標値】 68校	施設ごとの環境整備に合わせ、全校全学年実施を目指す	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度) 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<p>実施内容の拡充（対象学年拡大・体験プログラムの実施等）に向け、放課後子ども教室の実行委員会との話し合い等を続けた結果、全学年実施校は平成30年度に比べて2校増の68校となった。放課後における子どもたちの安全・安心な居場所の拡大につながった。</p> <p>また、参加児童アンケート調査では、「参加することが楽しい・少し楽しい」と答えた割合は、平成30年度の99%から1ポイント下がり98%となったが、引き続き利用者満足度が高い結果となっている。</p>
事業の進捗状況 (現状分析)	<p>職員による巡回、ブロック会議等での情報の共有、10年を迎えた実行委員会への感謝状贈呈の他、さまざまな運営支援により事業の安定化と全学年実施校の拡大に繋がった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による臨時休校により、令和2年3月以降、放課後子ども教室は休止となった。今回の臨時休校にともない、放課後子ども教室の再開方法や夏休み短縮に向けた対応等について、実行委員会の協力を得ながら運営支援をおこなっていく。</p>

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	計画どおりに目標を達成している。利用者満足度も高い水準であり評価する。放課後における子どもの安全・安心な居場所の提供や様々な体験の場として本事業は必要であるため、学童保育室との一体的な実施も含め、今後も安定的な運営を期待する。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1-4-③	ジュニアリーダーの育成					
事業内容	研修会で動機づけを行い、子ども会を中心とした地域活動のリーダーを育成します。 (対象：中学生)						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	8,833	8,964	9,210	9,063		
	総事業費内訳	事業費	192	183	355	354	
		人件費	8,641	8,781	8,855	8,709	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1	1	1.00	1.00
			計	8,641	8,781	8,855	8,709
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0	0.00	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		8,833	8,964	9,210	9,063		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
子ども会のリーダーを育成する研修会を修了後、リーダーとなった割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：子ども会のリーダーとなった研修受講者数 B：研修受講者数（対象は中学生）	24%	36% 【目標値】 33%	43% 【目標値】 42%	66% 【目標値】 51%	39% 【目標値】 60%	60%	3	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	31年度に研修会へ参加した中学生は49名であり、うち19名が引き続きジュニアリーダーとして研鑽を積むこととなった。前年度と比較して4割程度研修会参加者が増加したが、リーダーに移行した人数は横ばいだったため実績値が下がった。ジュニアリーダーとなった者は、少年団体連合協議会や地区少年団体協議会、地区青少年問題協議会の行事に積極的に参加し経験をつんでいる。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和2年度は現在募集を中断している。新型コロナウイルス蔓延防止への取り組みのため、研修会の開催時期については未定である。開催確定後は、コミュニケーション能力向上と、リーダーの役割や楽しさを経験してもらうことを重点にプログラムを編成するとともに、さらに参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、参加者の増を目指していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	研修会に参加した人数が増えたことは喜ばしいが、リーダーに移行するまでにはつながらなかったことは残念である。子ども自身が地域の担い手となっていくために必要な事業の一つであるため、リーダーに至らなかった原因分析や、魅力あるプログラムを検討していくことと合わせて、リーダーとして継続して活躍できる場の提供を期待する。
------	---	---

施策2-1

妊娠から出産・子育てまで切れ目
なく支える

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-①	妊婦健康診査					
事業内容	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下に努めます（妊婦1人あたり全14回受診可）。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	446,399	437,432	421,192	401,061		
	総事業費内訳	事業費	434,033	425,620	410,130	389,305	
		人件費	12,366	11,812	11,062	11,756	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.1	1.10	1.00	1.10
			計	9,505	9,659	8,855	9,580
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0.8	0.60	0.60	0.60	
	計		2,861	2,153	2,207	2,176	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		446,399	437,432	421,192	401,061		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
妊婦一人あたりの健康診査(全14回)の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：妊婦健康診査の受診数 B：妊娠届出者数×14回	86.1%	81% 【目標値】 87.1%	83.2% 【目標値】 88.1%	83.8% 【目標値】 89.1%	80.3% 【目標値】 90%	90%	1	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊婦一人あたりの健康診査受診率は、平成30年度より減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診を控えた方がいたと考えられる。また、全14回分交付された妊婦健康診査受診票が必ずすべて使用されるわけではないため、実際の受診率はさらに高いと思われる。胎児の発達及び妊婦の健康状態を確認し、経済的負担を軽減することにより、安心して出産を迎えられる制度である。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊婦健康診査は、定期的に健診を受けることにより、胎児の発育状態の確認や母体の異常を早期発見するために大変重要である。受診勧奨により、流産・早産の防止や未熟児出生等の防止に努めている。安心して出産に備えてもらうため、引き続き、妊娠届出及び妊婦訪問時に保健師が必要健診回数をきちんと受診することの重要性について周知していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	新型コロナウイルス感染拡大の影響によると思われる受診率の減少はやむを得ない面があると思われるが、胎児の発達及び妊婦の健康状態の把握のために必要な健康診査である。妊娠届出及び妊婦訪問時の保健師による周知を継続しつつ、機会を通じて受診の必要性を伝えてもらいたい。
------	---	---

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-②	妊産婦家庭訪問事業				
事業内容	妊娠週数に応じた妊婦の健康管理を行い、胎児の良好な発達を促し、流・早産、妊娠高血圧症候群、低出生体重児等の発生を防止します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	85,952	99,041	99,945	112,338	
	総事業費内訳	事業費	2,855	5,885	6,306	5,860
		人件費	83,097	93,156	93,639	106,478
		常勤	平均給与 8,641 人数 9.00 計 77,769	8,781 10.00 87,810	8,855 9.91 87,753	8,709 11.31 98,499
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	1.49	1.49	1.60	2.20
		計	5,328	5,346	5,886	7,979
	財源内訳	国庫支出金	820	1,035	778	732
		都支出金	820	1,035	778	732
		その他〔 〕	0	0	0	0
一般財源		84,312	96,971	98,389	110,874	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
妊娠届出者に対する訪問率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数(ASMAP※ +こんにちは赤ちゃん訪問) B：妊娠届出者数 ※妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や児童虐待を未然に防ぎ、健やか親子の成長を支える仕組みの総称	91%	96% 【目標値】 93.3%	90.6% 【目標値】 95.6%	99.4% 【目標値】 97.9%	107.5% 【目標値】 100%	100%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者に対する訪問率は、積極的な訪問の成果で、平成30年度より増加し目標値を上回った。特に指導・支援が必要なリスクの高い妊婦には複数回訪問を行い、食生活の改善など妊娠中の適切な生活習慣等の指導や妊婦健康診査の受診勧奨をしている。妊娠中のリスク要因を低減させ、安心して出産や子育てができるよう支えている。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊娠届及びアンケートの内容から支援が必要な妊婦を把握し、保健師や助産師が訪問や面接・電話などで、きめ細やかに妊産婦への指導や相談・助言を行っている。必要に応じ適切な関係機関につなぐことで、育児不安や生活上の困難な状況も改善している。引き続き、ASMAP事業による妊娠期から産後期にかけて、切れ目のない個別支援を揺るぐことなく実施していく。加えて、令和2年度から開始した足立区スマイルママ面接事業（とうきょうママパパ応援事業）で妊婦全数面接を行うことで、全妊婦の状況を把握し、支援が必要な方には適切なケアを実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	高リスクの妊婦に対して複数回訪問し、目標値を上回る訪問率となったことを高く評価する。ASMAP事業は、切れ目のない個別支援として、きめ細かい対応が成果につながっていると評価できる。加えて支援が必要な方を積極的に把握していけるよう、全妊産婦への支援へと範囲を拡大したことは妥当である。引き続き安心して出産、子育てができるよう対応してもらいたい。
------	---	---

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-③	産前・産後家事支援事業（旧子育てホームヘルプサービス事業）					
事業内容	産前産後の妊産婦がいる家庭を対象に、家事を支援するホームヘルパーを派遣します。（H28年度新規事業）						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	2,521	3,332	3,112	3,640		
	総事業費内訳	事業費	435	1,217	973	1,535	
		人件費	2,086	2,115	2,139	2,105	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.2	0.2	0.20	0.20
			計	1,728	1,756	1,771	1,742
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0.1	0.1	0.10	0.10	
	計		358	359	368	363	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		164	842	486	978		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		2,357	2,490	2,626	2,662		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
年間延べ利用件数	産前・産後家事支援事業の年間延べ利用件数	314件	554件 【目標値】 438件	461件 【目標値】 562件	430件 【目標値】 686件	394件 【目標値】 809件	809件	1	
年間実利用人数	産前・産後家事支援事業の年間実利用人数	41人	52人 【目標値】 56人	49人 【目標値】 71人	59人 【目標値】 86人	59人 【目標値】 100人	100人	2	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<p>事業の利用期間が産前6週、退院後1か月以内と短く、利用する際のスケジュール調整が困難であること、またそれに対応できるホームヘルパーの人材が不足していることから、利用件数が伸びず減少傾向にある。</p> <p>しかし、妊産婦という特性から利用者のほとんどが新規利用であるにもかかわらず、年間実利用人数は横ばいで推移しており、一定の需要に対し家事負担の軽減が図れていると考えている。</p>
事業の進捗状況 (現状分析)	<p>令和2年度から東京都が区市町村に対して補助を行う「とうきょうママパパ応援事業」のひとつのメニューが産後の家事育児支援であるため、当該事業の主旨に沿うように本事業における支援の枠組みを検討、構築していく。</p>

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	2	<p>受託事業者の減少により、利用者に大きな影響が出ないよう、担い手の確保に注力してもらいたい。H28年度以降、利用件数の減少が続いているが、産前・産後の支援として必要な事業であるため、担い手の確保と合わせて、当事業の支援のスキームを検討してもらいたい。</p>
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-④	ファミリー学級				
事業内容	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図ります（4日制・1日制）。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	8,800	8,189	10,283	9,195	
	総事業費内訳	事業費	5,245	4,653	6,801	5,298
		人件費	3,555	3,536	3,482	3,897
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
	常勤	人数	0.37	0.37	0.36	0.41
		計	3,197	3,249	3,188	3,571
		平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	非常勤	人数	0.1	0.08	0.08	0.09
		計	358	287	294	326
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	
	その他〔 〕	0	0	0	0	
	一般財源	8,800	8,189	10,283	9,195	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：ファミリー学級への参加者数 B：妊娠届出者数×2※ ※参加者数が両親での参加のため、便宜上、2倍にしています。	22.1%	18.8% 【目標値】 22.8%	19.1% 【目標値】 23.5%	21.1% 【目標値】 24.2%	18.9% 【目標値】 25%	25%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率は、平成30年度より減少した。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催を中止したことによると考えられる。日曜ファミリー学級は、予定どおり6回開催し、参加人数も前年より増加した(251人→305人)。ファミリー学級は、妊娠・出産・育児の知識を深めるだけでなく、参加者同士の交流や父親の育児参加を促し、育児不安解消等につなげている。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度から開始した日曜ファミリー学級は、定員を超える応募があり、キャンセル待ちも発生している。参加者のアンケートにも父親と一緒に参加できて良かったなど好評の声が多い。父親に学んでもらうことで、「周囲の理解」や「周りのサポート」につなげていく。日曜開催のニーズに合致するよう令和2年度から回数を8回に拡充している。より参加しやすくなるよう受講機会を拡大し、参加率向上をめざしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によるところがあると思われるが、基準値を上回る成果がでなかったことは残念である。日曜ファミリー学級へのニーズが高いことがわかり、拡充による対応は評価できる。両親が協力して子育てを行う視点からも、父親の育児参加はより必要になってきているため、参加率の向上に向けて、事業を推進してもらいたい。
------	---	--

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑤	こんにちは赤ちゃん訪問事業					
事業内容	保健師または助産師が訪問。育児不安の軽減、養育上必要な助言、指導、支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	94,447	93,098	96,568	94,115		
	総事業費内訳	事業費	26,177	25,047	25,647	24,351	
		人件費	68,270	68,051	70,921	69,764	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	7.4	7.19	7.44	7.44
			計	63,943	63,135	65,881	64,795
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		1.21	1.37	1.37	1.37	
	計		4,327	4,916	5,040	4,969	
	財源内訳	国庫支出金	9,100	12,298	8,634	8,118	
都支出金		9,100	12,298	8,634	8,118		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		76,247	68,502	79,300	77,879		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
訪問実施率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数 B：訪問連絡票届出(希望)件数	99.8%	99.7% 【目標値】 99.85%	99.9% 【目標値】 99.9%	99.7% 【目標値】 99.95%	94.3% 【目標値】 100%	100%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	訪問実施率（令和2年5月末暫定値）は、平成30年度の同時期の率と同様となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であるが、例年どおり訪問希望者2月・3月生まれの乳児は現在訪問中のため、最終的な実施率は99%台を維持すると思われる。乳児の発育状況と生活状況を把握し、産後うつ等になりやすい時期に相談にのることで、母親の育児不安解消と虐待の未然防止に有効であると考えられる。
事業の進捗状況 (現状分析)	ASMAP事業である赤ちゃん訪問においても、特に支援を必要とする世帯への複数回訪問を実施するなど、十分な支援ができるよう努めている。引き続き、訪問連絡票未提出者に対しては、電話や通知（訪問連絡票同封）等による勧奨を強化していく。令和2年度から、赤ちゃん訪問時に「エンジンバラ産後うつ病質問票」による出産後の状況把握を行い、支援が必要な方には適切なケアを実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	妊産婦家庭訪問事業とともに、支援を必要とする世帯への取組みとして大変重要な事業である。2.3月生まれの乳児の実績を考慮すると、高い実施率を維持していると判断でき、高く評価する。産後うつ等への対応についても新たな取り組みがなされており、母親の育児不安解消と虐待の未然防止につながるものとして、期待したい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑥	乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児）					
事業内容	月齢に応じた健康診査を行い、発育・発達状況や疾病の有無等の確認及び相談を実施し、子育ての不安を軽減します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	297,727	273,651	278,189	289,914		
	総事業費内訳	事業費	132,651	125,993	123,955	130,204	
		人件費	165,076	147,658	154,234	159,710	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	16.0	13.89	14.58	15.14
			計	138,256	121,968	129,106	131,854
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		7.50	7.16	6.83	7.68	
	計		26,820	25,690	25,128	27,855	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		297,727	273,651	278,189	289,914		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	
各健康診査の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康診査の受診者数 B：各健康診査の対象者数	①3～4か月児 97.9%	①95.8% 【98.2%】	①96.6% 【98.5%】	①96.6% 【98.8%】	①95.4% 【99.2%】	①99.2%	3～4か月児 1
		②6か月児 97.6%	②93.2% 【97.7%】	②90.2% 【97.8%】	②91.7% 【97.9%】	②93.8% 【98%】	②98%	6か月児 1
		③9か月児 92.0%	③92.4% 【92.8%】	③87.6% 【93.6%】	③88.4% 【94.4%】	③91.5% 【95%】	③95%	9か月児 1
		④1歳6か月児 88.4%	④88.6% 【88.8%】	④90.8% 【89.2%】	④88.5% 【89.6%】	④91% 【90%】	④90%	1歳6か月児 5
		⑤3歳児 93.9%	⑤95.4% 【94.1%】	⑤96.3% 【94.4%】	⑤95.5% 【94.7%】	⑤94.4% 【95%】	⑤95%	3歳児 3
		※【 】は目標						

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各健康診査の受診率は、平成30年度と比べ若干の変動はあるものの高い受診率を維持している。未受診者の主な理由は、転出、長期入院や疾患等による医療機関受診、海外への出国が多いと考えられる。新型コロナウイルス感染拡大の影響で受診を控えたことにより、若干受診率が低下しているものもある。健診は健康状態の確認のほか、母親の状況確認や虐待防止にも重要な役割を果たしているため有効であると考えられる。
事業の進捗状況 (現状分析)	乳幼児健診は、乳幼児の発育・発達状況の確認、疾病や異常の早期発見のほか、母親の育児不安の軽減やメンタルフォローの場にもなっている。各保健センター等での健診は、妊娠中からの継続的な支援やその情報をもとにした総合的な健診の場として、育児の悩みや発達の相談等も行っている。令和2年度から新たに臨床心理士による個別の産後育児ストレス相談を開始し、必要な方にご案内するなど効果的に実施していく。また、赤ちゃん訪問ができなかった世帯に対し、3～4か月児健康診査で乳児・母親の状況を確認する役割もあるため、勧奨をより強化することで、さらなる受診率向上をめざしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	各健康診査の基準値（H27年度）が高いため進捗度が低くでる面があるが、高い受診率を維持しており、評価する。乳幼児の成長段階に応じて実施される各健康診査において、保護者や乳幼児の状況や支援の必要性を図れる大切な機会であるため、様々な機会を捉えて、健診の周知や勧奨を行い続けてもらいたい。
------	---	--

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑦	子育て健康ひろば					
事業内容	区内5箇所の保健センター等(中央本町、千住、竹の塚、東部、江北)を、親子の健康づくり活動の拠点、地域の親子の交流の場とします。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	122	124	125	123		
	総事業費内訳	事業費	0	0	0	0	
		人件費	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01
			計	86	88	89	87
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01
	計		36	36	37	36	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		その他〔 〕	0	0	0	0	
一般財源		122	124	125	123		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
0歳から2歳児までの親子の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：親子の参加人数 B：0、1、2歳の総人口 $\times 2^{**}$ ※参加人数を親子の参加者数で集計しているため、便宜上、2倍にしています。	25.1%	25.4% 【目標値】 26.3%	20.6% 【目標値】 27.5%	21.5% 【目標値】 28.7%	18.7% 【目標値】 30%	30%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子育て健康ひろばの参加率は、平成30年度に比べ減少した。新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響と考えられる。加えて、フリーの利用者は子育てサロンを利用する傾向にあると思われる。子育て健康ひろばは、親と子の触れ合いだけでなくとどまらず、子育てに関する情報を取得する機会、親同士及び子ども同士の仲間づくりの場となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	各保健センター等を地域の親子の交流や子育て自主グループの活動の場として提供し、情報交換・相談・学習会などを実施している。交流や活動の場を提供することで、育児不安の軽減が図られるなどの効果もあり、子育ての負担感を軽くすると考えている。気軽に利用してもらえるよう機会を捉えて周知することで、参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響もあると考えられるものの、H29年度以降、参加率が基準値を下回っていることは残念である、自主グループが活動するための場の提供は大切であるため、子育てサロンや健やか親子相談事業など、子育てに関わる事業との情報連携などに努めてもらいたい。
------	---	--

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑧	子育てサロン					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の親子の交流と仲間づくりの場を提供します。 ・乳幼児の年齢、発達に合わせた親子での遊びを提供します。 						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	99,732	94,028	126,788	132,798		
	総事業費内訳	事業費	90,140	84,369	117,047	123,218	
		人件費	9,592	9,659	9,741	9,580	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.11	1.10	1.10	1.10
			計	9,592	9,659	9,741	9,580
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0	0.00	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	14,325	15,862	20,916	21,073	
		都支出金	14,325	15,862	20,916	21,042	
		その他〔 〕	0	0	2,131	1,892	
一般財源		71,082	62,304	82,825	88,791		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
子育てサロンの利用者数	区内63箇所にある子育てサロンの利用者総数		413,731人	415,758人	396,504人	435,124人	372,480人	440,000人	1
		内訳	内訳	内訳	内訳	内訳			
		・0～3歳児	・0～3歳児	・0～3歳児	・0～3歳児	・0～3歳児			
		177,171人	179,141人	167,521人	182,989人	155,399人			
		・4歳児以上	・4歳児以上	・4歳児以上	・4歳児以上	・4歳児以上			
34,911人	33,751人	33,337人	35,902人	32,052人					
・大人	・大人	・大人	・大人	・大人					
201,649人	202,866人	195,646人	216,233人	185,029人					
		【目標値】	【目標値】	【目標値】	【目標値】				
		420,298人	426,865人	433,432人	440,000人				

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は減少し、目標値に至らなかった。要因としては、千住大橋においては同一商業施設内に有料の乳幼児向け大型遊び場が開設されたこと、西新井においては、区外の方の利用が減少していることが大きい。反面、区民の方のリピーターは増加している。また、2月以降新型コロナウイルスの影響で来室を控える利用者も目立つとともに3月2日以降は休室となり利用できない状況であった。
事業の進捗状況 (現状分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・「足立区子育てサロン整備計画」を策定した。今後は3タイプ（商業施設等内、単独型、児童館子育てサロン）の機能を周知し、利用者の状況に合った子育てサロンを選択できるように整えていく。特に単独型子育てサロンについては、研修等による相談機能の強化を図る。 ・商業施設等での出張子育てサロンを2か所3回実施し、子育てサロンのアウトリーチに踏み出し、新規利用者の拡大を図っている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	<p>新型コロナウイルス感染防止に伴う利用者数の減少はやむを得ない。千住大橋における商業施設等内の子育てサロンの利用者減は、大型の遊び場開設の影響と考えられるが、サロンは子どもの遊び場以外にも親子の相談機能や悩みの気づきの場としての役割がある。また、保育園に通っていない親子のふれあいの場としても重要であるため、アウトリーチでそのような点も周知し、新たな利用者の開拓やリピーターの定着に繋げてもらいたい。</p>
------	---	--

施策2-2

子育てと仕事の両立支援

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-①	保育施設等の整備					
事業内容	働きながら安心して子育てできる環境づくりを推進するため、様々な保育ニーズに合わせた保育施設等の整備をより一層進めていきます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	422,156	1,483,373	1,549,587	3,194,877		
	総事業費内訳	事業費	396,233	1,448,249	1,498,228	3,120,635	
		人件費	25,923	35,124	51,359	74,242	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	3.0	4.0	5.80	7.90
			計	25,923	35,124	51,359	68,801
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0	0.00	1.50	
	計		0	0	0	5,441	
	財源内訳	国庫支出金	85,332	622,138	827,183	1,486,980	
		都支出金	237,910	643,361	702,388	1,317,407	
その他〔基金〕		72,991	182,750	0	316,248		
一般財源		25,923	35,124	20,016	74,242		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
保育需要に対する待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：保育需要数(各保育施設等の利用児童数+待機児童数)	2.4%	2.85% 【目標値】 1.8%	1.53% 【目標値】 1.2%	0.89% 【目標値】 0.6%	0.02% 【目標値】 0.0%	0.0%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	令和元年度に認可保育所21園の新規整備を行い、既存施設の定員増などと併せて1,676人分の定員数拡大を行った。この結果、令和2年4月における待機児童数は前年と比較し120人減の3人となり、保育需要に対する待機児童率は0.02%（前年比0.87ポイント減）と目標をほぼ達成した。保育所等利用者数は前年比482人増の14,213人となり、子育てと仕事の両立支援に大きく貢献した。
事業の進捗状況 (現状分析)	「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、平成27年度から令和元年度の5年間で62施設の新規保育施設を整備し4,420人分の定員数拡大を行った。この結果、目標としていた令和2年4月の待機児童解消をほぼ達成することができた。今後も、地域ごとの詳細な需要分析に基づき、必要な保育定員確保を図っていく。なお、令和2年度は、大規模集合住宅建設時の設置協議に基づき、小規模保育1施設（保育定員19人分）の新規整備を進めている(令和3年4月開設)。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	全国的にみても誇れる、区内を13ブロックに49メッシュに分割した緻密な需要分析により、H29年4月の374名の待機児童から3名まで減らすことができ、施策にも大きな貢献がなされたと、高く評価したい。今後も油断することなく需要動向を見極め、保護者に安心した子育て環境を提供してもらいたい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-②	保育士確保・定着対策					
事業内容	区内保育施設に就職した保育士等への経済的な支援や就職相談会・再就職セミナーの開催による就職支援を行うことで、保育士の確保・定着及び保育の質の維持・向上を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	90,648	198,682	371,556	497,183		
	総事業費内訳	事業費	77,686	184,792	357,537	461,113	
		常勤	人件費	12,962	13,890	14,019	36,070
			平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	1.5	1.5	1.50	4.10
		非常勤	計	12,962	13,172	13,283	35,707
			平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0.2	0.20	0.10	
	財源内訳	計	0	718	736	363	
国庫支出金		29,040	111,972	142,472	169,829		
都支出金		32,546	89,146	165,774	220,583		
その他〔 〕							
	一般財源	29,062	-2,436	63,310	106,771		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
就職相談会等の ①実施回数 ②参加者数	就職相談会等の①実施回数と②その参加者数	① 4回	① 5回 【目標値】 5回	① 6回 【目標値】 6回	① 8回 【目標値】 7回	① 7回 【目標値】 7回	① 7回 ②370人	① 5 ② 5	
		②181人	②199人 【目標値】 228人	②393人 【目標値】 275人	②307人 【目標値】 322人	②392人 【目標値】 370人			
経済支援補助金の利用者数	保育士奨学金返済支援（H28年度から実施）及び保育士等住居借上げ支援（H28年1月から実施）の利用者数	26人	175人 【目標値】 112人	363人 【目標値】 198人	575人 【目標値】 370人	732人 【目標値】 716人	716人	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度（便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度）
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	就職相談会等には、潜在保育士等83名、学生284名が参加し、事業者の採用活動を間接的に支援した。また、利用者増となった経済的支援については、住居借上げ支援利用者559名及び奨学金返済支援利用者173名と前年比1.3倍増となり、保育士確保・定着に貢献した。 なお、潜在保育士の掘り起こしを目的とした再就職セミナーについては、参加者延べ25名のうち4名が再就職に結びついた。
事業の進捗状況 （現状分析）	保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と連携し各事業を展開している。特に住居借上げ支援及び区独自の奨学金返済支援についてはPRの範囲を全国に広げ発信した。保育士確保は、保育の質を向上させるための必須条件であり、待機児童解消にもつながる。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	両指標ともに、計画期間中の目標値を一貫して達成しており、高く評価する。子育てと仕事の両立支援には、保育施設等の整備だけではなく、保育士の確保、支援が必要不可欠であり、保育の質の維持向上にもつながる。引き続き支援の充実とPRの強化に努めてもらいたい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-③	認証保育所の認可化移行支援					
事業内容	3歳児からの受け入れ定員が不足する見込みの地域において、就学前までの持ち上がりが可能な定員を確保できるなど、一定の条件を満たす認証保育所の認可化を支援していきます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	18,794	476,364	0	0		
	総事業費内訳	事業費	17,066	474,608	0	0	
		人件費	1,728	1,756	0	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781		8,709
			人数	0.2	0.2	0.00	0.00
			計	1,728	1,756	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588		3,627
	人数		0	0	0.00	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	12,852	224,288	0	0	
		都支出金	2,810	204,602	0	0	
		その他〔基金〕	1,404	45,718	0	0	
一般財源		1,728	1,756	0	0		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	R1	R1		
移行した認証保育所の数	H28年度から31年度までの間に、認可化した認証保育所の累計数	— (実績なし)	3所	4所 【目標値】 3.6所	4所 【目標値】 5所	4所 【目標値】 5所	5所	3	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子育てと仕事の両立支援のために、多様な保育サービスが可能な認証保育所は今後も必要な施設と考えているが、認証保育所の新規整備が難しい中で認可化を進めると認証保育所が減少し、認証保育所が1つもない地域が出てくる可能性があり、令和元年度に移行は行わなかった。 ※H29・H30実績累計値,誤植により修正7所→4所
事業の進捗状況 (現状分析)	今後は、地域ごとの定員整備の状況等を踏まえ、必要な地域において支援していく方針であるが、現時点では3歳児以降の定員は、区全体で充足する見込みであり、認可化は行わない予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	令和2年4月の待機児童数が前年度から120名減の3名となり、3歳児以降の定員も充足する見込みであることから、認可化への実績がないことについては問題ないものと評価する。認証保育所は、子育てと仕事の両立を支える多様な保育サービスの一つとして重要であるため、引き続き、地域の状況を見極め、必要に応じて認可化へ要否を判断してもらいたい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設入園課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-④	保育コンシェルジュ				
事業内容	保育施設の案内や預け先の相談に、専門の相談員がお応えします。保護者の希望やお子さまの様子などを伺いながら、個別のニーズに合った保育施設やサービスをご案内します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	14,612	20,603	23,248	22,022	
	総事業費内訳	事業費	7,460	9,839	4,853	260
		人件費	7,152	10,764	18,395	21,762
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
	常勤	人数	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
		平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	非常勤	人数	2	3	5	6
		計	7,152	10,764	18,395	21,762
財源内訳		国庫支出金	907	1,839	1,869	1,327
	都支出金	907	4,943	4,973	4,431	
	その他〔 〕					
	一般財源	12,798	13,821	16,406	16,264	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度		
			H27	H28	H29	H30	R1				
相談者の満足度	相談者を対象としたアンケート調査による集計値	—	93.9	【目標値】 95.9%	96.4	【目標値】 97.9%	97.0	【目標値】 100%	98.5	100%	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	令和元年度は保育コンシェルジュとして専門非常勤職員を1名増員し、利用者支援体制を強化した。また、新規開設する保育施設の紹介や幼児教育・保育の無償化等の最新情報を積極的に周知した。新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けて、相談者数は前年度と比べ314人減少したものの、年間3,157人の相談者に対し、きめ細やかな相談支援を行ってきたことで、施策に有効的に寄与した。
事業の進捗状況 (現状分析)	相談者を対象としたアンケート調査では、相談者の満足度が98.5%と前年度と比べ1.5ポイント増加し、引き続き質の高い相談ができています。また、令和2年4月入所では、保育コンシェルジュに相談経験のある世帯の入所率が高い結果となった。これは相談者のニーズに合った情報を提供するとともに、預け先選びの幅を広げる支援を行ってきた結果であり、待機児童の減少の一助になったと考えている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	相談者の満足度も年々着実に増加しており、評価できる。今後も保育施設等の適切な案内に努めるとともに、保育コンシェルジュの機能充実を図る体制を早急に整え、相談者の施設案内以外の悩みについても解決が図れるよう、必要な相談先につなぐ役割を果たしてもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課 子ども施設指導・支援担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑤	保育施設等への指導検査の実施					
事業内容	児童福祉行政の適正かつ円滑な実施を確保するため、子ども・子育て支援法等に基づき保育施設等への指導検査を実施します(H28年度から実施)。また指導検査とは別に、保育施設等への実地調査を実施しています。 ※実地調査・・・日常的な保育状況等を確認しながら、よりよい保育に向けた支援を行うこと						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	52,784	99,343	142,826	150,273		
	総事業費内訳	事業費	938	769	4,140	1,503	
		人件費	51,846	98,574	138,686	148,770	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	6	10	14.00	15.00
			計	51,846	87,810	123,970	130,635
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	3	4.00	5.00	
	計		0	10,764	14,716	18,135	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	都支出金	0	0	0	0		
	その他〔 〕	0	0	0	0		
	一般財源	52,784	99,343	142,826	150,273		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
指導検査において「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の割合【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：指導検査項目（運営・保育・会計）のうち、「保育」について文書指摘または口頭指導をされた保育施設等の数 B：指導検査を実施した保育施設等の総数	—	—	64%	46% 【目標値】 32%	30% 【目標値】 0%	0%	3	
指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった項目が、次の実地調査の際に改善されていた保育施設等の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：改善されていた保育施設等の総数 B：指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の総数	—	—	100%	100%	99% 【目標値】 100%	100%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	令和元年度は、家庭的保育事業者46施設、小規模保育事業所14施設、認可保育所は東京都との合同検査で8施設、区単独で37施設実施した。指摘のあった施設については、後日、改善報告書による確認及び実地調査を行い改善されていることを確認した。指導検査と実地調査を行うことで、指摘箇所を理解し改善されていることから、本事業は、子育てと仕事を両立するため、安心して子どもを預けられる保育施設を増やすことに有効である。さらに、令和2年度からは、従来の「実地調査」を一部残しつつ、「巡回訪問」制度を新たに創設して施設への訪問回数を増やすことにより、支援機能を強化し、これまで以上に保育の質を高めていくことをめざす。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和2年度も、家庭的保育事業者46施設(約1/3)、小規模保育事業所14施設(約1/2)、認可保育所については47施設(約1/2)の指導検査を実施する。私立幼稚園・私立認定こども園は、指導検査基準を確定し周知するとともに令和3年度の検査実施に向けて準備を進める。施設数が増加する中、株式会社などの保育事業者が参入し、保育サービスも多様化している。施設運営の安定化や保育の質の維持・向上に向けて、複線型人事制度の活用や指摘に際して法的根拠を明確化するため弁護士の見解聴取など、指導検査体制を強化しつつ計画的に指導検査を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	子育てと仕事の両立支援のため、多様な保育施設等の整備を進め、需要量に対する確保はほぼ達成できた。今後はより一層質の維持・向上を図ることが求められることから、課題を抱える保育施設の割合を減らしていくべく、「足立区教育・保育の質ガイドライン」などの活用を促しながら、支援・指導を継続し、目標の達成を目指してもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑥	学童保育室の運営					
事業内容	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図ります。学童保育室の増員・増室とあわせ、補完策として児童館機能の充実や放課後子ども教室との連携を進め、保護者への学童保育室以外の居場所の情報提供を強化することで学童保育需要の適正化を図り、待機児童を解消していきます。また、都や区が実施する学童指導員向け研修の受講を奨励して指導員の専門性を高めるとともに、安全な保育に必要な職員数を配置し、放課後の保育の質の向上を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	1,297,531	1,379,020	1,438,742	1,582,142		
	総事業費内訳	事業費	1,035,198	1,121,037	1,181,339	1,328,732	
		人件費	262,333	257,983	257,403	253,410	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	17.53	17.53	17.02	17.02
			計	151,477	153,931	150,712	148,227
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		31	29	29.00	29.00	
	計		110,856	104,052	106,691	105,183	
	財源内訳	国庫支出金	168,882	196,948	198,784	222,049	
都支出金		178,661	208,143	205,696	211,146		
その他〔 〕		259,892	266,921	273,461	277,123		
一般財源		690,096	707,008	760,801	871,824		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
学童保育室の待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：入室申請者数	3.9%	3.4% 【目標値】 2.9%	5.4% 【目標値】 1.9%	5.1% 【目標値】 0.9%	6.4% 【目標値】 0%	0%	1	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	27年度に入室対象が6年生まで拡大したことや、大型マンションの建設および共働き家庭の増加により需要が大幅に増え、学童保育室の増室や定員の弾力化などにより待機児童の解消を図ったが、目標達成には至らなかった。待機児童率は4月1日現在の数値となっているが、夏休み以降を中心に退室等を含め待機児が減っていく。(令和元年度当初待機児童数354人、年度末待機児童数72人) 今後は、第二期子ども・子育て支援事業計画の目標を達成すべく増室、定員増を図るとともに、児童館特例利用など放課後の過ごし方の情報を積極的に提供していき、小学生の安全な居場所づくりを進める。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和2年3月に33地区の分析を行った「足立区学童保育室整備計画」を策定し、需要予測に基づいて令和6年度までの学童保育室整備を推進していく。学童保育室の整備については、学校内への設置を基本とするが、困難な場合は民設学童の誘致を中心に整備していく。学童保育以外の対策として、ランドセルで児童館（児童館特例利用）や放課後子ども教室などの情報提供を積極的に行い、小学生の安全な居場所づくりを進めた。また、新たに60名の支援員が放課後児童支援員の認定資格を取得した。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	学童保育室の整備に努めているものの、計画期間を通じて目標を達成できなかったことは残念である。夏休み以降の状況もあるが、共働き世帯も年々増加している中で、保育園とともに需要が高い施設であるため、地区分析を活かし、地域偏在なく待機児童の解消を図れるよう、放課後子ども教室との一体的な実施を含め計画的に整備し、子育て家庭の安心につなげてもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑦	ワーク・ライフ・バランス推進のための専門家派遣事業					
事業内容	労働条件の整備や業務改善を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対して、社会保険労務士や経営コンサルタント等の専門家派遣による支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	22,776	24,320	23,288	25,549		
	総事業費内訳	事業費	1,918	3,170	1,899	4,504	
		人件費	20,858	21,150	21,389	21,045	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	2.00	2.00	2.00	2.00
			計	17,282	17,562	17,710	17,418
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		1.00	1.00	1.00	1.00	
	計		3,576	3,588	3,679	3,627	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		22,776	24,320	23,288	25,549		

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
支援メニューを利用したワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業数	社会保険労務士または経営コンサルタントを派遣し経営改善等を図った企業数 ※利用実績が減少傾向であるため、H30目標値から社労士派遣目標値、経営コンサルタント派遣目標値を合算した。	3社(計4回派遣)	2社(計4回派遣) 【目標値】 4社	2社(計4回派遣) 【目標値】 5社	0社(計0回派遣) 【目標値】 5社	2社(計4回派遣) 【目標値】 5社	5社 (計10回派遣)	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	令和元年度の利用実績は、過年度と同様の数値となった。これは認定企業の多くは、専門家と個別に契約しているケースが多いことが要因の1つとして挙げられるが、必要なときに活用ができる支援メニューの1つとして各企業のワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）推進を下支えることがこの事業の目的であり、子育てと仕事の両立支援には今後も必要かつ有効な施策であると考えられる。
事業の進捗状況 (現状分析)	企業によってWLBの進捗状況は様々なため、年度を重ねるごとに件数が増加するものではないと考えているが、必要な時に制度を活用してもらうため、職員が企業訪問を行い、直接、当該事業について改めて周知・ヒアリングを行った。ヒアリングでは、第三者の視点という点も踏まえて、是非活用したいという趣旨の声が多く聞かれたため、引き続き、認定企業に対する新しい制度とともに、制度の活用についてPRを強化していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	区内でWLBを浸透させていくには、取り組む企業の裾野を広げていくことが肝要であり、働きながら子育てをする世帯への支援にもつながる。必要とする企業にこの事業の内容が届いていることが不可欠となるため、制度の説明・活用を促進してほしい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑧	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度					
事業内容	中小企業のワーク・ライフ・バランスの取り組みや成果を、ワーク・ライフ・バランス推進企業制度基準により認定します。認定企業を冊子や広報等で広くPRし、区内中小企業の取り組み意欲を喚起します。推進企業に認定するだけでなく、様々な支援サービスの提供や更新審査等によりその質の維持・向上を図り、ワーク・ライフ・バランス社会を推進します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	22,776	24,320	23,288	25,549		
	総事業費内訳	事業費	1,918	3,170	1,899	4,504	
		人件費	20,858	21,150	21,389	21,045	
		常勤	平均給与 人数 計	8,641 2.00 17,282	8,781 2.00 17,562	8,855 2.00 17,710	8,709 2.00 17,418
	非常勤	平均給与 人数 計	3,576 1.00 3,576	3,588 1.00 3,588	3,679 1.00 3,679	3,627 1.00 3,627	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	
	その他〔 〕	0	0	0	0		
	一般財源	22,776	24,320	23,288	25,549		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30		
足立区ワーク・ライフ・バランス認定企業の数	ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定された企業の数（各年4月1日時点）	49社	52社 【目標値】 56社	57社 【目標値】 63社	57社 【目標値】 69社	85社 【目標値】 100社	100社	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	旧制度では、企業が要件すべてを満たさないと認定されず、認定のハードルが高かったが、令和元年度からは、企業の実情に合わせて段階的にWLBに取り組めるように制度の仕組みを見直し、★～★★★★までの3段階の認定制度とした。その結果、認定企業数が85社と前年度の57社から大幅増となったと考えられる。本制度は、今後もWLBに取り組む企業が増えることで、子育てと仕事の両立支援が進んでいくことが期待でき、有効な施策である。
事業の進捗状況 (現状分析)	新たに啓発リーフレットを作成し、目標である100社到達に向けて周知を強化していく。また、関係団体などを通じてのPRを強化していき、企業側の目や耳に触れる機会をなるべく増やすよう取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	認定企業へのハードルを下げ、取り組みやすい制度への見直しが奏功し、評価する。区内でWLBを浸透させていくには、取り組む企業の裾野を広げていくことが肝要であり、働きながら子育てをする世帯への支援につながることから目標の達成に向けてPRの強化に期待したい。
------	---	--

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑨	男性セミナーの実施					
事業内容	男性セミナーを実施し、父親が子どもと一緒に過ごす場を提供するとともに、年齢に応じた親子の時間を楽しむ機会を提供します。また、「子育てするパパ」同士の緩やかな繋がりを育み、パパサークル等の構築支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	25,412	22,741	23,401	23,057		
	総事業費内訳	事業費	4,554	1,591	2,012	2,012	
		人件費	20,858	21,150	21,389	21,045	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	2.00	2.00	2.00	2.00
		計	17,282	17,562	17,710	17,418	
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		1.00	1.00	1.00	1.00	
	計	3,576	3,588	3,679	3,627		
	財源内訳	国庫支出金	0		0	0	
		都支出金	0		0	164	
その他〔受益者負担金〕		0		16	21		
一般財源		25,412	22,741	23,385	22,872		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	達成度
			H27	H28	H29	H30	R1		
男性セミナーの ①実施回数 ②参加者数	男性セミナーの①実施回数と②参加者数	① 9回 ②261人	① 8回 【目標値】 12回	①9回 【目標値】 9回	①15回 【目標値】 10回	①7回 【目標値】 10回	① 10回 ②250人	①1 ②5	
			②541人 【目標値】 321人	②211人 【目標値】 250人	②309人 【目標値】 250人	②552人 【目標値】 250人			
男性セミナーの満足度	参加者アンケートで、「満足」または「やや満足」と回答した参加者の割合 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：「満足」または「やや満足」と回答した参加者数 B：アンケート回答者数	満足 77% やや満足 10% 計87%	満足 72% やや満足 10% 計82% 【目標値】 満足 90.3%	満足 67% やや満足 33% 計100% 【目標値】 満足 93.6%	満足 63% やや満足 29% 計92% 【目標値】 満足 96.9%	満足 69% やや満足 23% 計92% 【目標値】 満足 100%	満足 95% やや満足 5% 計100%	2	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	令和元年度から開催した「パパと遊ぼうあだちイクメンDAY」をはじめ、パパとベビーダンス講座、親子料理講座、子育てサロンと連携した親子の触れ合いを目的とした講座や家事シェアなど夫婦のコミュニケーション向上を目的とした講座などを実施した。その一方、ライフプラン講座や料理講座など新型コロナウイルス感染症拡大防止による講座の中止(6回分)により、当初予定していた回数では目標値を上回っていたが、結果として目標値を下回った。満足度は前年度と同様、高い数値となっている。また参加者数はあだちイクメンDAYの参加者が約380人にのぼり、目標値より上回った。講座実施の有効性は高い。
事業の進捗状況 (現状分析)	引き続き親子の触れ合いと目的とした講座、夫婦のコミュニケーション講座などを通して、男性の育児参加を促す機会の場の提供と支援を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	共働き世帯は年々増加しており(1,219万世帯/平成30年)、育児と仕事の両立を図るためには以前にも増して男性の育児参加は重要である。有効であった「パパと遊ぼうあだちイクメンDAY」の実施の他、懸念となっている女性の産後うつ防止のためにも講座等を通じて男性の育児参加への理解を深める取り組みを継続するとともに、HP等を通じた参加できていない世帯への情報提供を検討してもらいたい。
------	---	---

施策2-3

困難を抱える子育て家庭への
支援と虐待の防止

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-①	きかせて子育て訪問事業					
事業内容	出産または育児に対する孤立感や不安感を抱えた妊婦または未就学児のいる保護者を定期的に訪問し、傾聴等の支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	4,681	7,027	7,067	7,053		
	総事業費内訳	事業費	1,373	3,675	3,675	3,715	
		人件費	3,308	3,352	3,392	3,338	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.3	0.3	0.30	0.30
			計	2,592	2,634	2,657	2,613
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0.2	0.2	0.20	0.20	
	計		715	718	736	725	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		607	1,823	1,823	1,857		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		4,074	5,204	5,244	5,196		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
利用者数 ※H29年2月から事業開始	きかせて子育て訪問の利用者数	—	0人	18人 【目標値】 33人	28人 【目標値】 26人	29人 【目標値】 33人	33人	4	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	出産や育児への不安な気持ちを傾聴することで、利用者のストレス発散や不安軽減を図ることができるため、施策に対しては有効である。 利用者数は、ほぼ横ばいとなった。目標未達の要因としては、育児に不安をかかえる家庭への効果的な利用勧奨を行えなかったことが考えられる。 ※H30年度以降の目標値を下方修正
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度はプロポーザル方式による事業者選定を実施。その中で、既存の訪問事業に加え、育児に孤立していると思われる家庭を訪問したい旨の提案をうけたため、令和2年度からの実施を目指す。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	利用者数が伸び悩んでいることは残念である。出産や育児に対する不安感の軽減につながる必要な事業であるため、事業内容、方法について改めて分析のうえ、支援が必要な方へのアプローチを検討し、育児に不安をかかえる家庭へ支援の声が届くよう注力してもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-②	メール配信事業「新米ママパパの子育てブログ」				
事業内容	初めて出産する母親が感じた子育ての悩みに対する助言を、ブログ調でメール配信し、育児不安への対処法や子どもの関わり方等を分かりやすく紹介します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	999	1,015	1,021	1,008	
	総事業費内訳	事業費	135	137	135	137
		人件費	864	878	886	871
		常勤	平均給与 8,641 人数 0.1 計 864	8,781 0.1 878	8,855 0.10 886	8,709 0.10 871
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0	0.00	0.00
		計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	45	45	45	45
		都支出金	45	45	45	45
その他〔 〕		0	0	0	0	
一般財源		909	925	931	918	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30		
登録者数 ※H27年8月から事業開始	メール配信の登録者数	2,464人	4,958人 【目標値】 4,848人	7,553人 【目標値】 7,232人	9,506 【目標値】 9,616人	11,086 【目標値】 12,000人	12,000人	5
配信内容の満足度	登録者アンケート※で、「内容に満足している」と回答した登録者の割合 ※H29年度から実施予定 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：「内容に満足している」と回答した登録者数 B：アンケート回答者数	—	—	72.5% 【目標値】 70%	78.9% 【目標値】 76.3%	81.8% 【目標値】 80%	80%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	登録者11,086人に対し、延べ142,404回／年のメール配信を実施し、前年度の実績124,783回に対し17,621回・14%増加した。また定期配信とは別に随時配信も9回（前年度2回）に増やし、情報提供の充実を図った。しかしながら、年々本事業に関する周知も広まってきていることから、新規登録者の伸び率が減少してきたことが考えられる。一方、配信内容の満足度は着実に伸びていることから、施策に対して有効な事業である。
事業の進捗状況 (現状分析)	本ブログは、子どもの生年月日を登録していただき、子どもの月齢（出産23週前から5歳11か月）に応じて94パターンを用意し、子どもの様子や関わり方を配信している。また、子育て講座や、きかせて子育て訪問事業の案内など随時でも配信することで、より有益な情報提供を行っている。引き続き、アンケートを実施して、内容の充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	登録者は目標に満たなかったものの、順調な進捗状況について評価する。登録者がメールを通じて気軽に情報を得ることができる貴重なツールとして、区民が知りたいと思う情報を時期を逃さず、タイムリーに提供していけるよう工夫して、新規の登録者の増加にもつなげてもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-③	児童虐待対応					
事業内容	虐待被害の拡大防止となる児童虐待に係る通告制度の普及を図るとともに、児童、地域住民及び関係機関からの虐待通告を受け、迅速に対応します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	67,134	67,992	81,403	83,739		
	総事業費内訳	事業費	0	0	0	0	
		人件費	67,134	67,992	81,403	83,739	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	5.7	5.7	6.70	6.70
			計	49,254	50,052	59,329	58,350
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		5.0	5.0	6.00	7.00	
	計		17,880	17,940	22,074	25,389	
	財源内訳	国庫支出金	4,185	5,573	5,777	11,562	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		62,949	62,419	75,626	72,177		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
児童虐待受理件数	こども支援センターげんきにおける児童虐待に関する受理件数	815件	778件 【目標値】 836件	809件 【目標値】 857件	892件 【目標値】 878件	994件 【目標値】 900件	900件	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	児童虐待に関する受理件数（通告数）は令和元年度に入り約1割増加した。児童虐待は、子どもの心身の成長に悪影響を及ぼすことから、早期発見、早期対応が重要であるため、施策に対する有効性は高い。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度から福祉職・心理職を増員したことで、児童相談体制を強化した。引き続き、高い危機意識を持って取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	児童虐待は、子どもの将来に多大な影響を与えるため、通告には迅速に対応を願いたい。さらに新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言の発令により、社会的に、在宅で養育する保護者に対する児童虐待への懸念が広がっている。社会・経済状況も不安定な時期であるため、相談体制を整え、子どもや親の兆候を見逃すことのないよう、注力してほしい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-④	児童虐待防止講座（子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座)の実施					
事業内容	育児不安を抱える親の不安解消等を目的とした「子育て交流講座(NP講座)」、よりよい親子関係を学ぶ「イライラしない子育て講座(実践編・入門編)」を実施することで、児童虐待の未然防止を推進します。						
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	2,074	2,010	2,192	2,155		
	総事業費内訳	事業費	852	773	939	921	
		人件費	1,222	1,237	1,253	1,234	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.1	0.1	0.10	0.10
			計	864	878	886	871
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0.1	0.1	0.10	0.10	
	計		358	359	368	363	
	財源内訳	国庫支出金	55	57	27	40	
都支出金		392	374	456	495		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		1,627	1,579	1,709	1,620		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
延べ参加者数	講座への延べ参加者数	138人	99人 【目標値】 154人	95人 【目標値】 170人	127人 【目標値】 186人	131人 【目標値】 202人	202人	1	
定員に対する参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：全講座の参加者数 B：全講座の定員数	79.3%	44.2% 【目標値】 82.0%	42.4% 【目標値】 84.7%	88.1% 【目標値】 87.4%	79.9% 【目標値】 90%	90%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	参加者の育児不安の軽減を図り、子どもへの効果的な接し方を習得することで、児童虐待の防止に寄与している。 平成28年度では区内各エリアでの開催なども行ったものの、講座参加者数が伸び悩み、現在は、申し込み方法を工夫することで参加者数が増加傾向になっている。今後は目標を設定しなおして適切な目標のもとで事業を運営していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を現在見合わせているが、社会情勢を鑑み、適宜追加講座を設け児童虐待の防止に取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	両指標ともに計画期間中の目標が達成できず、残念である。講座のテーマは大変重要なものであるため、参加へのハードルが少しでも下がるように、講座の周知方法や開催日程・時間など、工夫できる点を検討し、講座再開の際には改善につなげていってほしい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑤	児童扶養手当					
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。						
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	3,080,117	3,071,004	2,975,143	3,627,320		
	総事業費内訳	事業費	3,008,902	2,998,773	2,902,121	3,556,347	
		人件費	71,215	72,231	73,022	70,973	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	7	7	7.00	6.90
			計	60,487	61,467	61,985	60,092
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		3	3	3.00	3.00	
	計		10,728	10,764	11,037	10,881	
	財源内訳	国庫支出金	997,801	991,428	961,456	1,184,799	
		都支出金	0	0	0	0	
その他〔 〕		7,412	11,129	7,493	11,440		
一般財源		2,074,904	2,068,447	2,006,194	2,431,081		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
児童扶養手当受給者数 【低減目標】	児童扶養手当の受給者数	7,765人	7,668人 【目標値】 7,649人	7,420人 【目標値】 7,533人	7,204人 【目標値】 7,416人	6,963人 【目標値】 7,300人	7,300人	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	年度末現在の受給者数は昨年度と比較して241人減少し、ここ数年、3%強の割合で減少が続いている。これは、令和2年度における足立区の0～18歳人口が、前年度と比較して1,569人減少していることに起因していると思われる、今後も、緩やかながら減少傾向が続くと予測される。 しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進のために、当事業は今後も継続していく必要が高いと考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成31年4月に物価スライドにより手当額を1.0%増額した。また、令和元年11月から、年3回(4.8.12月)から年6回(1.3.5.7.9.11月)の隔月支給に変更となった。加えて、令和元年10月から、消費税率10%に引き上げとなる環境の中で、子どもの貧困対策に対応するための臨時・特例の措置として、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対し、給付金：17,500円(418人)を支給した。 こうした状況変化の中で、的確な周知と他所管との連携により申告漏れ等を防止している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う、緊急事態宣言により、社会・経済状況も不安定となっており、ひとり親世帯の生活の安定のためにも、同手当は不可欠な事務である。受給者の減少がみられているが、引き続き、申告漏れの防止に努めてもらいたい。また児童扶養手当受給世帯の中でも、就労していないなど社会とのつながりが乏しいと思われる世帯は、情報が届きにくく潜在化しやすいという課題があるため、他事業との連携も図り、支援情報の的確な周知に努めてもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-⑥	児童育成手当				
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	2,075,183	2,031,916	1,977,967	1,913,588	
	事業費	2,033,467	1,989,616	1,935,189	1,871,498	
	人件費	41,716	42,300	42,778	42,090	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	4	4	4.00	4.00
		計	34,564	35,124	35,420	34,836
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	2	2	2.00	2.00
		計	7,152	7,176	7,358	7,254
	財源内訳	国庫支出金	0		0	0
都支出金		0		0	0	
その他〔 〕		3,940	3,908	3,581	4,224	
一般財源		2,071,243	2,028,008	1,974,386	1,909,364	

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30		
児童育成手当受給者数 【低減目標】	児童育成手当の受給者数	9,118人	9,039人 【目標値】 9,039人	8,706人 【目標値】 8,960人	8,489人 【目標値】 8,880人	8,187人 【目標値】 8,800人	8,800人	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	年度末現在の受給者数は昨年度と比較して302人減少し、ここ数年、2～4%の割合で減少が続いている。これは、令和2年度における足立区の0～18歳人口が、前年度と比較して1,569人減少していることに起因していると思われ、今後も、緩やかながら減少傾向が続くと予測される。しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進のために、当事業は今後も継続していく必要が高いと考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	窓口や電話にて児童の養育状況について聞き取りを行い、条例等に基づき適正に児童育成手当を支給している。 また、新規の受給者には、「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」をはじめとした広報媒体で様々な事業・サービスを周知するとともに、関係所管(戸籍住民課・区民事務所等)との連携により申請漏れ防止を心掛けている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う、緊急事態宣言により、社会・経済状況も不安定となっており、ひとり親世帯の生活の安定のためにも、同手当は不可欠な事務である。受給者の減少がみられているが、他事業との連携も図り、申請が必要な人、受けられる人への的確な周知に努めてもらいたい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑦	ひとり親家庭等医療費助成					
事業内容	児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費を助成します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	302,825	297,207	287,489	274,296		
	総事業費内訳	事業費	269,750	263,688	253,566	240,915	
		人件費	33,075	33,519	33,923	33,381	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	3	3	3.00	3.00
			計	25,923	26,343	26,565	26,127
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		2	2	2.00	2.00	
	計		7,152	7,176	7,358	7,254	
	財源内訳	国庫支出金	0		0	0	
		都支出金	0		0	0	
		その他〔 〕	538	345	762	635	
一般財源		302,287	296,862	286,727	273,661		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数【低減目標】	ひとり親家庭等医療費助成の対象世帯数	5,587世帯	5,445世帯 【目標値】5,515世帯	5,258世帯 【目標値】5,443世帯	5,104世帯 【目標値】5,372世帯	4,808世帯 【目標値】5,300世帯	5,300世帯	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60~80%未満、3：40~60%未満、2：20~40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<p>年度末現在の受給者数は昨年度と比較して296人減少した。これは、令和2年度における足立区の0~18歳人口が、前年度と比較して1,569人減少していることに起因していると思われ、今後、緩やかながら減少傾向が続くと予測される。</p> <p>しかしながら、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と高く、生活に困窮している状況にあることから、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進のために、当事業は今後も継続していく必要が高いと考える。</p>
事業の進捗状況 (現状分析)	<p>平成31年2月より、はり・灸・あんまマッサージについても医療証の対象となった。また、令和元年12月に、新規の受給者には、的確な周知と他所管との連携により申告漏れ等を防止している。</p> <p>加えて、「豆の木メール」による様々な情報の定期的配信により、ひとり親に対して「区との繋がりがあがる」という意識を持ってもらうよう努めている。</p>

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う、緊急事態宣言により、社会・経済状況も不安定となっており、ひとり親世帯の生活の安定のためにも、同助成は不可欠な事務である。受給者の減少がみられているが、他事業との連携も図り、申請が必要な人、受けられる人への的確な周知に努めてもらいたい。また、現状分析にもあるが、ひとり親家庭は、安心できる子育てのためにも社会とのつながりが必要であるため、必要な支援や助成が届くよう、より丁寧な情報発信を推進してほしい。</p>
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑧	ひとり親家庭応援メールの配信					
事業内容	ひとり親家庭の方向けの手当や就職・転職に関するお知らせのほか、親子で楽しめるイベント情報など、様々なお知らせをメールでお送りします。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	2,072	2,090	3,132	6,616		
	総事業費内訳	事業費	135	135	257	302	
		人件費	1,937	1,955	2,875	6,314	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.1	0.1	0.20	0.60
			計	864	878	1,771	5,225
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0.3	0.3	0.30	0.30	
	計		1,073	1,076	1,104	1,088	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	211	
		都支出金	0	0	180	0	
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		2,072	2,090	2,952	6,405		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
ひとり親家庭応援メール配信世帯数	ひとり親家庭応援メールの登録世帯数	100世帯	330世帯 【目標値】700世帯	942世帯 【目標値】1,300世帯	1451世帯 【目標値】1,471世帯	2174世帯 【目標値】2,000世帯	2,000世帯	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	育成手当を受給しているひとり親家庭への案内チラシの送付(約6,900件)、親子支援課待合スペースへのチラシ掲出、サロン事業に新規登録者の参加優先枠を設ける登録キャンペーンの実施(年2回)により、登録者数は723人増加した。今後も新たに作成したカラー刷チラシを活用し登録に繋がる効果的な周知を行うとともに、配信内容を充実させ、ひとり親家庭への情報発信ツールとして確立するよう更なる登録者増に取り組んでいく。
事業の進捗状況 (現状分析)	令和元年度の配信回数は140回(平成30年度は118回)情報件数は245件(平成30年度は194件)で、生活・仕事・レジャー情報を中心に内容の充実を図っている。登録者限定の情報や世の中の状況・時期に応じた支援情報を庁内外から収集しタイムリーに提供することにより、登録のメリットが感じられる情報発信を引き続き行っていく。

総合評価	5	メールの配信世帯数が順調に増加しており、評価したい。引き続き、対象ではあるものの未登録世帯へのアプローチを期待する。ひとり親家庭は、安心できる子育てのために社会とのつながりが必要であるため、必要な支援や助成が届くよう、より丁寧な情報発信を推進してほしい。
------	---	---

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-⑨	就労のための資格取得支援				
事業内容	生活の自立に向けて、資格取得など就労に向けた支援を行います。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1	
	総事業費	41,907	54,989	64,117	68,430	
	事業費	35,172	50,362	59,035	60,957	
	人件費	6,735	4,627	5,082	7,473	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
		人数	0.2	0.2	0.20	0.40
		計	1,728	1,756	1,771	3,484
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	1.4	0.8	0.90	1.10
		計	5,006	2,870	3,311	3,990
	財源内訳	国庫支出金	28,289	41,755	43,078	47,449
都支出金		0	0	0	0	
その他〔 〕		0	0	0	0	
一般財源		13,618	13,234	21,039	20,981	

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30		
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給対象者数	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金の支給対象者の数	自立支援教育訓練給付金 8人	自立支援教育訓練給付金 8人 【目標値】 10人	自立支援教育訓練給付金 28人 【目標値】 12人	自立支援教育訓練給付金 40人 【目標値】 14人	自立支援教育訓練給付金 34人 【目標値】 45人	自立支援教育訓練給付金 45人	自立支援教育訓練給付金 4
		高等職業訓練促進給付金 26人	高等職業訓練促進給付金 37人 【目標値】 28人	高等職業訓練促進給付金 50人 【目標値】 30人	高等職業訓練促進給付金 59人 【目標値】 32人	高等職業訓練促進給付金 49人 【目標値】 60人	高等職業訓練促進給付金 60人	高等職業訓練促進給付金 4

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5 : 80%以上、4 : 60~80%未満、3 : 40~60%未満、2 : 20~40%未満、1 : 20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<p>【自立支援教育訓練給付金】 令和元年度は新規利用者が減少し実績減となった。修了者は20名で、勤務先でのキャリアアップや資格を活かした転職を目的に技能を修得し、収入向上に繋がっている。</p> <p>【高等職業訓練促進給付金】 令和元年度は新規利用者が減少し実績減となった。修了者20名中16名が正規雇用、4名は子育て等の理由から非正規就労を選択。国家資格取得は収入の安定と自立に確実に繋がる支援となっている。</p>
事業の進捗状況 (現状分析)	<p>令和元年度はセミナーを10回開催。また、就労支援情報をまとめた冊子の改定版を作成し、令和2年4月に児童育成手当受給者（ひとり親家庭約6900世帯）への配付により事業周知と利用促進を図っている。今後もセミナーやひとり親家庭向けの情報発信ツールを活用した啓発と資格取得中の育児支援サービス利用料助成実施により、修学と子育ての両立の支援を強化し利用者を増やしていく。</p>

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	4	<p>新規利用者の減による実績の減が見られ、昨年度上方修正した目標値は、目標未達となったが、「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」など、各種事業の周知啓発を継続し今後の増加に期待したい。また児童扶養手当受給世帯の中でも、就労していないなど社会とのつながりが乏しいと思われる世帯は、情報が届きにくく潜在化しやすいという課題があるため、他事業との連携も図り、支援情報の的確な周知に努めてもらいたい。</p>
------	---	---

施策2-4

安心して子育てのできる生活環境
の整備

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課 ユニバーサルデザイン担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-①	ユニバーサルデザイン（バリアフリー）の推進					
事業内容	子ども、子育て中の方等の移動や施設の利用における利便性、安全性の向上を図るため、ユニバーサルデザイン推進計画及びバリアフリー推進計画に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	25,649	20,998	25,074	27,945		
	総事業費内訳	事業費	6,639	1,680	1,165	1,818	
		人件費	19,010	19,318	23,909	26,127	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	2.2	2.2	2.70	3.00
			計	19,010	19,318	23,909	26,127
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0	0.00	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	1,980	0	0	0	
都支出金		750	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		22,919	20,998	25,074	27,945		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価点の平均値	個別施策のうち、次の施策の評価点の平均値 1-①ユニバーサルデザインに配慮した歩道を整備する 1-②ユニバーサルデザインに配慮した公園を整備する 1-③ユニバーサルデザインに配慮した公共施設を整備する 1-④ユニバーサルデザインに配慮した民間施設を整備する 1-⑧放置自転車等をなくす対策を強化する	3.6点	3.8点 【目標値】 3.65点	3.8点 【目標値】 3.7点	4.0点 【目標値】 3.75点	4.2点 【目標値】 3.8点	3.8点	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各施設管理者が、適切に施設の整備及び維持管理を行うことにより、安心して子育てできる生活環境を維持することができる。
事業の進捗状況 (現状分析)	ユニバーサルデザイン推進会議において、各施設管理者が施設のユニバーサルデザイン化に取り組んでいるとの評価をいただいた。令和元年度にはユニバーサルデザイン推進計画を改定した。今後も、各施設管理者と協議を行い、より高い水準でユニバーサルデザインのまちづくりを推進していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	計画期間中、全ての年度において目標を達成しており高く評価する。ユニバーサルデザインやバリアフリーの考え方を広く周知するとともに、安心で安全なまちづくりを推進することで、引き続き子育てのしやすい環境を整えてもらいたい。
------	---	--

令和2年度事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課 子ども政策課 子ども施策推進担当

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-②	赤ちゃん休憩室					
事業内容	オムツ替えや授乳スペースの提供に協力していただける民間施設を増やし、気軽に外出しやすい環境をつくりまします。なお、公私立認可保育園等の公共施設では、34施設（H31年4月1日現在）に赤ちゃん休憩室を設置しています。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	864	1,004	1,012	911		
	総事業費内訳	事業費	0	126	126	40	
		人件費	864	878	886	871	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	0.1	0.1	0.10	0.10
			計	864	878	886	871
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0	0.00	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		864	1,004	1,012	911		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
民間施設における設置箇所数	民間における赤ちゃん休憩室への協力施設数	15箇所	18箇所 【目標値】 19箇所	19箇所 【目標値】 23箇所	21箇所 【目標値】 27箇所	21箇所 【目標値】 30箇所	30箇所	3	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	実績値は横ばい（1増1減）であるが、民間施設においても乳幼児連れの保護者が外出しやすい（お店に来やすい）環境づくりに取り組み始めていることがうかがえる。 保護者が乳幼児と一緒に、気軽に外出しやすい環境づくりに向け有効な施策であるため、登録のメリットを示しながら引き続き協力施設数を拡大していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	協力施設数の拡大に向け、あだち広報や区ホームページ、ツイッターへ協力店舗募集記事を掲載している。協力店舗を増やすための方策として、まずは現登録店舗を区ホームページで紹介（内観の写真など）するなど、赤ちゃん休憩室協力店舗の魅力を発信していくことで、協力施設数の増につなげていく予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	3	これまで目標の達成に至っていないことが残念である。子育て世代にとって赤ちゃん休憩室が街なかにあることで、気軽に外出しやすい環境を生み出し、ひいては子育ての悩みや不安の軽減、孤立の解消などにもつながることから、「赤ちゃん休憩室」として登録するメリットを提示するなど協力店舗を増やすための効果的な方法を検討し、進めてもらいたい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

公園管理課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-③	公園等遊具の安全対策					
事業内容	専門技術者による定期点検（年1回）、管理部署による日常点検（月1回）を実施し、劣化及び摩耗が進行している遊具については補修・撤去を行い、安全な公園を提供します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	149,920	155,360	159,652	154,316		
	総事業費内訳	事業費	11,664	14,864	17,972	14,972	
		人件費	138,256	140,496	141,680	139,344	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	16	16	16.00	16.00
			計	138,256	140,496	141,680	139,344
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		0	0	0	0.00	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0		
その他〔 〕		0	0	0	0		
一般財源		149,920	155,360	159,652	154,316		

■ 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
定期点検時における、直ちにまたは3か月を目処に補修または撤去を要する遊具の数（全遊具に占める割合） 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：定期点検により、補修または撤去を要すると判定された遊具の数 B：区内の全遊具数	28基 (1.2%)	29基 (1.3%) 【目標値】 26基	25基 (1.2%) 【目標値】 24基	20基 (0.9%) 【目標値】 22基	11基 (0.5%) 【目標値】 18基	18基 (0.9%)	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■ 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	多くの公園・児童遊園で遊具の老朽化が進み、劣化および摩耗が進行しており、将来を見据えた計画的な補修・改修が必要な状況にある。利用者への継続的な安全対策は必要不可欠であり、遊具の老朽化や不具合による事故防止のためにも遊具点検は重要と考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	専門業者による定期点検の結果を踏まえ、計画的に遊具の補修・改修を実施している。また、各種点検により遊具の部材ごとの破損や腐食・塗装の剥がれや錆などに対する早期補修を行うことで、長寿命化している。引き続き、定期点検や日常点検を実施して、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。(R1年度総遊具数：2,115基)

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	日常点検や計画的な遊具の補修・改修の実施により、最終目標を大きく達成できたことを高く評価する。パークイノベーションの計画の推進と合わせ、これまで同様、安全に使用できるよう遊具の整備を行い、引き続き親子が安心して遊べる公園の提供をしてほしい。
------	---	--

令和2年度 事業分析表（令和元年度事業実施分）

作成担当課

パークイノベーション担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-④	パークイノベーションの取り組みの推進					
事業内容	魅力ある地域の公園を整備していくため、パークイノベーションの取り組みを推進します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	R1		
	総事業費	574,211	559,896	462,007	669,583		
	総事業費内訳	事業費	484,412	460,196	374,203	572,261	
		人件費	89,799	99,700	87,804	97,322	
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
			人数	9.49	10.97	9.60	11.00
			計	82,003	96,328	85,008	95,799
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
	人数		2.18	0.94	0.76	0.42	
	計		7,796	3,373	2,796	1,523	
	財源内訳	国庫支出金		5,500	7,200	6,000	
都支出金			7,167	1,625	8,834		
その他〔 〕							
一般財源		574,211	547,229	453,182	654,749		

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	R1		
よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民（20～40歳代）の割合（そう思う、どちらかといえばそう思うの合計） (算出式) $\frac{A}{B}$ A：世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民(20～40歳代)の数 B：世論調査に回答した区民(20～40歳代)の数	43.3%	47.4%	50.7%	44.3%	51.8%	50.0%	5	
			【目標値】 45.0%	【目標値】 46.7%	【目標値】 48.4%	【目標値】 50.0%			

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	6公園の改修、遊具補修やトイレ塗装を実施した。また、公園の水遊び施設の適正配置において、江北平成公園にミスト（水遊び施設）を設置し親子に喜ばれる公園づくりを行った。なお、公園の改修を行う際には、近隣の公園同士で役割分担をする中で児童や幼児向けの公園をバランス良く配置し、子育て世代が近所でお気に入りの公園を見つけられるようにした。
事業の進捗状況 (現状分析)	これまで3つのモデル地域（青井駅周辺地域、竹ノ塚駅南東地域、舎人駅周辺地域）を中心に公園改修を進めており、指標値は増加傾向にある。今後、足立区全域にパークイノベーションの取り組みを拡大するため、バリアフリー重点地区やエリアデザイン地域にある公園等の改修にも着手し、利用者や地域の意見を丁寧に聞きながら計画的にパークイノベーションを実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	5	ほぼ継続的に目標を達成できており、「お気に入りの公園」を見つけていくパークイノベーションの取り組みの成果がでていいると思われる。公園は、子育て世代にとって、親子の憩いの場でありコミュニケーションを図れる場でもあるため、引き続き利用者や地域の意見を取り入れるとともに、安全面の確保と合わせて、魅力ある公園づくりの実現を図ってみたい。
------	---	---